

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 2総務費

項 1総務管理費

目 1一般管理費

事務事業番号 02010101

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
全庁舎ネットワーク基盤整備事業		244,210 千円	千円	千円	千円	244,210 千円
総務部情報推進課						
根拠法令						
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象 市民サービスの向上と行政事務の効率化を図るため、総務省補助を活用し、苫小牧市地域イントラネット基盤を整備しました。また、業務用端末として配備されている主要職場に、シンクライアントシステムを導入し、更なる情報セキュリティの向上に努めます。						
事業の必要性 行政事務には端末環境が必要不可欠である一方、高額な維持管理経費が伴います。シンクライアントシステムは、セキュリティ向上・データの保全・費用対効果・省エネルギー等を目的に、平成21年度から導入しておりますが、今後も時代のニーズにあった計画的な更新計画に努めます。						
事業の内容 事業自体は行政事務を遂行するには必要不可欠なシステムになります。国のe-japan戦略に基づき、様々な国の制度もシステム化されており、職員用端末はなくてはならないものになりました。本市では職員端末にシンクライアントシステムを導入し、セキュリティの向上・費用削減・システム安定稼働を目指し、データセンターを活用して構築しております。シンクライアント端末はUSBメモリなどの外部記憶媒体が利用できないことからセキュリティ向上に寄与しており、機器本体の寿命は長く10年程度の利用が可能になります。また、通常のパソコンと違い、日頃のメンテナンスも少なく、各種ソフトウェアのライセンスやアップデートの集中管理が可能です。市関連施設において費用対効果を検討した上で公衆無線LAN環境を拡大し、市民あるいは観光客のサービス向上を図ります。 <参考>シンクライアント (Thin Client)とは Thinとは、「薄い・少ない」の意味。通常のパソコンとは異なり、データや駆動部を持たない専用のクライアント端末。データや駆動部はサーバ側で一元管理することで、セキュリティの向上と費用対効果が最大のメリットです。						
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	244,210 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
人件費	13,120 千円	担当正規職員	13,120 千円		1.9 人	
総計	257,330 千円	嘱託職員	千円		人	
		再任用(フル)	千円		人	
		再任用(ハーフ)	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
事業実績 (活動指標)		指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度
		全庁LAN接続端末数	台	1,837	1,834	1,773
		全庁LAN接続端末数の内シンクライアント端末数	台	1,269	1,257	1,210
成果目標 シンクライアントシステム導入により、ソフトウェアやデータ等を集中管理し外部記憶媒体による情報漏えいを防ぐことができています。大きなシステムを保有する部署への導入は一定程度完了しましたが、パソコン部署への導入の可能性について検討します。端末配置については、適切な調査により計画的に実施しており、今後も精度の高い調査を実施します。						
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由		シンクライアントシステムのメリットを最大限に享受し、サーバ集中管理によるシステムの安定稼働やランニングコストの削減を実現することができました。また、ニーズの高い公衆無線LAN環境を整備することで、行政サービスの向上に寄与することができました。				
事業の課題、今後の方向性等		これらの基本的な方向性は、今後も変わることがないと考えており、継承していきませんが、時代の変化とともに現れる新しい技術を取り入れ、最適な状態で提供できるよう努めて参ります。また、平成30年度内にシンクライアントシステムの更新を予定しておりますので、最適なシステム導入となるよう準備して参ります。				
特記事項						

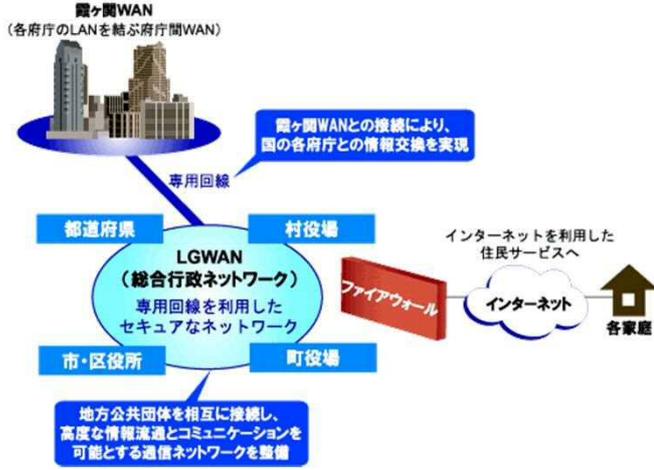
事務事業評価（主要事業レビュー）

款 2総務費

項 1総務管理費

目 1一般管理費

事務事業番号 02010102

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳																																				
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源																																	
総合行政ネットワーク事業 総務部情報推進課		1,613 千円	千円	千円	千円	1,613 千円																																	
根拠法令																																							
実施方法		■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金																																					
事業の目的・対象		総合行政ネットワークは、地方公共団体を相互に接続する行政専用のネットワークで、団体間の情報共有や、情報の高度利用を図るために整備された基盤です。これらの安定的な稼働を目的に、必要な帯域の確保や機器の監視に努めます。																																					
事業の必要性		当該ネットワークで接続する自治体間通信は高い機密性が保持されます。住民基本台帳ネットワークシステム、全国瞬時警報システム（J-ALERT）、マイナンバー制度における自治体間情報連携やコンビニエンスストアで住民票などを取得する場合の通信もこのネットワークを利用しており、最も重要な回線の一つとなっています。																																					
事業の内容		<p>既に利用している事業の安定稼働はもとより、新規での利用開始が検討される事業についても、適切に利用が開始できるよう調整を行っています。</p> <p>また、通信回線の利用状況も把握し、最適な機器設定状態の確保に努めます。</p> <p>さらには、平成31年度から開始が見込まれる次期総合行政ネットワークへの移行に併せて回線を2重化するなど、今まで以上に安定稼働に努めます。</p> 																																					
コスト		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費 (H29年度決算額)</th> <th rowspan="2">千円</th> <th colspan="3">人件費</th> </tr> <tr> <th>職員構成</th> <th>概算人件費 (平均給与×従事職員数)</th> <th>従事職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>1,613</td> <td>担当正規職員</td> <td>1,381 千円</td> <td>0.2 人</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>1,381</td> <td>嘱託職員</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>再任用 (フル)</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>再任用 (ハーフ)</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>総計</td> <td>2,994</td> <td>臨時職員</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>					事業費 (H29年度決算額)	千円	人件費			職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	事業費	1,613	担当正規職員	1,381 千円	0.2 人	人件費	1,381	嘱託職員	千円	人			再任用 (フル)	千円	人			再任用 (ハーフ)	千円	人	総計	2,994	臨時職員	千円	人
事業費 (H29年度決算額)	千円	人件費																																					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数																																			
事業費	1,613	担当正規職員	1,381 千円	0.2 人																																			
人件費	1,381	嘱託職員	千円	人																																			
		再任用 (フル)	千円	人																																			
		再任用 (ハーフ)	千円	人																																			
総計	2,994	臨時職員	千円	人																																			
事業実績 (活動指標)		指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度																																	
成果目標		安定した稼働を継続するために通信回線や関係する機器の適切な維持管理をし、さらには次期総合行政ネットワーク更新のための情報収集に努める事としました。																																					
自己評価		事業の有効性 (効果の達成状況)		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低																																	
		事業の効率性 (費用対効果)		<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低																																	
自己評価の理由		大きなトラブルが報告されておらず、適切な維持管理が達成された結果と考えております。また、次期総合行政ネットワークへの移行に併せて最適なネットワークが導入できるよう調整を行っております。																																					
事業の課題、今後の方向性等		ネットワークを利用する事業数の増加や情報量の増大、新たに開始されるマイナンバー制度での自治体間情報連携等の利用状況を見極め、適切な帯域幅を確保し安定的な稼働を目指します。 一方、次期総合行政ネットワークへの移行に向けて関係団体と調整を行っておりますが、詳細な情報が公開されていないことなどから、適切な移行のためさらなる情報収集に努めます。																																					
特記事項																																							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 2総務費

項 1総務管理費

目 1一般管理費

事務事業番号 02010103

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
全国住民記録ネットワーク事業 総務部情報推進課		3,847 千円	千円	千円	千円	3,847 千円
根拠法令						
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	住民基本台帳ネットワークシステム（以下「住基ネット」という。）は、住民の方々の利便性の向上と国及び地方公共団体の行政の合理化に資するため、居住関係を公証する住民基本台帳をネットワーク化し、全国共通の本人確認ができるシステムとして構築しました。					
事業の必要性	住民サービスの向上及び国・地方を通じた行政改革のためには行政の高度情報化の推進が必要不可欠です。また、このシステムにより、市町村、都道府県が全国的な広域連携を図ることは、地方分権の進展のためにも不可欠であり、デジタル・ネットワーク社会の進展と時代の要請を踏まえ、電子政府・電子自治体の基礎となる住民基本台帳ネットワークシステムについて、十分な個人情報保護措置を講じつつ、その着実な運用を図っていく必要があります。					
事業の内容	<p>① 住民基本台帳ネットワークシステム保守 ② 住民基本台帳ネットワーク賃貸借</p> <p>※CS（コミュニケーションサーバ）・・・各市町村に既に設置されている住民基本台帳事務のためのコンピュータと住民基本台帳ネットワークシステムとの橋渡しをするために新たに設置するコンピュータ ※FW（ファイアウォール）・・・不正侵入を防止するコンピュータ</p>					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	3,847 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数		
人件費	2,072 千円	担当正規職員	2,072 千円	0.3	人	
総計	5,919 千円	嘱託職員	千円		人	
		再任用（フル）	千円		人	
		再任用（ハーフ）	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
事業実績 (活動指標)	指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度	
成果目標	住民の方々の利便性の向上と国及び地方公共団体の行政の合理化					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）	☑ 高 □ 中 □ 低				
	事業の効率性（費用対効果）	☑ 高 □ 中 □ 低				
自己評価の理由	業務継続に係る大きな障害等を起こすこと無く、適正な運用保守がなされたことで、事業の目的は達成されていると考えます。					
事業の課題、今後の方向性等	平成27年より住民全員にマイナンバーが付番され、今後はより重点的に情報セキュリティ対策に努める必要があると考えます。					
特記事項	平成14年8月5日 住基ネット導入 平成27年3月30日 全自治体が住基ネットに参加 平成27年10月1日 全住民にマイナンバーを付番					

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 2総務費

項 1総務管理費

目 1一般管理費

事務事業番号 02010104

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
人事給与システム事業		6,851 千円	千円	千円	千円	6,851 千円
総務部行政監理室						
根拠法令						
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	人事給与システムにより、任用管理・人事記録管理・給与支給等の事務を適正に行います。					
事業の必要性	国の進める給与構造改革だけでなく、条例及び規則改正による職員の手当等の支給や、多様な職員情報の管理等における正確な事務遂行のために必要なシステムです。					
事業の内容	平成11年に現行システムを導入して以降、行政監理室と給与厚生課が、職員情報の管理及び給与支給事務を中心に、人事・給与に関する様々な事務で使用しています。また、法制度改正や人事院勧告による制度改正への対応を適宜実施しながら運用してきました。					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	6,851 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	3,453 千円		担当正規職員	3,453 千円	0.5	人
総 計	10,304 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用(7ル)	千円		人
			再任用(ハ-7)	千円		人
		臨時職員	千円		人	
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
成果目標	職員情報の管理と給与支給事務を適正に管理します。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由	成果目標（職員情報の管理と給与支給事務を適正に管理）は着実に図られており、システムの利便性や、保守費用の面から見て事業の効率性は認められるものと考えています。					
事業の課題、今後の方向性等	現行システムのメーカー保守は、平成31年6月末日をもって終了する予定であり、以後も継続利用することは困難であるため、平成31年4月に新システムへ更新する予定です。更新に際し、新たに「庶務事務システム」を導入することにより、現在紙媒体で行っている休暇、時間外業務等の申請等を電子化し、更なる事務処理の簡素・効率化を図ります。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 2総務費

項 1総務管理費

目 1一般管理費

事務事業番号 02010105

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
建築確認申請支援システム事業		1,818 千円	千円	千円	千円	1,818 千円
都市建設部建築指導課						
根拠法令						
実施方法		■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象		建築確認申請に係る支援事業としてシステムを導入し、迅速で正確な行政事務に努めます。				
事業の必要性		事務遂行の効率化による迅速性の確保と情報の共有化による正確性の維持により、市民サービスが向上します。				
事業の内容		<p>(1) 台帳・帳簿登録閲覧システム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・台帳の閲覧等に円滑に対応することができます。 ・建築確認・検査・定期報告の情報を簡単に把握することができます。 ・建築物に係る調査・集計業務の簡素化が可能となります。 <p>(2) 建築士・事務所登録閲覧システム（照会）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国建築士名簿・建築士事務所登録簿の照会が可能となります。 ・設計者等の資格者が配置されているか否かの確認が容易になります。 <p>(3) 通知・報告配信システム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定確認検査機関から通知・報告データの入手間が削減できます。 ・通知・報告業務のペーパーレス化することができます。 ・指定確認検査機関分を含めた確認・検査の情報が簡単に把握できます。 <p>(4) 建築基準法令データベース</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現行の建築基準法令の照会が可能となります。 ・過去の建築基準法令、技術的助言、通達等を検索することができます。 ・円滑な建築確認・検査に係る審査が可能となります。 ・大臣認定書類を検索することができます。 ・認定書の写しの提出を省略することができます。 				
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	1,818 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数		
人件費	691 千円	担当正規職員	691 千円	0.1	人	
総 計	2,509 千円	嘱託職員	千円		人	
		再任用（フル）	千円		人	
		再任用（ハーフ）	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	確認申請受付件数（計画通知含む）		件	921	923	943
成果目標		事務遂行の効率化により迅速性を確保し、情報の共有化により正確性を維持します。				
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由		システムを導入することで、事務遂行の効率化により迅速性を確保し、情報の共有化により正確性を維持することができました。				
事業の課題、今後の方向性等		迅速で正確な行政事務を維持するためには、システムの継続利用が不可欠であるため、今後も効率の良いシステム運用に努めます。				
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 2総務費

項 1総務管理費

目 1一般管理費

事務事業番号 02010106

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
健康管理システム事業		3,208 千円	千円	千円	千円	3,208 千円
健康こども部健康支援課						
根拠法令	健康増進法、高齢者の医療の確保に関する法律、母子保健法、予防接種法					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	乳児から高齢者の方までを対象とした母子保健、成人保健に関する業務や感染症の予防を目的とした予防接種に関する業務の効率化を図ることを目的としています。					
事業の必要性	各種健診（検診）や健康教育、感染症予防の業務のための対象者管理、及び健診（検診）結果や予防接種履歴といった情報管理などをシステムにより正確かつ効率的に行うために必要です。					
事業の内容	<p>健康管理システム</p> <ol style="list-style-type: none"> 母子保健管理・・・母子管理（妊娠届出処理、母子手帳登録等） 健康診査（妊婦健診、乳幼児健診等） 教室相談（パパママ教室、赤ちゃん教室等） 支援経過の管理業務 成人健康管理・・・健康診査、健診後の保健指導、各種がん検診等の管理業務 予防接種管理・・・接種履歴、接種勧奨等の管理業務 保健師活動支援・・・事業実施報告、統計資料作成等の業務 その他・・・年度計画立案、各種健診申込、健診受診票の出力等の業務 					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	3,208 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	587 千円		担当正規職員	587 千円	0.085	人
総 計	3,795 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用（フル）	千円		人
			再任用（ハーフ）	千円		人
臨時職員	千円		人			
事業実績 (活動指標)	指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度	
成果目標	住民の方々の利便性の向上と事務の効率化。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性（費用対効果）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	システムの運用により、住民対応において効率的な業務を行うことができました。					
事業の課題、今後の方向性等	平成31年1月から総合行政システムへの移行を予定しています。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 2総務費

項 1総務管理費

目 1一般管理費

事務事業番号 02010107

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳																																				
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源																																	
北海道電子自治体プラットフォーム事業 総務部情報推進課		4,438 千円	千円	千円	千円	4,438 千円																																	
根拠法令																																							
実施方法		□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金																																					
事業の目的・対象		日本政府の推進する「電子政府・電子自治体」の取り組みに対応し、地方自治体の効率的・効果的な電子自治体化の実現を図ります。																																					
事業の必要性		住民サービスの向上や行政の効率化・高度化などを旨とする電子自治体を効率的・効果的に実現するためには、市町村と民間企業との連携による北海道独自の共同アウトソーシングモデルへの参加が効果的と考えます。																																					
事業の内容		<p>●苦小牧市地域情報化計画に基づき、「行政情報と行政手続きのオンライン化」と北海道電子自治体共同システムの機能を有効活用します。</p> <p>●北海道電子自治体共同システムの利活用及び啓発支援</p> <ol style="list-style-type: none"> さまざまな機会をとらえHARP構想の普及啓発に努めます。 委託者以外の共同システムの利用に関し、積極的に利活用促進します。 共同システムの機能を活用した100ユーザー以下のグループウェア及び公会計システムの運用を行い、共同システム機能の利活用に係る情報を収集します。 共同システムの機能を活用した自治体の共同アウトソーシングの推進に係る情報を提供します。 <p>【イメージ図】</p> <p>※H30.4.1時点で道内120団体参加(全179、加入率67.04%)</p>																																					
コスト		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費 (H29年度決算額)</th> <th rowspan="2">金額</th> <th colspan="3">人件費</th> </tr> <tr> <th>職員構成</th> <th>概算人件費 (平均給与×従事職員数)</th> <th>従事職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>4,438 千円</td> <td>担当正規職員</td> <td>2,072 千円</td> <td>0.3 人</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>2,072 千円</td> <td>嘱託職員</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>再任用(フル)</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>再任用(ハーフ)</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>臨時職員</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>					事業費 (H29年度決算額)	金額	人件費			職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	事業費	4,438 千円	担当正規職員	2,072 千円	0.3 人	人件費	2,072 千円	嘱託職員	千円	人			再任用(フル)	千円	人			再任用(ハーフ)	千円	人			臨時職員	千円	人
事業費 (H29年度決算額)	金額	人件費																																					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数																																			
事業費	4,438 千円	担当正規職員	2,072 千円	0.3 人																																			
人件費	2,072 千円	嘱託職員	千円	人																																			
		再任用(フル)	千円	人																																			
		再任用(ハーフ)	千円	人																																			
		臨時職員	千円	人																																			
事業実績 (活動指標)		指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度																																	
		電子申請手続き利用数		10	18	11																																	
		簡易申請手続き利用数		4,752	6,060	2,661																																	
成果目標		電子申請・様式ダウンロードに加え、標準機能である簡易申請手続きの活用により、概ね行政事務手続きの電子化が図られました。今後も市民サービスの向上のため電子申請及び簡易申請手続きの増加を推進していく予定です。																																					
自己評価		事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低																																	
		事業の効率性（費用対効果）		<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低																																	
自己評価の理由		電子申請手続き、簡易申請手続きともに利用数が昨年度より減少となっていますが、導入時と比べると簡易的な手続きの電子化が促進されていることから、事業の有効性は高く、費用に見合った効果が得られていると思います。																																					
事業の課題、今後の方向性等		共同システムの利用を推進する一方、電子署名を必要とする電子申請数の増加はわずかであり、自治体の電子化には至っていません。より良い住民サービスの向上や行政の効率化・高度化などを旨とするため、今後も道を筆頭とした電子自治体運営協議会との協議が必要と思われます。																																					
特記事項																																							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 2総務費

項 1総務管理費

目 1一般管理費

事務事業番号 02010108

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
戸籍管理・コンビニ交付システム事業 市民生活部住民課		33,434 千円	千円	千円	千円	33,434 千円
根拠法令	戸籍法、民法、国籍法等					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	戸籍管理システムにおいては、市町村の区域内に本籍を定める日本人を対象とし、親族関係等を公証する戸籍事務の効率化、正確性の確保等を目的とし、平成18年7月よりシステム化しております。また、マイナンバーカードを使用した各種証明書の発行を全国コンビニエンスストアで行うことにより、市民の利便性向上を目指します。					
事業の必要性	戸籍は、人の出生から死亡に至るまでの親族関係を登録公証するもので、日本国民について編製され、日本国籍をも公証する唯一の制度です。それらの情報を正確に管理・運用・保管するにはシステム化が不可欠です。証明書のコンビニ交付については、現在、全国各地で事業開始または実施検討されている事業となります。日中來庁することが困難な市民の利便性を確保するほか、マイナンバーカード普及率向上においても、一定効果が見込めることから必要と考えます。					
事業の内容	<p>1 戸籍管理システム 苫小牧市に本籍を有する方の戸籍情報を紙媒体ではなくコンピュータで管理する事業です。届出の受理から戸籍への記載、戸籍謄本の交付を迅速に行っています。</p> <p>◆予算用途 1. 専用回線使用料 2. システムソフト保守 3. システムハード保守 4. システム賃借料</p> <p>2 コンビニ交付システム 苫小牧市の各種証明書を、毎日6:30~23:00の間（12月29日~1月3日を除く）で、全国のコンビニエンスストア等のマルチコピー機を利用して交付する事業です。交付可能な証明書は、住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍謄本・抄本、附票の写し、課税証明書です。 システム構築にあたって、本籍人（市外在住、苫小牧市本籍地）の証明発行機能も構築することとし、事業開始日は、新年度分の税証明発行から対応することを勘案し、平成29年6月12日としました。</p> <p>◆予算用途 1. システム構築 2. データ連携構築 3. 利用契約 4. J-LIS負担金</p>					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	33,434 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数		
人件費	5,524 千円	担当正規職員	5,524 千円	0.8	人	
総計	38,958 千円	嘱託職員	千円		人	
		再任用(フル)	千円		人	
		再任用(ハーフ)	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
事業実績 (活動指標)	指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度	
成果目標	戸籍事務の正確かつ効率的な運用及び各種証明書のコンビニ交付システム構築を実施し、安定した業務を遂行します。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性（費用対効果）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	戸籍事務の正確かつ効率的な運用を行い、安定した業務を遂行できました。また、コンビニ交付システム構築においては、スケジュール通り完了し事業開始済となっております。					
事業の課題、今後の方向性等	戸籍事務については、国の指示に従い対応していきます。各種証明書のコンビニ交付については、安定運用を目指して各種マニュアル作成及び改正などを実施してまいります。また、マイナンバーカード普及率向上による利用率向上を目指してまいります。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 2総務費

項 1総務管理費

目 1一般管理費

事務事業番号 02010109

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
財務会計システム事業		10,103 千円	千円	千円	千円	10,103 千円
総務部情報推進課						
根拠法令						
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象 予算・決算処理、経理会計等の財務会計事務全般の簡素化・効率化を図ります。						
事業の必要性 各課で独自管理・集計していた財務関連事務をシステムにて一元化することで、庁内の財務情報の一括管理が可能となり、予算編成から決算までの一連の財務会計事務がスムーズに行え、事務効率化・業務削減が図られるために必要です。						
事業の内容 <p>従来の紙媒体での会計支出伝票や予算・決算事務をデータ化し、構築。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>①出納管理</p> <p>②歳入歳出外現金管理</p> <p>③歳入管理</p> <p>④歳出管理</p> <p>⑤債務債権者管理</p> <p>⑥予算管理</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p>⑦予算編成</p> <p>⑧決算管理</p> <p>⑨決算統計</p> <p>⑩契約管理(物品・工事)</p> <p>⑪業者管理</p> <p>⑫公会計</p> </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;"> <p>【導入前】</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>→</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>【導入後】</p> <p>※システムイメージ</p> </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div style="width: 45%;"> <p>※手書き伝票による執行、決算</p> <ul style="list-style-type: none"> ●各課で手処理での集計、決算 ●転記誤りや事務作業量が膨大 ●各課決算、不一致が多発 </div> <div style="width: 45%;"> <p>※1つのデータベースで一括管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ●システムにより効率化・人為ミス削減 ●集計作業削減、各種分析が可能 ●業務全体の効率がアップ </div> </div>						
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	10,103 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数		
人件費	1,381 千円	担当正規職員	1,381 千円	0.2	人	
総 計	11,484 千円	嘱託職員	千円		人	
		再任用 (フル)	千円		人	
		再任用 (ハーフ)	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
成果目標	システム導入により、インフラ整備は終了。今後は更新の際に、更なる効果的なシステムへの更改や新たな技術（機能）などを検討し、効果的・効率的なシステムの運用を目指します。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由	財務関連業務を遂行するにあたって、当システムは必要不可欠であり事業の有効性は高く、費用に見合った効果が得られていると思います。					
事業の課題、今後の方向性等	業務の効率化のためにシステムの継続利用は必要不可欠であり、今後も事業は継続いたします。また、システムの更新を見据えて、今まで以上に安定的かつ効果的な運用できるよう、検討してまいります。					
特記事項	平成21年 4月 システム新規導入・稼働。 平成26年10月 システム更新（ソフトウェアは継続利用）					

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 2総務費

項 1総務管理費

目 1一般管理費

事務事業番号 02010110

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
総合税務情報オンライン事業		3,671 千円	千円	千円	千円	3,671 千円
財政部資産税課						
根拠法令						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	納税義務者に対し、土地や家屋の固定資産税に関する課税業務をシステムにより正確かつ効率的に行います。					
事業の必要性	土地や家屋に関する正確な評価・課税を行うに当たって、土地、家屋の面積や地番、所有者情報などを地図ソフト（GIS）や家屋評価システム（HIHOUSE）上でデータ管理しており、従来までの賦課情報も踏まえて評価を行うためにもシステムは必要不可欠となります。					
事業の内容	<p>土地情報支援システム（SonicWeb）や家屋評価システム（HIHOUSE）、プロッターの賃借及びシステムの保守委託により土地や家屋に関する固定資産税の評価・課税を行っています。</p> <p>【イメージ図】</p> <p>この建物は課税台帳へ入力</p> <p>要領に沿った想定整形地の計測ができて便利</p> <p>前年度と対比し減失家屋を調査したい</p> <p>家屋係 土地係</p> <p>家屋評価SYS 土地情報SYS</p> <p>地番・家屋現況図 航空写真、状況類似地域 路線価 等</p>					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	3,671 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
人件費	3,453 千円	担当正規職員	3,453 千円		0.5 人	
総 計	7,124 千円	嘱託職員	千円		人	
		再任用（フル）	千円		人	
		再任用（ハーフ）	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	土地・家屋情報支援システム賃借・保守契約		回	1	1	1
	家屋評価システム賃借・保守契約		回	1	1	1
プロッター購入・保守契約		回	1	1	1	
成果目標	より正確かつ効率的に固定資産税の課税を管理します。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由	土地情報支援システムや家屋評価システムを使用することにより、より正確かつ効率的な評価・課税を行う事ができ、事業の有効性や効率性は高いものであると考えております。					
事業の課題、今後の方向性等	統合GISの導入によりシステムに対するランニングコストの逡減や、より効率的な管理を図ることを検討します。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 2総務費

項 1総務管理費

目 1一般管理費

事務事業番号 02010111

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
基幹業務システム事業		90,388 千円	8,181 千円	千円	千円	82,207 千円
総務部情報推進課						
根拠法令						
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	社会情勢の変化にあわせて、市民サービスの向上と安全性の確保を最大の目的としてシステム化を図り、「業務の効率化・簡素化」と「システム経費の削減」を同時に実現するとともに、これらの最適化の効果を「住民サービスの向上」へつなげます。					
事業の必要性	住民基本台帳や各種税情報、国民健康保険など、市役所における基幹業務をシステム化しており、膨大な住記、税、国保などのデータを正確かつ効率的に管理を行うためにはシステムは必要不可欠です。					
事業の内容	<p>現在の基幹業務システムは平成18年3月1日～平成25年2月28日の7年間を債務負担行為議決にて賃貸借とし、平成24年度に更新時期を迎え、同パッケージを延長利用（再リース）しています。</p> <p>ハードウェア機器等は更新とし、端末はシンクライアント化、サーバは統合・仮想化技術を採用、データセンター等を利用するなどセキュリティの向上を図り、ネットワークも全庁LANと統合する事で最適化し、設備投資・構築費・機器類などの費用を削減しました。</p> <p>平成30年には現行パッケージの保守サポートが終了することから、システム更新計画を進めており、総合行政システムとして再構築を行うことで、福祉系システムとの統合による最適化を計ります。（平成31年1月稼働予定）</p>					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	90,388 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	9,667 千円		担当正規職員	9,667 千円	1.4	人
総 計	100,055 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用(フル)	千円		人
			再任用(ハ-7)	千円		人
臨時職員	千円			人		
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	市民税当初賦課		回	1	1	1
	国保当初賦課		回	1	1	1
成果目標	職員一人一人が、市民のみならず事業者の方からお預かりしている貴重な情報を、さまざまな脅威から守り、安全で快適な行政サービスを提供することにより、みなさまの信頼を獲得することを目指します。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由	業務継続に係る大きな障害等を起こすこと無く、適正な運用保守がなされたことで、事業の目的は達成されていると考えます。					
事業の課題、今後の方向性等	平成31年1月の総合行政システム本稼働に向け、平成29年5月に受託事業者（RKK）と契約を行い、システム構築を行っております。様々な業務システムにおける業務の標準化や法改正対応等の費用適正化を推進し、職員負担や費用負担の軽減と、更なる市民サービスの向上に努めます。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 2総務費

項 1総務管理費

目 1一般管理費

事務事業番号 02010112

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
部門システムサーバ統合事業		11,352 千円	千円	千円	千円	11,352 千円
総務部情報推進課						
根拠法令						
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	福祉系職場にて独自に導入していた業務システムのサーバや端末を、一元管理することで、セキュリティ向上と導入管理コスト等の削減を図ります。					
事業の必要性	各課で管理していたサーバや端末を統合・一元管理することにより、管理コストや運用業務が削減できます。また、データセンターを利用した仮想化技術の採用やシンククライアント端末導入などにより耐障害性やセキュリティが向上します。					
事業の内容	<p>各課に設置し管理していたサーバ・システムを一元管理とする統合計画。サーバ管理におけるセキュリティ対策や更新に係る経費削減、管理コストなどの削減を目的に「苫小牧市地域情報化計画」にて「部門システムサーバ統合等の推進」として計画しました。</p> <p>統合事業ではデータセンターを活用し、平成27年度までに仮想化サーバとして、10システム（福祉医療、住宅管理、介護福祉、学校給食、健康支援、障害福祉、児童手当・児童保育、人事給与、避難行動要支援者名簿管理、学童保育）を一元管理のうえ統合し、稼働しております。</p> <p>H23～27年度の5年間で44,151千円の効果額となっております。</p>					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	11,352 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
人件費	2,762 千円	担当正規職員	2,762 千円	0.4	人	
総 計	14,114 千円	嘱託職員	千円		人	
		再任用(フル)	千円		人	
		再任用(ハーフ)	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	新規統合システム数		件	0	0	2
成果目標	当初計画を超える10システムの統合を実施しました。削減効果も当初見込みより大幅に増加し、管理コスト・担当課業務の削減、耐障害性・セキュリティの向上を図ります。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由	業務継続に係る大きな障害等を起こすことなく、適正な運用保守がなされたことで、事業の目的は達成されていると考えます。					
事業の課題、今後の方向性等	部門統合サーバ及びソフトは、平成31年1月に更新を行います。同時期に総合行政システム再構築を行うことから、各システムにおいて、総合行政システムへの統合、または、新たに構築されるサーバ集約システムへの移行についての作業を進めると共に、更なるシステムの最適化に努め、市民サービスの向上を図ります。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 2総務費

項 1総務管理費

目 1一般管理費

事務事業番号 02010113

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
障害福祉システム事業		15,102 千円	千円	千円	千円	15,102 千円
福祉部障がい福祉課						
根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）、児童福祉法					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	障害者手帳台帳の情報管理、障害福祉サービス等の認定・受給事務に係る管理、その他障がい福祉事務に係る業務の情報管理を行います。					
事業の必要性	システム化することで情報管理を正確に行い、統計・一括処理などの作業効率が上がります。また、情報の検索が容易になるため、窓口や問合せへの対応には不可欠であり、市民サービスの向上に繋がっております。					
事業の内容	障害者手帳台帳の情報管理、障害福祉サービス等の認定・受給事務に係る管理、その他障がい福祉事務に係る業務の情報管理を行います。					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	15,102 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	552 千円		担当正規職員	552 千円	0.08	人
総 計	15,654 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用（フル）	千円		人
			再任用（ハーフ）	千円		人
			臨時職員	千円		人
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
成果目標	正確な情報管理、統計・一括処理などの作業効率の向上。制度改正など情報更新への迅速な対応を行います。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由	システム導入により作業効率が向上し、成果目標を達成することができました。					
事業の課題、今後の方向性等	制度改正や新規管理情報の追加などに迅速に対応することが必要。事務の正確性向上や効率化のための有効なシステム利用を目指します。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 2総務費

項 1総務管理費

目 1一般管理費

事務事業番号 02010114

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
子ども・子育て支援システム事業		12,095 千円	千円	千円	千円	12,095 千円
健康こども部こども支援課、こども育成課 福祉部障がい福祉課						
根拠法令	児童手当法・児童扶養手当法・特別児童扶養手当等の支給に関する法律・子ども子育て支援法					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	児童手当・児童扶養手当・特別児童扶養手当の適正な給付及び保育業務などの事務を効率化するために使用されるシステムを維持管理するための事業となっています。					
事業の必要性	各手当に係る事務及び保育に係る事務は、住民基本台帳や各種税情報などに基づくものであり、対象者の申請や資格管理などをシステムによりデータ化し正確かつ効率的に管理することが必要不可欠です。					
事業の内容	<p>児童手当・児童扶養手当・特別児童扶養手当・保育業務にかかるシステムの維持管理 (児童手当・児童扶養手当：健康こども部こども支援課) (保育管理：健康こども部こども育成課) (特別児童扶養手当：福祉部障がい福祉課)</p> 					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	12,095 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	5,179 千円		担当正規職員	5,179 千円	0.75	人
総 計	17,274 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用 (フル)	千円		人
			再任用 (ハーフ)	千円		人
臨時職員	千円		人			
事業実績 (活動指標)	指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度	
成果目標	システムの適正な維持管理により、事務のさらなる効率化を図ります。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）	<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
	事業の効率性（費用対効果）	<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
自己評価の理由	システム導入により、適正な事務遂行及びさらなる効率化を図るという目標が着実に達成されているところであり、有効性や効率性は高いと自己評価しています。					
事業の課題、今後の方向性等	現システムは安定的に稼働しておりますが、今後につきましては更なる市民サービスの向上のため、平成31年1月に総合行政システムへの移行を予定しています。					
特記事項						

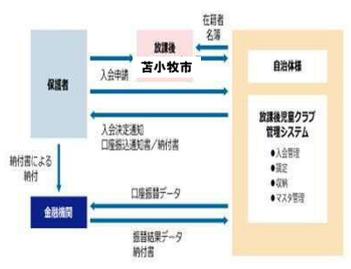
事務事業評価（主要事業レビュー）

款 2総務費

項 1総務管理費

目 1一般管理費

事務事業番号 02010115

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
放課後児童クラブシステム事業		1,401 千円	千円	千円	千円	1,401 千円
健康こども部青少年課						
根拠法令	児童福祉法					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	放課後児童クラブシステムにより、利用者の登録管理・利用料の収納状況の管理等を適正に行います。					
事業の必要性	平成28年度からの新たな利用料金の導入及び利用者増に伴い、事務の効率化による正確性や迅速性の確保のため必要なシステムです。また、口座振替やコンビニ収納導入により利用者の利便性が向上します。					
事業の内容	放課後児童クラブの利用者の登録管理及び利用料収納管理を行います。 ■主なシステムの機能 ・利用者管理・・・利用者登録、入退所情報の管理、必要帳票の作成 ・収納管理・・・利用料の収納状況の管理、納付書（コンビニ収納対応）・督促状の作成、口座振替データの作成 平成28年3月に仮稼動し、平成28年4月1日に本稼動に至りました。 また、基幹システムの不具合に伴う連携部分の修正のため、放課後児童クラブシステムの改修を行いました。 <div style="text-align: right;">【イメージ図】</div> 					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	1,401 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
人件費	2,034 千円	担当正規職員	1,381 千円	0.2	人	
総計	3,435 千円	嘱託職員	653 千円	0.2	人	
		再任用(フル)	千円		人	
		再任用(ハーフ)	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
事業実績 (活動指標)	指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度	
成果目標	口座振替・コンビニ収納導入により、利用者の利便性向上および収納事務の効率化を図り、児童クラブを安定的に運営することを目標とします。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）	<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
	事業の効率性（費用対効果）	<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
自己評価の理由	納付書発行事務、利用者の入退会管理や収納管理事務の作業効率が向上し、それに伴う時間外勤務の削減につながりました。また、口座振替・コンビニ収納を導入したことにより、利用者の利便性の向上につながっております。					
事業の課題、今後の方向性等	平成28年度より本システムの稼動を開始し、今後は安定的な児童クラブの運営、より効率的な業務管理を図ります。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 2総務費

項 1総務管理費

目 1一般管理費

事務事業番号 02010116

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
福祉医療システム事業		3,434 千円	千円	千円	千円	3,434 千円
健康こども部こども支援課 福祉部障がい福祉課、総合福祉課						
根拠法令	母子保健法					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	乳幼児・ひとり親・未熟児養育・重度心身障害者及び老人医療等の助成の適正な給付と資格管理等の事務を効率化するために使用されるシステムを維持管理するための事業となっています。					
事業の必要性	各医療助成に係る事務は、住民基本台帳や各種税情報などに基づくものであり、対象者の申請や資格管理などをシステムによりデータ化し正確かつ効率的に管理することが必要不可欠です。					
事業の内容	医療助成にかかるシステムの維持管理 (ひとり親家庭等医療・乳幼児等医療・未熟児養育医療：健康こども部こども支援課) (重度心身障害者医療：福祉部障がい福祉課) (老人医療：福祉部総合福祉課)					
						
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	3,434 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数		
人件費	1,726 千円	担当正規職員	1,726 千円	0.25	人	
総計	5,160 千円	嘱託職員	千円		人	
		再任用(フル)	千円		人	
		再任用(ハーフ)	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
事業実績 (活動指標)	指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度	
成果目標	システムの適正な維持管理により、事務のさらなる効率化を図ります。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）	<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
	事業の効率性（費用対効果）	<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
自己評価の理由	システム導入により、適正な事務遂行及びさらなる効率化を図るといった目標が着実に達成されているところであり、有効性や効率性は高いと自己評価しています。					
事業の課題、今後の方向性等	現システムは安定的に稼働しておりますが、今後につきましては更なる市民サービスの向上のため、一部の機能について平成31年1月に総合行政システムへの移行を予定しています。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 2総務費

項 1総務管理費

目 1一般管理費

事務事業番号 02010117

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
コンビニ収納システム事業		17,806 千円	千円	千円	千円	17,806 千円
財政部納税課						
根拠法令	地方税法、苫小牧市税条例、地方自治法施行令第58条の2					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	納税者の利便性向上を目的に、市税3税目（市道民税、固定資産税、軽自動車税）のコンビニ収納を導入し、収納窓口拡大を図ります。					
事業の必要性	地方自治法施行令第58条の2の改定により、地方税の私人への収納事務委託が可能となり、全国の自治体において、コンビニ収納の導入が拡大しています。 金融機関での収納は、営業日や時間に制限があります。納税者の利便性向上のためには、24時間収納可能となるコンビニ収納の導入が非常に有効です。					
事業の内容	<p>市道民税（普通徴収分）、固定資産税（土地家屋分・償却資産分）、軽自動車税の収納について、収納代行業者に業務を委託し、コンビニエンスストアでの市税収納を行います。</p> <p>収納可能なコンビニエンスストア セブン-イレブン、ローソン、セイコーマート、サンクス、ハマナスクラブ（三菱UFJニコス取扱の表示店舗のみ）、ファミリーマート、サークルK、ミニストップ、デイリーヤマザキ、ヤマザキデイリーストア、ヤマザキスペシャルパートナーショップ、ニューヤマザキデイリーストア、ポプラ、スリーエイト、生活彩家、くらしハウス、セブオン、コミュニティ・ストア、MMK（マルチメディアキオスク端末）設置店</p>					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	17,806 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	千円		担当正規職員	千円	人	
総 計	17,806 千円		嘱託職員	千円	人	
			再任用（フル）	千円	人	
			再任用（ハーフ）	千円	人	
		臨時職員	千円	人		
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	コンビニ収納件数		件	135,105	132,755	125,850
	コンビニ収納利用率		%	31.41	30.49	28.44
	督促状（対象外税目分除く）・催告書発送数		枚	86,129	90,604	92,167
成果目標	金融機関の営業日や営業時間に縛られず、24時間収納可能となることで、納税者の利便性向上を図ります。また、収納窓口拡大による利便性向上の結果、納期限内の収納が増加するという相乗効果も期待されます。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由	利便性の向上が主目的であるため、費用対効果の判断は難しいものの、コンビニ収納利用者が多く、納期限内の収納が増加していることから、事業の有効性は非常に高いと判断しております。					
事業の課題、今後の方向性等	納税者の利便性向上に有効であることから、今後も本事業を継続していくべきであると考えます。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 2総務費

項 1総務管理費

目 1一般管理費

事務事業番号 02010118

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
住民投票システム事業		151 千円	千円	千円	千円	151 千円
選挙管理委員会事務局						
根拠法令	苫小牧市住民投票条例					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	平成28年4月1日施行の苫小牧市住民投票条例に基づく住民投票が、円滑に執行できるよう住民投票システムの保守業務を定期的実施します。					
事業の必要性	住民投票が執行された際には、正確・迅速な事務処理が求められ、そのためには常に安定したシステムが必要です。					
事業の内容	<p>保守内容</p> <p>〈ハードウェア及びソフトウェア保守〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハードウェア及びソフトウェア障害発生時の修復対応を行うこと ・ハードウェア及びソフトウェア障害の発生防止策を講じること ・ハードウェア及びソフトウェア障害内容につき、その都度報告書を提出すること <p>〈運用保守〉</p> <p>(業務支援)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種業務の支援作業 ・操作ミスによるデータ修復作業 ・円滑運用のための環境構築支援 <p>(システム支援)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・OS、ミドルウェアのアップデート作業 ・安定稼動のため定期点検 ・定期的な当市への報告 ・点検等による計画停電時サポート <p>(障害対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・システム不具合調査及び対応 ・障害対応版のセットアップ ・障害対応後のデータ整備、復旧 ・ハードウェア修理後の再インストール作業 ・障害報告 ・障害時に迅速な対応を可能とする本庁への対応の場合、連絡を受けてから2時間以内に障害対応がはじめられるようにすること 					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	151 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数		
人件費	千円	担当正規職員	千円	人		
		嘱託職員	千円	人		
		再任用(フル)	千円	人		
		再任用(ハーフ)	千円	人		
総計	151 千円	臨時職員	千円	人		
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	定期保守		回	4		
成果目標	常に安定したシステム運用のため環境整備を図ります。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由	住民投票が執行された際には、常時安定した運用が絶対条件であり、SEの派遣など事業の有効性は高く、費用に見合った効果を得ていると考えています。					
事業の課題、今後の方向性等	常に安定したシステム運用のため定期的な保守、点検が必要となります。SEの助言を得ながら、安定したシステム運用を継続します。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 2総務費

項 1総務管理費

目 1一般管理費

事務事業番号 02010119

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
総合行政システム事業		311,731 千円	千円	千円	千円	311,731 千円
総務部情報推進課						
根拠法令						
実施方法		□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象		基幹業務システム及び福祉系業務システム・部門統合システムを抜本的に見直し再構築することにより、環境変化に対応しながら市民サービスの向上、政策との柔軟な連携、業務の効率化・標準化、コストの適正化を達成することを目的としております。				
事業の必要性		総合行政システムの導入によって、宛名情報及び守秘情報の庁内連携を進め、正確な情報共有やシステムの拡張性確保により市民サービスの向上を図ります。また、システムの一元管理や、利用料形式でのパッケージ導入によって、所管課個別の業務負担及びコストの削減を図ります。				
事業の内容		<p>現行の基幹業務システム(住民記録・税ほか)の更新に合わせ、現行の部門統合システム及び福祉系業務システムをプロポーザルによる一括調達で更新・統合し、総合行政システムとして再構築します。また、統合に適さないシステムについては、サーバ統合システムとして、仮想環境として構築します。</p> <p>平成28年度に事業者を決定、平成29年5月31日に総合行政システム再構築業務を契約、システム開発及び構築を行い、平成31年1月よりシステム本稼働とし、以降は利用料によるシステム利用とします。</p> <p>また、システム更新に併せ、各課で使用するプリンタ等の更新を行うとともに、納付書等の大量印刷業務について、外部委託を行います。</p>				
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	311,731 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	16,572 千円		担当正規職員	16,572 千円	2.4	人
総 計	328,303 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用(フル)	千円		人
			再任用(ハーフ)	千円		人
		臨時職員	千円		人	
事業実績 (活動指標)		指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度
成果目標		本稼働に向けて、安定的かつセキュリティの高いシステムの構築を目指します。また、システムの統合及び一元管理をすることにより、所管課個別業務システムの負担や管理コストの削減を図ります。				
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由		システム構築作業は大きな問題もなく、当初予定どおりの進捗状況となっていることから、平成29年度の事業としては達成されているものと考えます。				
事業の課題、今後の方向性等		本稼働後の安定的なサービス提供及び、システム統合による効率的なシステムの管理・運用を目指します。				
特記事項		平成28年度 プロポーザルによる事業者決定 平成29年度 システム構築 平成30年度 システム検証及び本稼働				

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 2総務費

項 1総務管理費

目 2広報費

事務事業番号 02010201

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
苫小牧市広報紙作成等業務委託事業		33,221 千円	千円	千円	千円	33,221 千円
総合政策部秘書広報課						
根拠法令	苫小牧市広報紙発行規則					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	広報「とまこまい」作成業務の一部を民間委託しています。					
事業の必要性	市の情報発信には様々な手法がありますが、全ての市民がインターネットを使用できる環境にはないことや、地元紙の利用では情報量の制約があるという状況から、全戸配布する広報紙は行政情報発信における最も重要なツールです。広報紙作成業務を民間委託することで、より見やすく、わかりやすい、デザイン性に優れた広報紙として紙面の充実と市民へのサービス向上を図ります。					
事業の内容	<p>広報紙の作成業務に民間のノウハウを活用することで、より多くの市民の皆さんに手にとってもらえる広報紙づくりを目指しています。業務委託の内容は、企画への参画、編集、印刷、製本、梱包、納品、ホームページ掲載用PDF化等の業務です。</p> <p>平成30年4月号（平成30年3月作成分）から紙面を次のとおりリニューアルしました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○健康やイベントに関する情報を充実しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・「健康ガイド」を2ページから3ページに増やしました。 ・「イベントinfo」と題して、主なイベント情報を発信します。 ○ユニバーサルデザインに配慮した紙面になります。 <ul style="list-style-type: none"> ・色覚多様性に配慮したカラーや、可読性の高いゴシック体への字体変更（15～24ページ）をしました。 ・「声の広報」として、ホームページに一部ページの読み上げ機能を追加しました。 					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	33,221 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
人件費	14,387 千円	担当正規職員	12,429 千円	1.8 人		
総 計	47,608 千円	嘱託職員	1,958 千円	0.6 人		
		再任用(フル)	千円	人		
		再任用(ハーフ)	千円	人		
		臨時職員	千円	人		
事業実績 (活動指標)	指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度	
	広報紙発行部数	部	1,021,400	1,016,300	1,012,700	
成果目標	広報紙を市内全戸に配布することで、市政情報等をより多くの市民に伝えることができるとともに、行政活動への関心と参加を促すことができます。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性（費用対効果）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	平成24年4月号から広報紙作成に一部民間委託を導入し、民間のノウハウを活用することで、より見やすく、わかりやすい、デザイン性に優れた紙面づくりをしています。					
事業の課題、今後の方向性等	市民の皆さんに市政情報や市民生活に必要な情報をわかりやすく的確に伝えるとともに、市民がまちに誇りを持てるような情報を提供してまいります。					
特記事項						



事務事業評価（主要事業レビュー）

款 2総務費

項 1総務管理費

目 2広報費

事務事業番号 02010202

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳				
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源	
インターネット情報発信事業		2,567 千円	千円	千円	千円	2,567 千円	
総合政策部秘書広報課							
根拠法令							
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金							
事業の目的・対象		ホームページやFacebookを通じて最新の市政情報を市民の皆さんにお知らせしています。					
事業の必要性		情報量と発刊までのスケジュールに制約のある広報紙とは異なり、ホームページ等による情報発信は担当部署がそれぞれ詳細な情報を即時に発信することができるメリットがあり、インターネットの普及とともに重要な情報発信ツールとなっています。					
事業の内容		<p>○ホームページ管理システム保守委託 平成26年2月に導入したCMS（コンテンツマネジメントサービス）で作成したホームページの維持管理を行っています。CMSの導入により、担当者のスキルを問わず、簡単なPC操作で情報更新が可能となり、情報公開が迅速になりました。また、ページ作成と同時にウェブアクセシビリティ（高齢者や障がい者など心身の機能に制約のある人でも、年齢的・身体的条件に関わらず、ウェブで提供されている情報にアクセスし利用できること）に配慮した情報発信が可能になりました。</p> <p>○タブレット端末通信費用 SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）のひとつであるFacebookを活用。苫小牧市公式Facebookページを作成し、タブレット端末で観光・危機管理・子育て関連情報等について、即時性の高い情報発信を行っています。Facebookのメインユーザー層である若者世代をターゲットにSNSの特性である「情報の拡散性」を生かし、親しみやすい情報発信を行うことで行政への関心を高めることが期待できます。</p>					
コスト		人件費					
		職員構成		概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (H29年度決算額)		2,567 千円		5,524 千円		0.8 人	
人件費		6,829 千円		1,305 千円		0.4 人	
再任用(フル)				千円		人	
再任用(ハ-7)				千円		人	
臨時職員				千円		人	
総計		9,396 千円					
事業実績 (活動指標)		指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
		ホームページのアクセス数		件	600,178	793,918	856,906
成果目標		ホームページやFacebookを通じて市政情報を発信することで、市民の皆さんが必要とする情報を素早くお届けすることができます。					
自己評価		事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
		事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由		ホームページやFacebookを維持管理することで、市民の皆さんが必要とする情報を素早くお届けしています。					
事業の課題、今後の方向性等		インターネットの普及が進み、ホームページ等による行政情報に対するニーズは今後ますます高まるものと思われます。新たな情報発信として動画を活用することで、市が実施する事業等への関心や注目度を高めるとともに、市民の皆さんが必要とする情報をわかりやすく提供してまいります。					
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 2総務費

項 1総務管理費

目 2広報費

事務事業番号 02010203

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
PR動画作成事業		3,359 千円	千円	千円	千円	3,359 千円
総合政策部秘書広報課						
根拠法令						
実施方法		□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象		苦小牧の魅力を市および国内外へ効果的に発信するためのPR動画を制作し、観光や移住などの幅広い分野で活用することで、市の認知度や関心を向上させ、交流人口の増加を図ります。				
事業の必要性		映像コンテンツを用いることで、よりわかりやすく効果的に苦小牧の魅力を伝えることができ、また、動画は拡散性の高いツールであることから国内外の幅広い地域にPRすることができる重要な情報発信ツールとなっています。				
事業の内容		<p>○苦小牧市PR動画の作成（企画、撮影、編集を業務委託） 「ちょっといいかもTOMAKOMAI」をコンセプトに、春夏版と秋冬版の2本に分け、季節ごとの魅力を伝えるとともに、本市の強みである交通アクセスの良さや豊かな自然環境、多彩な食の魅力などをテンポ良くコンパクトにまとめることで、見た方の印象に残る動画を作成しました。</p> <p>○動画編集用のパソコンを購入し、短編動画を自作しました。 ・ご当地キャラふれんどフェスティバルinとまこまいやスマイルジャパンなどの短編動画を自作し、イベントなどの周知を行いました。</p>				
						
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	3,359 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数		
人件費	2,762 千円	担当正規職員	2,762 千円	0.4	人	
総 計	6,121 千円	嘱託職員	千円		人	
		再任用(フル)	千円		人	
		再任用(ハーフ)	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	PR動画作成		本	1	-	-
	短編動画作成		本	6	-	-
成果目標		苦小牧の魅力が詰まったPR動画や短編動画を様々な場で活用することにより、市の認知度や関心を向上させ、交流人口の増加を図ります。				
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由		苦小牧の魅力が詰まったPR動画は、テンポ良くコンパクトにまとめ、見た方の印象に残る動画となりました。また、イベントに合わせた短編動画を自作することにより、費用を抑制しつつも動画情報の充実を図ることができたと考えています。				
事業の課題、今後の方向性等		苦小牧の魅力を市および国内外へ効果的に発信するため、ホームページやFacebook、Youtubeなどのインターネット上で配信するほか、市が参加する道内外のフェア等で活用する等、PR動画の幅広い活用を図ってまいります。				
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 2総務費

項 1総務管理費

目 4財産管理費

事務事業番号 02010401

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
市有地売却事業		18,674 千円	千円	千円	千円	18,674 千円
財政部管財課						
根拠法令						
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	売却可能な市有地等の分譲を行うことで、自主財源の確保に努めます。					
事業の必要性	自主財源の確保を主としながら、併せて管理費用を縮減させるために市有地の分譲等を行います。					
事業の内容	<p>【市有地売却事業】 市有地の分譲等に係る鑑定評価、測量業務、少額工事、斡旋手数料のほか、分譲地の管理経費として草刈費、看板・柵設置費等を計上しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主な分譲財産(土地) 字錦岡(61)、もえぎ町(1)、明德町(4)、宮前町(39)、青雲町(1)、美原町(5)、有珠の沢町(1)、大成町(1)、元町(1)、柳町(4)、拓勇西町(1)、拓勇東町(6)、北栄町(4)、ウトナイ南(8)、字勇払(6)、その他(21) 合計164区画 ・売却実績(土地及び建物) ~ 財産収入745,905千円 字錦岡(4)、明德町(2)、宮前町(3)、美原町(1)、柳町(1)、拓勇西町(1)、拓勇東町(3)、北栄町(1)、ウトナイ南(4)、その他(21) 合計41区画 <p>※()内は区画区数</p>					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	18,674 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	20,715 千円		担当正規職員	20,715 千円	3	人
総 計	39,389 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用(フル)	千円		人
			再任用(ハーフ)	千円		人
			臨時職員	千円		人
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	財産売払収入額		千円	745,905	409,464	551,988
成果目標	未利用地の売却と財産の有効活用により、財源の確保に努め財政基盤の確立・強化を図る必要があります。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由	市有地売却事業費の効率的な活用により、保有財産の売却に繋げることができました。					
事業の課題、今後の方向性等	保有する未利用地の売却促進や、財産の有効活用に対する取組については、財政基盤の確立・強化に向けた財源確保策の一環として今後も継続する必要があります。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 2総務費

項 1総務管理費

目 4財産管理費

事務事業番号 02010402

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
公用車リース経費		744 千円	千円	千円	千円	744 千円
財政部管財課						
根拠法令						
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	年式が古く老朽化が進んで、更新期を迎えた公用車のリース化を行うことで、維持管理経費の抑制と職員の安全性の確保に努めます。					
事業の必要性	燃料費等の維持管理経費の抑制と職員の安全性の確保をするために、公用車のリース化を行います。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・西小学校の「肢体不自由児学級」児童送迎用車両を、旧型ワゴン型車両から、車椅子で乗車できる福祉車両へリースで更新しました。 ・寄贈されたミニバンの老朽化に伴い排気量の小さいミニバンへ更新しました。 					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	744 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	1,381 千円		担当正規職員	1,381 千円	0.2	人
総 計	2,125 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用(フル)	千円		人
			再任用(ハーフ)	千円		人
臨時職員	千円		人			
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	公用車リース経費(使用料及び賃借料)		千円	701	220	884
成果目標	公用車をリース化することで予算を平準化できるとともに、業務の効率化を図り、また、燃費の良い車両へ更新していくことで、燃料費の削減に努めていきます。					
自己評価	事業の有効性(効果の達成状況)		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性(費用対効果)		<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由	各課の業務内容に適した車両へ更新したことにより、業務の効率化が図られたとともに、燃費の抑制と、乗務する職員の安全性が向上しました。					
事業の課題、今後の方向性等	公用車を更新する際、原課の業務内容を把握し、適切な車両を選択することで業務の円滑化と効率化を図っていきます。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 2総務費

項 1総務管理費

目 7コミュニティ振興費 事務事業番号 02010701

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
街路灯設置補助		1,239 千円	千円	千円	千円	1,239 千円
市民生活部市民生活課						
根拠法令	苫小牧市街路灯設置補助規則					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	町内会等が生活道路に設置(移設)する街路灯の整備費用の一部を補助します。					
事業の必要性	町内会等が生活道路に街路灯を設置・管理することにより、交通安全や治安の維持を図り、安全・安心な地域の環境整備に向け継続的な支援が必要です。					
事業の内容	1、新設補助 ・生活道路において街路灯を新設する場合に、設置費用の一部を補助しました。 2、改修補助 ・既設の街路灯が不点灯となった場合に、改修費用の一部を補助しました。					
	新設前 			新設後 		
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	1,239 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	691 千円		担当正規職員	691 千円	0.1	人
総 計	1,930 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用(フル)	千円		人
			再任用(ハーフ)	千円		人
臨時職員	千円		人			
事業実績 (活動指標)	指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度	
	街路灯設置補助数	基	41	56	50	
成果目標	地域の特性などを把握している町内会が、住民生活に身近な生活道路に、街路灯を設置することにより、交通安全や防犯上の安全安心な地域づくりを目指します。 街路灯の設置費に対しては、限られた予算の中で適切に補助するために、町内会等の現況把握や町内会等に対する助言等を行いながら、計画的な補助を行います。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）	<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
	事業の効率性（費用対効果）	<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
自己評価の理由	街路灯の設置に伴い、町内会や地域住民に対する安全性の向上が図られるため、事業の有効性は高く、費用に見合った効果を得ていると考えています。					
事業の課題、今後の方向性等	町内会等の要望に対応し交通安全や治安の維持を図り、安全・安心な地域の環境整備に向け継続的な支援が必要です。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 2総務費

項 1総務管理費

目 7コミュニティ振興費 事務事業番号 02010702

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
街路灯整備事業		3,010 千円	千円	千円	千円	3,010 千円
市民生活部市民生活課						
根拠法令						
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象		地域における交通安全や防犯対策のため、幹線道路における街路灯の設置や移設工事を行います。				
事業の必要性		新たな住宅地の形成や変化にあわせた防犯対策が求められ、安心安全な地域づくりに必要な防犯対策の一つとして、街路灯の新たな設置や適切な場所への移設などが必要になります。				
事業の内容		1、新設 ・幹線道路において、要望箇所に街路灯を新設しました。 2、改修 ・町内会との協議などにより街路灯の改修移設を行いました。 改修前 改修後 <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div>				
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	3,010 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	691 千円		担当正規職員	691 千円	0.1	人
総 計	3,701 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用(フル)	千円		人
			再任用(ハーフ)	千円		人
臨時職員	千円		人			
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	街路灯設置		数	40	13	71
成果目標		地域の特性や環境にあわせた防犯対策が求められ、効果的に街路灯を設置するため、町内会等からの要望に対する現況把握に努め、計画的に街路灯整備を行います。				
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由		街路灯の整備に伴い、町内会や地域住民に対する安全性の向上が図られるため、事業の有効性は高く、費用に見合った効果を得ていると考えています。				
事業の課題、今後の方向性等		町内会等の要望に対応し、交通安全や治安の維持を図り、安全・安心な地域の環境整備に向け継続的な支援が必要です。				
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 2総務費

項 1総務管理費

目 7コミュニティ振興費 事務事業番号 02010703

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
総合福祉会館等補助		123,103 千円	105,121 千円	千円	392 千円	17,590 千円
総合政策部空港政策課 市民生活部市民生活課						
根拠法令	苫小牧市総合福祉会館等整備補助金交付要綱、苫小牧市地域振興対策による総合福祉会館等整備補助金交付要綱					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	町内会が自主的に管理する総合福祉会館等の建設や、設備の更新等を含めた改修事業に対し、その事業費の一部を補助しています。					
事業の必要性	町内会活動の拠点として、地域住民の福祉の増進と地域活動の育成を図るため、総合福祉会館等の建設や改修・修繕に支援が必要です。					
事業の内容	<p>・改修事業では、主に建物外部では外壁・屋根の改修、室内床の張替え、手すりの設置、落雷事故による修繕など、会館改修にかかるさまざまな内容について、3館（一区、のぞみ、弥生）の総合福祉会館等に対し助成を行いました。</p> <p>・建替事業では、勇払地区の地域振興対策として勇払総合福祉会館を建替したことに対し助成を行いました。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>【改修：一区総合福祉会館】</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>【建替：勇払総合福祉会館】</p> </div> </div>					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	123,103 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	4,834 千円		担当正規職員	4,834 千円	0.7	人
総 計	127,937 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用（フル）	千円		人
			再任用（ハーフ）	千円		人
		臨時職員	千円		人	
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	総合福祉会館等補助件数		件	4	4	6
成果目標	多くの総合福祉会館等は、施設設備の経年劣化とともに、バリアフリー化やトイレの洋式化などが求められています。こうしたことから、更なる町内会活動の推進に向け、会館の機能拡充や利便性の向上に資するため継続して支援を行います。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由	会館施設の整備に伴い、町内会や地域住民に対する安全性や利便性の向上が図られるため、事業の有効性は高く、費用に見合った効果を得ていると考えています。					
事業の課題、今後の方向性等	町内会活動の推進において町内会活動の拠点となる総合福祉会館等の整備は必要であり、今後も可能な支援を続けていくことが必要になります。しかし、多くの総合福祉会館は、老朽化に伴う設備の更新が必要な時期にきており、今後の支援の在り方や見直しなどについて検討することが必要となっています。					
特記事項	市民生活課分決算額 6,301千円（総合福祉会館3館の改修に対する助成） 空港政策課分決算額 116,802千円（勇払総合福祉会館の建替に対する助成）					

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 2総務費

項 1総務管理費

目 7コミュニティ振興費 事務事業番号 02010704

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
町内会活動保険助成		1,300 千円	千円	千円	千円	1,300 千円
市民生活部市民生活課						
根拠法令	苫小牧市町内会活動保険助成金交付要綱					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	町内会活動時の事故などにより、町内会活動に対し消極的になりがちな姿勢を防ぎ、充実した町内会活動を促進するため、苫小牧市町内会連合会が加入する活動保険に対し、一部助成を行います。					
事業の必要性	町内会活動を通して地域住民の福祉の増進と地域活動の育成を図るため、偶発的な事故に対する備えとして、活動保険に対する継続的な支援が必要です。					
事業の内容	<p>・町内会活動中の方が一の事故等に備え、町内会連合会が加入する保険に対し、年間保険料の2分の1を130万円を上限として、助成を行いました。</p> <p>・主たる契約内容 契約期間：平成29年7月1日～平成30年7月1日（1年間） 保険料：2,846,720円 補償対象：町内会活動の従事者及び参加者 補償内容：傷害補償 町内会役員や住民が偶発的な事故によりケガをした場合 1名あたり 最大300万円 賠償責任補償 町内会や住民が第三者に損害を与え、法律上の賠償責任を負った場合 1事故あたり 最大3,000万円 傷害見舞費用補償 他地域の住民の親族等が偶発的な事故によりケガをした場合 最大10万円（※死亡した場合）</p>					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	1,300 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
人件費	691 千円	担当正規職員	691 千円	0.1	人	
総計	1,991 千円	嘱託職員	千円		人	
		再任用(7ル)	千円		人	
		再任用(ハ-7)	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
事業実績 (活動指標)	指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度	
	保険対応件数	件	4	15	16	
成果目標	町内会活動保険に対し助成することにより、安全・安心な町内会活動の推進が図られることから、今後も継続して支援を行います。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）	<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
	事業の効率性（費用対効果）	<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
自己評価の理由	町内会活動保険の支援に伴い、積極的な町内会活動の推進や安全性の向上が図られるため、事業の有効性は高く、費用に見合った効果を得ていると考えています。					
事業の課題、今後の方向性等	町内会活動の推進を図るために、今後も町内会連合会と連携を図り、情報を共有しながら、活動保険に対する助成を継続します。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 2総務費

項 1総務管理費

目 7コミュニティ振興費 事務事業番号 02010705

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
空家等対策推進事業		11,487 千円	千円	千円	千円	11,487 千円
市民生活部市民生活課						
根拠法令	空家等対策の推進に関する特別措置法					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づく、空家等対策計画の策定に向けて、空家等の全市的な実態調査や所有者に対するアンケート調査を行い、空き家総数や所有者の意向等を把握し、より実効性のある空家等対策の取組みを推進します。					
事業の必要性	適切な管理が行われていない空家等が防災、衛生、景観等の地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしており、地域住民の生命・身体・財産の保護、生活環境の保全、空家等の活用のため、空家等対策計画の策定に基づく空家等対策を推進することが必要になっています。					
事業の内容	<p>(1) 空家等実態調査 市内全域の空家等数を把握するため、7月から9月にかけて主に目視による外観調査等による実態調査を実施しました。 ・調査結果：空き家総数 1,082件、うち管理不全空き家数 319件</p> <p>(2) アンケートによる意向調査 空き家全般に関する意識や今後の意向を把握するため、3月に空き家所有者等を対象としたアンケート調査を実施しました。 ・調査結果：調査対象者数 800件 うち回答者数 295件（回答率36.9%）</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div>					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	11,487 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
人件費	6,905 千円	担当正規職員	6,905 千円	1	人	
総 計	18,392 千円	嘱託職員	千円		人	
		再任用 (7ル)	千円		人	
		再任用 (ハ-7)	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
事業実績 (活動指標)	指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度	
	空家等対策連絡会議	回	2	1	2	
成果目標	空家等実態調査及び所有者等に対するアンケート調査の結果について、平成30年度に策定予定の空家等対策計画の基礎資料として活用し、空家等対策の推進を図ります。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）	<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
	事業の効率性（費用対効果）	<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
自己評価の理由	実態調査及びアンケート調査を行ったことにより、これまで把握できていなかった空き家の所在地や状態、空き家に対する所有者の意識や意向等が把握できたことから、事業の有効性は高く、効率性については、今後、効果的な空家等対策の取組みの推進を図る資料となることから、費用に見合った効果を得ていると考えています。					
事業の課題、今後の方向性等	平成30年度に本市の実情に応じた空家等対策計画を策定していくため、今後、外部の有識者から組織される空家等対策委員会を開催し、専門的な観点などから意見や助言を求めていくことが必要となります。また、今後も空き家数の増加も想定されることから、空き家の発生防止や危険排除等の継続的な空家等対策に取組んでいく必要があります。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 2総務費

項 1総務管理費

目 7コミュニティ振興費 事務事業番号 02010706

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
町内会コミュニティ助成事業		2,500 千円	千円	千円	2,500 千円	千円
市民生活部市民生活課						
根拠法令						
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象		一般財団法人自治総合センターが実施する一般コミュニティ助成事業を活用し、選定された町内会に対し助成金を交付します。				
事業の必要性		町内会活動に直接必要な備品や設備等を整備し、より活発な町内会活動を支援するため、環境を整える必要があります。				
事業の内容		<p>・町内会活動に直接必要な備品設備等の整備に対する助成を行いました。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>パソコン</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>長机</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>テント</p>  </div> </div>				
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	2,500 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数		
人件費	691 千円	担当正規職員	691 千円	0.1	人	
総 計	3,191 千円	嘱託職員	千円		人	
		再任用(フル)	千円		人	
		再任用(ハーフ)	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
事業実績 (活動指標)	指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度	
	助成対象町内会数	数	1	1	1	
成果目標	町内会活動に必要な備品や設備の整備を一括して行うことが可能になり、町内会行事に有効的な活用が図られ、町内会活動の促進に繋がることが目標となります。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）	<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
	事業の効率性（費用対効果）	<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
自己評価の理由	町内会や地域住民に対する利便性の向上が図られるため、事業の有効性は高く、事業の効率性についても、一般財団法人自治総合センターからの助成金を活用しており、著しい費用対効果を得ていると考えています。					
事業の課題、今後の方向性等	この事業に際しては、一般財団法人自治総合センターの審査を経て道内各自治体の申請事業の中から採択されています。このため、今後も継続して採択を受けられるよう、各町内会に適切な情報を提供することなど連携を図り、事業申請を行っていきます。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 2総務費

項 1総務管理費

目 8コミュニティ施設費 事務事業番号 02010801

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
コミュニティセンター施設等整備 市民生活部市民生活課		2,931 千円	千円	千円	千円	2,931 千円
根拠法令						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	コミュニティ施設等の中で、経年劣化等により機能低下や不具合が生じている設備の一部について、修繕工事等を行います。					
事業の必要性	コミュニティ施設等は施設設備とも経年劣化が著しく、設備の機能低下や不具合が生じており、更新や修繕が必要な状況になっています。当該事業は利用者の利便性向上や安全性の確保の観点から、施設の管理運営上必要となっています。					
事業の内容	<p>・コミュニティ施設等の維持に関する修繕工事等を実施しました。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>住吉コミセン加圧給水ユニット取替工事</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>市民会館外壁タイル応急処置工事</p>  </div> </div>					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	2,931 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	2,072 千円		担当正規職員	2,072 千円	0.3	人
総 計	5,003 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用(フル)	千円		人
			再任用(ハーフ)	千円		人
臨時職員	千円		人			
事業実績 (活動指標)	指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度	
	修繕等工事	数	7	6	5	
成果目標	限られた予算の中で適切な事業を実施するために、施設の現況把握に努め、修繕の必要性などの確かな優先順位を見定め、計画的な修繕を行います。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）	<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
	事業の効率性（費用対効果）	<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
自己評価の理由	施設整備に伴い、施設利用者に対し利便性の向上や安全性の確保が図られるため、事業の有効性は高く、費用に見合った効果を得ていると考えています。					
事業の課題、今後の方向性等	コミュニティ施設等の老朽化が課題であり、施設の長寿命化を目指す上でも、計画的な保守メンテナンスが必要になっています。また、指定管理者と連携を深め情報を共有しながら、修繕の的確な優先順位を判断していくことも必要となります。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 2総務費

項 1総務管理費

目 8コミュニティ施設費 事務事業番号 02010802

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳				
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源	
市民ホール整備事業		11,309 千円	千円	千円	千円	11,309 千円	
市民ホール建設準備室							
根拠法令							
実施方法		■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象		老朽化した市民会館及びその周辺の公共施設について、統廃合や集約化を図るため、新しい複合施設を建設し、市民にとっての憩いのプラザとなることを目指します。					
事業の必要性		新しい複合施設ではこれまで関わりのなかった市民に対しても開かれた施設とすることで、自発的な文化・芸術活動や交流が生まれ、全ての市民のための公共施設として役割を果たすことが重要です。					
事業の内容		<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度 基本構想 平成28年度～29年度 基本計画 平成30年度～ 民間活力導入可能性調査 整備手法の検討・判断 ～35年度（2023年度） 設計・工事 平成36年度中（2024年度中）～供用開始（予定） 					
※メインテーマ 「親近感と愛着を持てる憩いのプラザ(公共の広場)～苫小牧市民のサードプレイス～」 <ul style="list-style-type: none"> ・用があるときだけ出向くのではなく、用がなくとも足を運びたくなる公共の広場 ・思い思いの時間を過ごせ、背伸びすることなく文化や芸術に触れることができる施設 ・ごく自然な流れで市民間のコミュニケーションが誘発されるようなコミュニティ空間 							
コスト		人件費					
事業費 (H29年度決算額)	11,309 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数		
人件費	20,715 千円	担当正規職員	20,715 千円		3 人		
総 計	32,024 千円	嘱託職員	千円		人		
		再任用(フル)	千円		人		
		再任用(ハーフ)	千円		人		
		臨時職員	千円		人		
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度	
	(仮称)苫小牧市民ホール建設検討委員会・WG会議		回	5	24	11	
	市民意見提出手続(パブリックコメント)		件	11		9	
成果目標	市民フォーラム・事業紹介展示・公開ワークショップ		回	4	1	-	
	これまでの市民文化系施設で育まれてきたコミュニティを継承し、さらに高度で創発的な文化・芸術に係る活動と交流を振興する拠点となる新しい複合施設の整備を目指します。 平成29年度は、引き続いて建設検討委員会やワーキンググループでの議論を基に、市民の皆様からの意見を聴きながら、市民協働により建設基本計画を策定しました。						
自己評価	事業の有効性(効果の達成状況)		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
	事業の効率性(費用対効果)		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
自己評価の理由	基本構想で示されたテーマ・理念・機能に基づき、今後の整備手法の検討や管理運営計画の策定に向けた施設整備の基本方針をまとめました。						
事業の課題、今後の方向性等	長期間に渡って丁寧に積み重ねてきた議論や検討内容を着実に反映させることと財政負担軽減の両立を念頭に、民間活力の導入可能性調査等を行った上で整備手法を検討します。						
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 2総務費

項 1総務管理費

目 8コミュニティ施設費 事務事業番号 02010803

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
豊川コミュニティセンター外構整備事業 市民生活部市民生活課		18,954 千円	千円	千円	4,754 千円	14,200 千円
根拠法令						
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象		平成28年度に行った豊川コミュニティセンター大規模改修事業に合わせて、駐車場スペースを拡充するなど、利用者の利便性や安全性の向上を図るため、外構整備を行います。				
事業の必要性		豊川コミュニティセンターの駐車場は経年劣化に加え、従前より駐車場スペースの矮小化などが課題となっていたことから、利用者の利便性の向上を図るため、駐車場スペースを拡充するなどの外構整備が求められていました。				
事業の内容		<p>・外構整備工事を行いました。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>改修前</p>  <p>改修後</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>改修前</p>  <p>改修後</p>  </div> </div>				
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	18,954 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数		
人件費	2,072 千円	担当正規職員	2,072 千円	0.3	人	
総 計	21,026 千円	嘱託職員	千円		人	
		再任用(フル)	千円		人	
		再任用(ハーフ)	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
事業実績 (活動指標)	指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度	
	駐車場台数	台	96	61	61	
成果目標		施設全体の大規模改修に加えて外構整備を実施したことにより、施設機能の拡充と利用者の利便性の向上に資することが目標となります。				
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）	<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
	事業の効率性（費用対効果）	<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
自己評価の理由		平成28年度に行った施設の全面改修に引続き外構整備を行うことにより、駐車場スペースの拡充など、利用者に対し安全性や利便性の向上が図られたことから、事業の有効性は高く、効率性についても、同様の理由で効果があったことや従前に比べ、今後の施設維持費が抑制できることから、費用に見合った効果を得ていると考えています。				
事業の課題、今後の方向性等		本事業については、平成29年度で事業終了となりますが、今後においては、指定管理者と連携を深め情報を共有しながら、施設設備の維持管理に努めていくことが必要となります。				
特記事項		平成29年3月25日 リニューアルオープン済				

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 2総務費

項 1総務管理費

目 10姉妹都市費

事務事業番号 02011001

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
国際友好都市交流事業		2,389 千円	千円	千円	千円	2,389 千円
総合政策部協働・男女平等参画室						
根拠法令						
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象		目的：国際姉妹都市・友好都市との交流を継続し、様々な分野への発展を推進します。 対象：市民				
事業の必要性		定期的な相互訪問や職員派遣を行うとともに、姉妹都市等との交流事業を自主的に実施する団体とも協力し、幅広い分野で交流を推進していく必要があります。				
事業の内容		1 苫小牧市姉妹都市等交流推進事業補助金の交付 外国の姉妹都市等との友好関係の促進に資するため、姉妹都市等との交流事業を自主的に実施する団体に対して補助金を交付しました。 (平成29年度は、事業を実施した2団体に交付) 2 秦皇島市職員の受入れ(平成29年5月～6月) 秦皇島市の日本語通訳職員を派遣職員として本市に受入れ、友好都市締結20周年事業に向けた準備や市内視察、市民との交流等を行いました。				
		 <p>苫小牧ニュージーランド協会 による高校生派遣 市長表敬訪問</p>  <p>派遣職員の楊さん (着物着装体験)</p>				
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	2,389 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数		
人件費	2,398 千円	担当正規職員	2,072 千円	0.3	人	
総計	4,787 千円	嘱託職員	326 千円	0.1	人	
		再任用(フル)	千円		人	
		再任用(ハーフ)	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
事業実績 (活動指標)		指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度
		本市から姉妹・友好都市への訪問者数	人	30	10	44
		姉妹・友好都市から本市への来訪者数	人	1	6	11
		※本市が主催・協力した事業の人数				
成果目標		姉妹・友好都市との交流は、市民や関係団体等、様々なステージで交流が進んでおり、本市の国際化の推進に重要な役割を果たしています。 今後も市民や関係団体と協力して交流を進めるとともに、交流で培った成果を様々な分野に広げます。				
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由		関係団体による姉妹・友好都市への訪問や秦皇島市職員の受入れ、こども国際交流事業による訪問など、多岐に渡って交流が図られました。姉妹・友好都市交流が市民の異文化に触れるきっかけとなっていることから、事業の有効性は高く、費用以上に大きな効果を得ていると考えています。				
事業の課題、今後の方向性等		今後も、関係団体と協力の上、良好な関係を築いていくとともに、市民が姉妹・友好都市と交流する機会を設ける必要があります。				
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 2総務費

項 1総務管理費

目 11国際交流費

事務事業番号 02011101

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
こども国際交流事業		4,754 千円	千円	千円	4,754 千円	千円
総合政策部協働・男女平等参画室						
根拠法令						
実施方法		□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象		<p>目的：国際姉妹都市へ訪問することで、若い世代の姉妹都市交流を活性化させます。また、ホームステイや市内見学を通して外国の歴史や文化に触れることで、異文化について理解し、国際的視野を持つ人材を育成します。</p> <p>対象：市内在住の中学生</p>				
事業の必要性		<p>進展するグローバル化への対応や、まちの国際化を進めるため、国際的な視野を持った人材を育成する必要があります。</p>				
事業の内容		<p>作文と面接により選考し選ばれた市内の中学生10人を姉妹都市のニュージーランド・ネーピア市に派遣しました。</p> <p>事前研修(6月～7月 全8回) ALT講師による英会話の勉強や交流の準備等</p> <p>訪問(7月26日～8月2日(7泊8日)) ・ネーピア市長への表敬訪問 ・中学校訪問による文化交流 ・ホームステイの実施(2泊3日) ・市内視察</p> <p>帰国報告会(8月31日) 事業の成果をグループ毎にまとめ、市長と保護者に報告</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>事前研修</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>学校訪問</p> </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>ホストファミリーとお別れ会</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>帰国報告会</p> </div> </div>				
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	4,754 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数		
人件費	2,034 千円	担当正規職員	1,381 千円	0.2	人	
総計	6,788 千円	嘱託職員	653 千円	0.2	人	
		再任用(フル)	千円		人	
		再任用(ハーフ)	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
事業実績 (活動指標)		指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度
		事業の派遣人数/応募者数	人	10/26	10/16	10/17
成果目標		<p>本事業を通じて、若い世代が異文化に触れる機会を創出し、国際的な視野を持った人材を育成することで、まちの国際化を進めます。</p>				
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由		<p>初めての海外訪問に対する緊張や、文化・習慣の違いに戸惑う学生が多かったですが、積極的に交流したことで、広い視野を持つことの大切さを伝えることができました。また、今回の研修がきっかけで国際関係の学校へ進路が決まった学生がいるなど、国際的な視野を持った人材を育成するという本事業の有効性、効率性は高いものと考えています。</p>				
事業の課題、今後の方向性等		<p>本事業が子どもたちに与える教育的効果は高いため、より効果的な実施方法を検討しながら、引き続き事業を継続します。</p>				
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 2総務費

項 1総務管理費

目 11国際交流費

事務事業番号 02011102

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
国際化推進事業		5,191 千円	千円	千円	5,000 千円	191 千円
総合政策部協働・男女平等参画室						
根拠法令						
実施方法		■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象		目的：各種交流事業や外国人住民に対するサポートを通じ、異文化理解と多文化共生を図り、暮らしやすく心の通ったまちづくりを進めます。 対象：市民				
事業の必要性		近年加速するグローバル化や進展する国際社会へ対応するためには、市民一人ひとりの異文化に対する理解を深め、まちの国際化を進める必要があります。				
事業の内容		<p>1 ぐる～りWorld交流会(外国人住民との交流会) 第1回 平成29年8月 5日(土)44人参加 内容:とまこまい港まつり市民踊り参加 第2回 平成29年12月16日(土)72人参加 内容:かど松制作とミニゲーム</p> <p>2 国際理解講座(海外文化や社会情勢に関する講座) 第1回 平成29年6月18日(日)45人参加 テーマ国:中国 第2回 平成30年2月 6日(火) 50人参加 テーマ国:アメリカ</p> <p>3 ホストファミリー講座 平成30年 2月 9日(金)22人参加</p> <p>4 在苦外国人交流事業(外国人住民による自国の文化紹介) YumYum世界のクッキング教室を開催 平成29年12月～3月(月1回:全4回開催)計53人参加</p> <p>5 国際交流サロン事業(外国人住民の支援など) 内容:外国人住民対象の日本語教室、外国人相談窓口、 英語グループトークChit Chat!、ホストファミリー向け 英会話教室、初歩中国語教室 利用者:延べ1,640人</p> <p>6 留学生バス特別乗車証交付事業 54枚交付 (市内の留学生を対象とした駅前から学校間のバス乗車証の交付)</p>				
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	5,191 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数		
人件費	3,704 千円	担当正規職員	2,072 千円	0.3	人	
総計	8,895 千円	嘱託職員	1,632 千円	0.5	人	
		再任用(フル)	千円		人	
		再任用(ハーフ)	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	国際交流サロン利用者(延べ人数)		人	1,640	1,070	1,141
	ぐる～りWorld交流会・講座等参加者		人	286	237	258
	留学生バス特別乗車証交付枚数		枚	54	87	87
成果目標		一人ひとりが気軽に参加できる機会を提供することで、市民の異文化理解を深めます。また、外国人住民に対するサポートを継続して行い、多文化共生を進めます。				
自己評価	事業の有効性(効果の達成状況)		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性(費用対効果)		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由		国際交流サロンの利用者や各種事業の参加者が大幅に増加するなど、市民同士の交流や国際理解が深まっており、事業の有効性、効率性は高いものと考えています。				
事業の課題、今後の方向性等		外国人住民を含む多くの市民が主体的に行事に参加し交流することで異文化理解が深まり、まちの国際化が図られるため、今後も継続して事業を実施します。また、日本語教室をはじめとする外国人住民に対する支援は多文化共生を進めるうえで欠かせないものであることから、関係団体や国際交流ボランティアと協力しながら実施します。				
特記事項						



ぐる～りWorld交流会



YumYum世界のクッキング教室

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 2総務費

項 1総務管理費

目 11国際交流費

事務事業番号 02011103

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳											
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源								
こども国際交流基金積立金		9,720 千円	千円	千円	9,720 千円	千円								
総合政策部協働・男女平等参画室														
根拠法令														
実施方法		■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金												
事業の目的・対象		国際的な視野を持った人材を育成し、まちの国際化を進めるために、寄附金をこども国際交流基金に積み立てます。												
事業の必要性		国際的な視野を持った人材の育成には、子どもたちが外国の文化に触れる機会を提供することが効果的であることから、今後も事業を継続するため、基金の積み立てが必要です。												
事業の内容		<p>こども国際交流事業の財源として活用しました。</p> <table border="0"> <tr> <td>平成28年度末基金残高</td> <td>104,938,655円</td> </tr> <tr> <td>平成29年度基金積立金</td> <td>9,720,000円</td> </tr> <tr> <td>平成29年度基金取崩し額</td> <td>4,730,676円</td> </tr> <tr> <td>平成29年度末基金残高</td> <td>109,927,979円</td> </tr> </table>					平成28年度末基金残高	104,938,655円	平成29年度基金積立金	9,720,000円	平成29年度基金取崩し額	4,730,676円	平成29年度末基金残高	109,927,979円
平成28年度末基金残高	104,938,655円													
平成29年度基金積立金	9,720,000円													
平成29年度基金取崩し額	4,730,676円													
平成29年度末基金残高	109,927,979円													
コスト		人件費												
事業費 (H29年度決算額)	9,720 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数									
人件費	691 千円		担当正規職員	691 千円	0.1 人									
総 計	10,411 千円		嘱託職員	千円	人									
			再任用(7ル)	千円	人									
			再任用(ハ-7)	千円	人									
		臨時職員	千円	人										
事業実績 (活動指標)		指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度								
		基金の年度末残高	千円	109,928	104,939	100,231								
		寄附金額	千円	9,720	6,500	610								
成果目標		基金を活用し、子どもたちが外国の文化に触れる機会を提供することで、国際的な視野を持つ人材を育成します。												
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低									
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低									
自己評価の理由		前年度に比べてふるさと納税による寄附が増加しており、事業の有効性、効率性は高いと考えています。												
事業の課題、今後の方向性等		基金を活用し、多くの子どもたちが外国文化に触れることのできるよう、効果的な事業の実施に努めます。												
特記事項														

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 2総務費

項 1総務管理費

目 12男女平等参画推進費 事務事業番号 02011201

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
男女平等参画啓発推進事業		1,208 千円	千円	千円	千円	1,208 千円
総合政策部協働・男女平等参画室						
根拠法令	男女共同参画社会基本法 苫小牧市男女平等参画推進条例					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	男女平等参画推進条例に基づき、男女平等参画社会の実現に向け、宣言後の施策の取組を推進させるため関係団体等と連携し、出前講座の実施や専門講師による講演会等を開催して啓発を図ります。また、基本計画（第3次）を策定します。					
事業の必要性	誰もが対等な構成員として個性と能力を発揮し、社会のあらゆる分野において活躍するために、人権の尊重や固定的な役割分担意識にとられない社会の制度や慣行のあり方を男女平等参画の視点から考えることが必要です。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・男女平等参画に関する基本計画（第3次）を策定しました。 ・女性人材バンク登録者募集の周知、及び審議会等の担当課へ登録者の情報を提供しました。 ・配偶者暴力（DV）の予防対策として、若年層に対する啓発を推進するため、市内の中学校、高等学校等に専門の講師を派遣し「デートDV防止出前授業」を実施しました。 ・内閣府の「女性に対する暴力をなくす運動週間」に合わせ、パープルライトアップを実施しました。 ・内閣府の「男女共同参画週間」に合わせ、啓発パネル展を実施しました。 ・講演会「働きやすい職場づくり～ワーク・ライフ・バランスのすすめ～」を実施しました。 <div style="text-align: center;">  <p>【ワーク・ライフ・バランス講演会】</p> </div>					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	1,208 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
人件費	8,825 千円	担当正規職員	6,215 千円	0.9	人	
総 計	10,033 千円	嘱託職員	2,610 千円	0.8	人	
		再任用（フル）	千円		人	
		再任用（ハーフ）	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	苫小牧市女性人材バンク登録		人	40	35	26
	デートDV防止出前授業		校	15	9	8
	講演会		人	40	100	284
成果目標	性別にかかわることなく、誰もがあらゆる分野の活動に平等に参画できる機会を確保し、ひとりの人間として能力を発揮できる男女平等参画社会の形成を目指します。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
	事業の効率性（費用対効果）		<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由	女性人材バンク登録者や、デートDV防止出前授業の実施校数の増など啓発推進に一定の効果がありましたが、まだまだ男女平等参画に関する意識の浸透には時間がかかるため、事業の有効性、効率性ともに中としました。					
事業の課題、今後の方向性等	男女平等参画社会の実現には、性別による固定的役割分担意識の改革が必要であり、一人ひとりが男女平等参画の理解を深めていくためには時間がかかります。平成29年10月に開催した日本女性会議を契機に、男女平等参画社会実現に向け、市民、事業者などと連携協力し、啓発活動を進めます。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 2総務費

項 1総務管理費

目 12男女平等参画推進費 事務事業番号 02011202

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
日本女性会議2017とまこまい開催事業 総合政策部協働・男女平等参画室		28,623 千円	千円	千円	1,000 千円	27,623 千円
根拠法令	苫小牧市男女平等参画推進条例					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	市民一人ひとりが、世代や性別を越え、人権を尊重しいきいきと心豊かに暮らすことのできる男女平等参画社会の実現に向けて、課題の共有や市民意識の更なる浸透を図ります。					
事業の必要性	日本女性会議を契機に、市民・団体、企業、行政の連携と協働を強化することで、男女平等参画社会の実現に繋がります。					
事業の内容	<p>【男女平等参画について考える日本女性会議2017とまこまい】</p> <p>1 開催日 平成29年10月13日（金）～15日（日）</p> <p>2 場 所 苫小牧市民会館 他6会場</p> <p>3 内 容 平成29年10月13日（金） ・開会式、特別揮毫・講演、基調報告、記念講演、交流会 平成29年10月14日（土） ・11分科会、特別講演、分科会報告、記念シンポジウム、閉会式 平成29年10月15日（日） ・エクスカージョン</p> <p>4 参加者数 1,927人（うち市内参加者約500人）</p> <p>5 ボランティア（実行委員等含む）826人</p> <p>6 事業PR のぼり・バナー等作成、ボランティアユニフォーム作成、カウントダウンボード（市役所1階ロビー）、パネル展（公共施設等8箇所）、各種イベントでのPR、港まつり市民パレード参加、市民会館周辺ごみ拾い、大会報告書作成等</p>					
		 <p>【日本女性会議2017とまこまい開会式】</p>				
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	28,623 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数		
人件費	15,442 千円	担当正規職員	13,810 千円	2	人	
総 計	44,065 千円	嘱託職員	1,632 千円	0.5	人	
		再任用(フル)	千円		人	
		再任用(ハーフ)	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	日本女性会議2017とまこまい大会		人	1,927		
成果目標	全国大会である日本女性会議を苫小牧市で開催することにより、幅広く市民に意識の浸透を図り、男女平等参画への理解を深めることで、誰もが生き生きと心豊かに暮らせる社会の実現を目指します。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由	市民・団体、企業、行政が連携・協働し、オール苫小牧を合言葉に多くの方に参画していただき大成功の大会となりました。男女平等参画への関心を集め、考える機会となり、アンケート結果からも大会開催の効果を感じることができたことから、事業の有効性、効率性ともに「高」としました。					
事業の課題、今後の方向性等	男女平等参画社会の実現には、市民意識の醸成と男女平等参画への理解が必要です。日本女性会議を契機に、更なる推進を図ります。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 2総務費

項 1総務管理費

目 13消費者行政推進費

事務事業番号 02011301

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
消費者行政推進交付金事業		1,240 千円	1,240 千円	千円	千円	千円
市民生活部安全安心生活課						
根拠法令	消費者安全法、消費者基本法、					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	消費者に対し、消費者行政推進交付金による北海道補助金を活用した事業を通じて、消費者被害の救済を図るとともに、消費者の自立を促進するうえで必要な情報や知識を普及することにより被害の未然防止・拡大防止を図ります。					
事業の必要性	近年、悪質・巧妙な消費者トラブルが増加している中、専門相談員等が複雑な相談事例に対応するためには、研修による知識の取得が必要であります。また、消費者被害の未然防止・拡大防止のためには啓発や相談窓口の周知が必要であります。					
事業の内容	<p>1 消費生活相談員等レベルアップ事業 消費生活相談員等の対応能力の向上を図るため、研修参加支援を行いました。</p> <p>2 地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 ①市民の消費者被害防止への理解を深め消費者問題解決力の強化を図るため、啓発資料を購入し、小冊子の配布や、啓発DVDを購入し、出前講座の充実など普及啓発を強化しました。また、自動通話録音機器の貸し出しにより消費者被害の防止を図りました。 ②地域の多様な主体による消費者問題への取組みを活性化させるため、苫小牧消費者協会が主催する「消費生活セミナー」の取組みに対し補助金を支出して支援しました。また、啓発チラシを作成し、イベント会場や苫小牧市消費者被害防止ネットワークを活用して配布・配置を行い連携の強化を図りました。</p>					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	1,240 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数		
人件費	4,745 千円	担当正規職員	4,419 千円	0.64	人	
総計	5,985 千円	嘱託職員	326 千円	0.1	人	
		再任用(フル)	千円		人	
		再任用(ハーフ)	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
事業実績 (活動指標)	指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度	
	消費生活相談員研修参加支援	回	14	14	11	
	苫小牧消費者協会補助事業消費生活セミナー開催	回	4	4	3	
成果目標	消費者被害の未然防止・拡大防止を図るとともに、被害者救済のための相談体制を整備することにより、市民の安心・安全な消費生活を実現していきます。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性（費用対効果）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	国民生活センター等で開催されている研修会への派遣により、消費生活相談員のレベルアップが図られています。また、消費者協会が開催したセミナーや、啓発シール・チラシ等の配布、消費者被害防止ネットワークとの連携により消費者被害防止への関心を高めることが図られ、事業の有効性は高く、費用に見合った効果を得ていると考えています。					
事業の課題、今後の方向性等	消費者トラブルについては、今後も複雑・多様化してくることを踏まえ、交付金を活用し相談体制強化や未然防止・拡大防止に向けた啓発等を進めます。しかし、交付金の活用期間が設定されており、また、補助上限額も減少傾向にあることから、既存事業の効果を精査し、今後の事業展開に反映させていきます。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 2総務費

項 2企画費

目 1企画調整費

事務事業番号 02020101

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
非核平和事業		766 千円	千円	千円	千円	766 千円
総合政策部政策推進課						
根拠法令	苫小牧市非核平和条例					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	核兵器使用の緊張が続き、世界中で多くの自治体が非核宣言を行う中で、本市は平成14年に「苫小牧市非核平和条例」を制定しました。世界から核兵器の脅威が消えない今、人間らしく生活できる真の平和を求め、将来にわたり市民の命とくらしを守っていかねばなりません。					
事業の必要性	戦争体験者の高齢化により、過去の戦争の風化が懸念されます。次代に平和を語り継いでいくため、本事業が担う役割は大きいと捉えています。					
事業の内容	1 中学生広島派遣事業 核兵器の恐ろしさや平和の尊さを学び、核兵器廃絶と恒久平和への思いを培うことを目的に、中学生を広島へ派遣し被爆体験講話や被爆関連施設の見学等を実施しました。次代を担う子どもたちの平和意識の高揚を目指し、平成7年からこれまでに120名が参加しています。さらに、平成29年度は条例制定15周年事業として派遣人数を3名→5名に増員し、より多くの子ども達に平和を学んでもらう機会を設けました。 2 原爆パネル展 広島と長崎に投下された原爆により今なお後遺症に苦しむ被爆の実態や戦争の悲惨さを広く市民に知らせるとともに、二度と戦争を繰り返さないため、平和を守る大切さを訴えるパネル展を開催しました。 3 平和の折り鶴 市役所・コミセンに折り鶴コーナーを設け、市民のみなさんに平和の祈りを込めて折り鶴を作成していただきました。集まった折り鶴を千羽鶴にし、中学生広島派遣事業で平和記念公園に奉納しました。					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	766 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
人件費	3,453 千円	担当正規職員	3,453 千円		0.5 人	
総 計	4,219 千円	嘱託職員	千円		人	
		再任用(7ル)	千円		人	
		再任用(ハ-7)	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
事業実績 (活動指標)	指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度	
	原爆パネル展来場者数	人	530	649	522	
成果目標	事業の性質上、数値で表すことは難しいものの、中学生広島派遣事業や原爆パネル展の開催により、引き続き平和意識の向上を図ります。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性（費用対効果）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	恒久平和の実現のためには、戦争を風化させず若い世代へ語り継いでいくことが何よりも重要です。条例制定以降、毎年絶えずことなく事業実施してきたことにより、平和意識の醸成という点において一定の効果を上げていると考えています。					
事業の課題、今後の方向性等	より多くの市民に非核平和事業に参加してもらうためのPRが課題と考えています。公式ホームページやfacebookなどの効果的な情報発信を行いながら実施事業のPR及び平和意識の向上を促していきます。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 2総務費

項 2企画費

目 1企画調整費

事務事業番号 02020102

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
北海道新幹線×nittan地域戦略会議活動事業 総合政策部政策推進課		7,490 千円	千円	千円	4,500 千円	2,990 千円
根拠法令	北海道新幹線×nittan地域戦略会議設置要綱					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	平成25年度に設立した「北海道新幹線×nittan地域戦略会議」において、北海道新幹線開業効果の最大化を図るため、情報・観光・交通の3つの戦略に基づき、胆振・日高の地域間連携を深め、交流人口の拡大による地域経済の活性化に取り組みます。					
事業の必要性	本格的な人口減少・高齢化社会を迎え、定住人口の増加が見込めない中、経済活動の縮小を防ぐためには交流人口の拡大により経済活性化を図ることが重要です。 そのためには、地域一体となった情報発信によるエリア認知度の向上や新たな観光の魅力創出等が必要不可欠です。					
事業の内容	(1) 情報戦略事業 道内外のイベントへの出展やフォトコンテスト等の実施により、日胆地域の認知度向上を図りました。また、2020年に白老町に開設する「民族共生象徴空間」に特化したプロモーションを北海道新幹線×nittan地域戦略会議として初めて実施し、首都圏在住者へアイヌ文化を発信しました。 (2) 観光戦略事業 平成26年度から若者の旅行需要創出プロジェクトとして取り組んできた『旅プロデュース部』を札幌国際大学で特別ゼミとして授業化していただいたほか、一般コンシューマー向けの森蘭航路モニターツアーを実施しました。 (3) 交通戦略事業 日胆地域を走るバス路線（地域内・都市間）を可視化した「nittanバスマップ」を作成したほか、JR在来特急の乗降客数調査を実施し、北海道新幹線札幌延伸後の需要予測を行いました。					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	7,490 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
人件費	5,524 千円	担当正規職員	5,524 千円		0.8 人	
総 計	13,014 千円	嘱託職員	千円		人	
		再任用(7ル)	千円		人	
		再任用(ハ-7)	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
成果目標	北海道新幹線により東北や首都圏から日胆地域への送客が進み、交流人口の拡大とそれに伴う地域経済の活性化が図られることを目指します。 また、札幌延伸に際し、沿線ではない日胆地域が素通りされることなく、旅行の目的地として選ばれるエリアになることを目指します。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由	函館市や北斗市など道南の自治体とともに「みなみ北海道」としてプロモーション活動を実施するなど、日胆エリア内だけでなく、道内他地域との連携体制が構築されました。一方で、民族共生象徴空間開設や北海道新幹線札幌延伸に向けて中長期的な視点で事業を展開しなければならないことから、事業の有効性・効率性はいずれも「中」としました。					
事業の課題、今後の方向性等	北海道新幹線開業を契機に培われた胆振・日高の連携基盤を生かし、民族共生象徴空間開設や北海道新幹線札幌延伸に向け、構成団体とさらに連携を深めながら効率的に事業を展開していきたいと考えています。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 2総務費

項 2企画費

目 1企画調整費

事務事業番号 02020103

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
定住自立圏構想推進事業		384 千円	千円	千円	千円	384 千円
総合政策部政策推進課						
根拠法令	定住自立圏構想推進要綱					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	圏域市町が持つ都市機能や地域資源を有効に活用しながら、相互に連携や協力を行い、将来にわたり圏域住民が安全で安心して暮らし続けられる地域社会の形成と魅力ある地域づくりの取組を推進します。					
事業の必要性	我が国は本格的な人口減少社会へ突入し、地方においては厳しい財政状況、住民ニーズの多様化・高度化・地方分権改革の推進など、より一層厳しさを増すことが予想されます。このことから、東胆振圏域においても圏域の市町がそれぞれの持つ個性を尊重しながら、相互に連携・協力し、圏域全体で生活に必要な機能を確保し、都市機能や地域資源の有効活用によって魅力ある圏域づくりを進めていく必要があります。					
事業の内容	(1) 東胆振定住自立圏担当課長会議 平成28年度までは、東胆振広域圏定住自立圏構想検討会として開催していましたが、平成29年度より定住自立圏担当課長会議と名称を変更し、1市4町で協定の追加及び共生ビジョンについて協議を行いました。 (2) 共生ビジョン懇談会 共生ビジョンに係る関係者の意見を反映するため、20人以内の委員をもって組織する共生ビジョン懇談会を開催し、共生ビジョンへの取組の追加等の変更に向け懇談会を開催しました。 (3) 東胆振定住自立圏構想 市長・町長意見交換会 共生ビジョンに関する意見交換を行うため、1市4町の首長による懇談会を開催しました。					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	384 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
人件費	3,453 千円	担当正規職員	3,453 千円		0.5 人	
総 計	3,837 千円	嘱託職員	千円		人	
		再任用(7ル)	千円		人	
		再任用(ハ-7)	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	東胆振定住自立圏担当課長会議		回	1	2	7
	共生ビジョン懇談会の実施		回	1	2	3
	意見交換会		回	1	1	1
成果目標	圏域の潜在する資源を生かしながら、必要な生活機能を確保及び共有し、将来にわたって必要な人口を確保した上で、住民が安心して暮らし続けることができる魅力ある圏域を目指します。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由	平成27年10月策定した東胆振定住自立圏共生ビジョン（平成27～31年度までの5年間）の改定に向け、検討会や懇談会を実施し、圏域の将来像や具体的取組内容を明らかにしたことは、一定の評価に値するものと考えます。					
事業の課題、今後の方向性等	将来にわたり圏域住民が安全で安心して暮らし続けられる地域社会の形成と魅力ある地域づくりに向けて、圏域の一層の連携強化を図り取組を進めていきます。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 2総務費

項 2企画費

目 1企画調整費

事務事業番号 02020104

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧市総合戦略推進事業		328 千円	千円	千円	千円	328 千円
総合政策部政策推進課						
根拠法令	まち・ひと・しごと創生法					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	人口減少に関連する諸課題に取り組むための総合戦略を推進し、“しごと”が“ひと”を呼び、“ひと”が“しごと”を呼び込む“まち”を創り出すことを目的にしています。					
事業の必要性	人口減少時代においても、本市の継続的な発展を維持していくために、本市の特徴を捉えた施策を効率的に推進していくことが求められています。					
事業の内容	(1) 苦小牧市総合戦略推進会議の開催 総合戦略の取組状況について意見を収集して、効率的に推進するために、20人以内の外部有識者委員等で組織する苦小牧市総合戦略推進会議を開催しました。 (2) 総合戦略に位置付けた施策の進行管理 総合戦略に位置付けた施策について、PDCAサイクルによる進行管理を行うことで、実効性を高めます。また、社会環境の変化、政策・施策の進捗などに状況変化があった場合は、必要に応じて適宜見直しを行います。					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	328 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	1,381 千円		担当正規職員	1,381 千円	0.2	人
総 計	1,709 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用(フル)	千円		人
			再任用(ハーフ)	千円		人
臨時職員	千円		人			
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	苦小牧市総合戦略推進会議の開催回数		回	1	1	4
	総合戦略と位置付けた施策の実施数		施策	14	14	12
成果目標	総合戦略の中で、各基本目標に対する数値目標と各施策に対する重要業績評価指標(KPI)を設定しています。それらが平成31年度までに達成されていくことが本事業の最終的な目標となります。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由	平成27年度に策定した総合戦略に基づき、各施策を実行し有効性と効率性を検証しながら平成31年度の目標達成を目指していることから、中としました。					
事業の課題、今後の方向性等	策定した総合戦略は5年間の戦略であり、毎年、施策の積極的な推進を図るとともに、効果検証を行い、随時見直しを重ねていく必要があります。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 2総務費

項 2企画費

目 1企画調整費

事務事業番号 02020105

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧市総合計画策定事業		2,553 千円	千円	千円	千円	2,553 千円
総合政策部政策推進課						
根拠法令	苦小牧市自治基本条例					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	市政を総合的かつ計画的に運営するために、将来を見据えた理想の都市像と方針を定め、その実現に向けたまちづくりを進めていくための総合的な指針を定めることを目的にしています。					
事業の必要性	市政を効率的に運営するためには、時代を的確に捉えるとともに、市政の主役である市民の意見を反映した方針を定めていく必要があります。					
事業の内容	(1) 基本構想審議会の実施 市民及び各界の有識者等による基本構想審議会を設置しました。市長から諮問を受けて、計4回の審議会を行った後、意見をまとめて答申書を提出しました。 (2) パブリックコメントの実施 市民に総合計画の基本構想と基本計画の素案について意見を募集し、策定過程で参考にしました。 (3) 配布・周知の実施 新たな総合計画が策定されたことを広報紙等を通じてお知らせし、市のホームページや公共施設で冊子を閲覧できるようにすることで、広く市民に周知しました。					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	2,553 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
人件費	4,143 千円	担当正規職員	4,143 千円	0.6	人	
総 計	6,696 千円	嘱託職員	千円		人	
		再任用(フル)	千円		人	
		再任用(ハーフ)	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	審議会・市民懇話会等の実施		回	4	3	
	アンケート等の実施		回	2	2	
成果目標	時代を的確に捉え、市民の意見を反映した総合計画を策定します。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由	総合計画の策定は、平成28年度、29年度の2か年で実施しました。 本市を将来にわたって調査・分析した結果と、アンケートや審議会を通じて広く市民の意見を収集して、新たなまちづくりの方向性を定めることができました。					
事業の課題、今後の方向性等	総合計画を構成する基本構想、基本計画、実施計画は、それぞれ2年～10年の計画となります。計画期間中は、各部署が確実に施策を推進し、その効果を検証するだけでなく、必要に応じて見直しを行います。					
特記事項	平成28年度、29年度の2か年事業として実施しました。					

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 2総務費

項 2企画費

目 1企画調整費

事務事業番号 02020106

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
ふるさと納税普及事業 総合政策部政策推進課		72,717 千円	千円	千円	71,265 千円	1,452 千円
根拠法令						
実施方法		■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象		ふるさと納税による寄附に対し、返礼品として地元特産品を贈呈し、本市及び地場産業のPRにつなげることを目的として実施しています。 返礼品の贈呈は、本市に対して1万円以上寄附をした市外在住の方が対象です。				
事業の必要性		返礼品として地元特産品を贈呈することにより、本市及び地場産業のPRにつなげることができるほか、寄附金を利用することで、より充実した施策に取り組むことができることから、必要性が高い事業と考えています。				
事業の内容		<p>◆事業沿革</p> <p>平成27年9月より返礼品の贈呈開始及び、外部ポータルサイトでの受付開始 平成27年12月よりワンストップ申請の対応開始 平成28年4月より返礼品の品数及び対象金額のカテゴリーの増加 平成28年12月よりクレジット決済を導入（※寄附金額増加）</p> <p>◆平成29年度事業内容</p> <p>1 返礼品の充実（ゴルフ場利用、紙おむつ券等の導入） 2 平成30年度業務委託の検討・準備</p>				
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	72,717 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	9,206 千円		担当正規職員	6,905 千円	1	人
総 計	81,923 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用(フル)	千円		人
			再任用(ハーフ)	千円		人
		臨時職員	2,301 千円	1	人	
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	寄附金額		千円	147,381	88,711	5,585
	寄附件数		件	12,010	7,202	325
成果目標		返礼品として、地元特産品を贈呈することにより、本市及び地場産業のPRを図ることを目的としています。				
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由		決済方法や返礼品の充実及びふるさと納税制度自体の認知度の向上により、前年度寄附額を大きく上回る実績でした。それにより、地元特産品も数多く送付したため苫小牧市の知名度向上にも繋がりました。				
事業の課題、今後の方向性等		平成30年度から業務委託を行い、寄附窓口の増加など寄附者の利便性向上や業務の効率化を図り、更なる苫小牧市及び地場産業の知名度向上を目指します。				
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 2総務費

項 2企画費

目 1企画調整費

事務事業番号 02020107

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
市民自治推進事業		965 千円	千円	千円	296 千円	669 千円
総合政策部協働・男女平等参画室						
根拠法令	苫小牧市自治基本条例・苫小牧市市民参加条例					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	まちづくりの理念である「市民であることが誇りに思えるまちを築くこと」の実現に向け、市民及び各種団体の市民参加に対する意識の向上を図ります。 苫小牧市自治基本条例・苫小牧市市民参加条例の適正な進行管理を図り、市民自治のまちづくりを推進します。					
事業の必要性	地域主権一括法により、自治体への権限の移譲が進められ、自治体の事務に関する判断がより自主的に行えるようになってきています。地域のことは地域で決定する自主自立のまちづくりを進めるためには、市民の理解と参加による行政運営が必要です。					
事業の内容	<p>1 苫小牧市民自治推進会議の開催について 苫小牧市自治基本条例第30条により設置された市長の附属機関であり、苫小牧市自治基本条例の運用状況や市民自治によるまちづくりについて審議しました。</p>  <p>【市民自治推進会議】</p> <p>2 市民自治のまちづくりの周知について 苫小牧市自治基本条例を若年層（中学生を対象）に周知するため、市民自治のまちづくりについての出前講座を実施しました。（市内3中学校）</p> <p>3 協働の取組について 民間企業等との協働によるまちづくりを進めるために、連携協定の指針を作成するとともに市ホームページに連携協定の内容等を掲載しました。</p>					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	965 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
人件費	9,667 千円	担当正規職員	9,667 千円	1.4 人		
総 計	10,632 千円	嘱託職員	千円	人		
		再任用(フル)	千円	人		
		再任用(ハーフ)	千円	人		
		臨時職員	千円	人		
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	市民意見提出手続（パブリックコメント）		件	30	20	30
	市民自治のまちづくり出前講座（中学生対象）		件	3	4	3
	市民自治推進会議		回	2	3	5
成果目標	市民自治によるまちづくりについての意識の向上を図るため、平成26年度から中学生を対象とした市民自治のまちづくりについての出前講座を実施しています。より効果的な出前講座となるよう毎年度、講座の内容を見直し講座の充実を図ります。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由	若年層を対象とした市民自治のまちづくりについての出前講座や協働の取組を進めることで、市民参加に対する意識の向上が着実に図られており、事業の有効性は高く、効率性も一定程度あるものと考えています。					
事業の課題、今後の方向性等	市民自治のまちづくりを推進するためには、市民参加に対する意識の向上を図るとともに、市民との協働の取組を進める必要があります。 若年層を対象とした啓発事業が効果的であると考えており、中学生を対象とした市民自治のまちづくりの出前講座等を継続します。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 2総務費

項 2企画費

目 1企画調整費

事務事業番号 02020108

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
まちなか再生総合プロジェクト事業		12,315 千円	千円	千円	千円	12,315 千円
総合政策部まちづくり推進課						
根拠法令						
実施方法		□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象		少子・高齢社会に対応可能な持続可能なまちづくりのため、「まちなか再生総合プロジェクト（CAP）プログラムパート3（以下：CAP3）」に位置付けられている各種事業を実施し、まちなか再生を推進します。				
事業の必要性		人口減少・超高齢社会に対応可能な「持続可能なまちづくり」を推進するため、歩いて暮らせるコンパクトなまちづくりを進めていくことが必要です。				
事業の内容		1 とまチョップPR事業 年間約200件の出演等により本市PRを実施しました。 2 まちなかイベント まちなかのにぎわい創出を目的としたイベントを開催する団体に対して、補助金を交付しました。 3 まちゼミ 個店の魅力発信等を目的とした「まちゼミ」を開催する団体に対して補助金を交付しました。 4 CAP啓発事業 若者、子育て世代のまちづくりへの参加促進を目的に「まちづくりフォーラム」及び「地域づくり研修会」を実施しました。 5 まちなか産学連携推進事業 商業者や企業と連携して大学の集中講義を実施しました。 6 子ども・若者まちづくり参加推進事業 まちなかの環境整備を子ども達と取り組みました。 7 東胆振地域ブランド戦略事業 東胆振1市4町の広域連携により、地域の食材であるハスカップの歴史や魅力を子ども達に紹介するハスカップ漫画の作成、札幌でのPR等、交流人口増加を図る取組を実施しました。				
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	12,315 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
		担当正規職員	12,429 千円	1.8	人	
人件費	13,580 千円	嘱託職員	千円		人	
		再任用(7ル)	千円		人	
総計	25,895 千円	再任用(ハ-7)	千円		人	
		臨時職員	1,151 千円	0.5	人	
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	まちなかの歩行者通行量(平日)		人	25,024	25,636	25,846
	まちなかの歩行者通行量(休日)		人	20,714	22,556	23,666
	公共・公益施設入込数		人	377,208	343,004	-
成果目標		まちなか独自の魅力の創造、にぎわいの創出を図り、交流人口の増加を目指します。具体的にはCAP3の計画期間内において、「歩行者通行量」は平成28年の数値に対し+5%、「公共・公益施設入込数」は、+3%の増加を目標としております。				
自己評価	事業の有効性(効果の達成状況)		□高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	□低	
	事業の効率性(費用対効果)		□高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	□低	
自己評価の理由		平成29年度から新たにCAP3がスタートし、既存の事業に加え、子ども達や若者、子育て世代と各種事業を展開しております。また、各事業の実施において各施設や民間事業者間の連携もみられつつあります。今後、さらにこれらの取組の発展、民間活力の活用等を図りたいと考えており、有効性、効率性ともに「中」と評価しました。				
事業の課題、今後の方向性等		今後ともまちなかのにぎわい創出を図るため、各種団体や将来のまちづくりの担い手である子ども、若者、子育て世代とともに日常的なにぎわいの創出に努めるとともにココトマやまちなか交流館といった既存の拠点施設や商店街との連携、ネットワークによる人の流れづくりに取り組みます。				
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 2総務費

項 2企画費

目 1企画調整費

事務事業番号 02020109

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
植苗・美沢地区コミュニティバス運行事業		6,013 千円	千円	千円	6,013 千円	千円
総合政策部まちづくり推進課(交通政策主幹)						
根拠法令	駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	植苗・美沢地区においてデマンド型交通機関を運営し、地域公共交通の維持、利便性の向上及び効率的運行を図ります。					
事業の必要性	地域住民の減少、少子高齢化などにより、一般的な公共交通事業の採算が見込めない地域に、予約型の運行など効率的かつ持続性の高いシステムを導入し地域の足を守ります。					
事業の内容	<p>1 在日米軍の千歳基地訓練移転に伴ない、再編交付金の活用策として地域からの要望により検討を始めました。</p> <p>2 地域で運行している路線バスの補完として、バスが運行していない時間帯に予約型のデマンド交通により、平成22(2010)年1月から運行を開始しました。</p> <p>■運行概要■ 1日3往復、6便をジャンボタクシーにより運行しています。事前登録と予約が必要です。地域住民対象で、自宅から市内目的地まで運行します。ただし路線(経路)、停留所は限定されています。</p>					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	6,013 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数		
人件費	2,302 千円	担当正規職員	2,072 千円	0.3	人	
総計	8,315 千円	嘱託職員	千円		人	
		再任用(フル)	千円		人	
		再任用(ハーフ)	千円		人	
		臨時職員	230 千円	0.1	人	
事業実績 (活動指標)	指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度	
	予約運行率	%	70	70	70	
成果目標	地域にバス運行に関する協議会(植苗・美沢地区コミュニティバス運行協議会)があり、この協議会で地域の意見要望を聞き運行に反映しています。					
自己評価	事業の有効性(効果の達成状況)	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性(費用対効果)	<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	地域要望に応じ、運行時間帯の見直しやバス停留所の見直し、増便などを図り、利用者増へ繋げています。					
事業の課題、今後の方向性等	利用者の多くは高齢者であることから、かなり限定された利用者構成となります。市街部での既存公共交通とのエリア競合などがあり、バス停留所の増設や運行時間帯が限られることなどから、利用者の増加には限界があります。基金積立が平成28年度で終了したため、今後は基金残高と、運用の見直しなども見極めながら事業を進めます。将来的に基金残高が少なくなった場合に備え、コミュニティバス運行方法、それを見越した利用者増への取組みなど、他の交通機関とも連携した将来展望の検討が必要となります。					
特記事項	地域住民組織である、植苗・美沢地区コミュニティバス運行協議会に、市はオブザーバー参加しています。					

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 2総務費

項 2企画費

目 1企画調整費

事務事業番号 02020110

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
樽前予約運行型バス運行事業		7,957 千円	千円	千円	千円	7,957 千円
総合政策部まちづくり推進課(交通政策主幹)						
根拠法令						
実施方法		□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象		民間移譲後のバス路線において維持が困難な路線については、予約運行型バスとし、地域公共交通の維持、利便性の向上及び効率的運行を図ります。 予約対象便には利用登録者が対象ですが、定時定路線便は、地域外住民も含めて、誰でも利用できます。				
事業の必要性		樽前地域唯一の公共交通機関です。地域には学校、福祉施設などが点在し、地域住民の移動手段も含め、非常に重要な交通手段であると考えています。				
事業の内容		1 平成24(2012)年4月の市営バス民間移譲と同時に運行を開始しました。 2 利用者は高齢者が多いことから、小学校の学童輸送時間帯などを定時定路線として予約無で利用可能としました。 3 定期路線で運行していた当時から運行便の40%は利用者0人であったため、定時定路線以外の便は予約運行型としました。 4 国の補助制度を活用し、運行費用の市負担が低減されています。 ■事業概要■ 樽前地区の定期路線の収支が悪く、移譲後も維持が難しいと判断し予約運行型バスとしました。 利用対象者は地域住民だけではなく、遠距離の特認通学小学生児童や、地域福祉施設利用者など多くの人が利用できるよう配慮し、運行効率を上げています。 ■運行内容■ 定時定路線が平日2往復(4便)、土日祝2往復(4便) 予約便が平日6往復(12便)、土日祝3往復(6便) 定時定路線は予約・登録が必要ありませんが、予約便は事前登録と予約(前日まで)が必要です。				
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	7,957 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
人件費	921 千円	担当正規職員	691 千円		0.1 人	
総 計	8,878 千円	嘱託職員	千円		人	
		再任用(7ル)	千円		人	
		再任用(ハ-7)	千円		人	
		臨時職員	230 千円		0.1 人	
事業実績 (活動指標)	指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度	
	利用者満足度	%	64	73	72	
成果目標		利用者満足度の向上と利用者要望の反映を図っていきます。				
自己評価	事業の有効性(効果の達成状況)	□ 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 □ 低				
	事業の効率性(費用対効果)	□ 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 □ 低				
自己評価の理由		地域特性に合せた運行に努め、地域の唯一の足、児童通学の唯一の手段であるバス運行を実施しているからです。				
事業の課題、今後の方向性等		小・中学生の通学範囲により、運行キロや運行時間設定が毎年変わり、運行計画が大きく変更となることがあり、また、運行台数、運行時間の制限など、要望どおりの時間設定が難しい状況があります。				
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 2総務費

項 2企画費

目 1企画調整費

事務事業番号 02020111

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
樽前予約運行型バス利用促進事業		169 千円	千円	千円	千円	169 千円
総合政策部まちづくり推進課(交通政策主幹)						
根拠法令						
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象 樽前小学校に区域外から通学する児童を対象に、通学定期券料金の1/2を補助し、樽前予約運行型バスの利用促進を図ります。						
事業の必要性 地域のバス運行の存続、特認制度の維持継続、並びに児童と地域の交流による樽前地区の活性化のためにも必要な事業です。						
事業の内容 1 樽前小学校が特認校であることから、市内各所から遠距離通学する児童の利用促進並びに家庭の負担軽減を図ります。 2 市内各所から遠距離通学する樽前小学校児童を対象に、市内路線バスの通学定期券の1/2を補助します。						
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	169 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数		
人件費	691 千円	担当正規職員	691 千円	0.1	人	
総 計	860 千円	嘱託職員	千円		人	
		再任用(フル)	千円		人	
		再任用(ハーフ)	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
事業実績 (活動指標)		指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度
		利用者人数(延べ)	人	30	61	76
		利用金額	千円	169	228	285
成果目標 遠距離通学児童、家庭の負担軽減を図ります。						
自己評価	事業の有効性(効果の達成状況)		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性(費用対効果)		<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由 長きに渡り町内会や学校、親御さんから要請のあった事業であり、実現後、地域などから喜ばれています。						
事業の課題、今後の方向性等 そもそも特認校であり、学校の児童総数増加には限界があり、利用者の増加は見込めないと考えています。また、毎年度、児童の入学動向の把握が難しい面があります。						
特記事項 苫小牧市樽前地区地域振興計画の22施策のうちのひとつ						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 2総務費

項 2企画費

目 1企画調整費

事務事業番号 02020112

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
公共交通路線維持費補助事業		57,007 千円	千円	千円	千円	57,007 千円
総合政策部まちづくり推進課(交通政策主幹)						
根拠法令						
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象		市内路線バス事業者に対して、市内バス赤字路線を適正な路線補助により維持・確保します。				
事業の必要性		市内路線バスは利用者が減少傾向にあり、路線補助が無ければ路線の維持が困難なことから、地域住民の移動手段の確保のため路線補助の継続が必要です。				
事業の内容		1 平成24(2012)年4月より民間移譲した路線バス事業は、移譲後3年間は路線の維持や運賃の維持などが約束されていましたが、平成27(2015)年度からは基本的にはバス事業者の経営の中で判断されることとなりました。 2 赤字路線については、一定のルールに基づいて補助が出されることから、市内バス路線の維持につながっています。 3 赤字額の補助については、すべて補助するのではなく事業者負担もあるため、事業者は赤字路線の廃止や再編など収支改善を図るべく、その旨市へ提案されます。 4 市は、バス路線の新設や廃止に伴う協議の場として「苫小牧市公共交通協議会」を設置し、その中で路線についての議論やバス利用促進などの事業について協議・検討しています。				
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	57,007 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	2,072 千円		担当正規職員	2,072 千円	0.3	人
総 計	59,079 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用(フル)	千円		人
			再任用(ハーフ)	千円		人
		臨時職員	千円		人	
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	路線補助事業(北海道補助に伴うもの)		千円	26,816	32,243	22,289
	路線補助事業(苫小牧市独自補助)		千円	22,191	15,420	15,028
	車両購入・車両整備支援補助		千円	8,000	15,000	25,300
成果目標		市民ニーズに対応したバス路線の維持・確保、路線収支の改善並びに利用促進の向上を図ります。				
自己評価	事業の有効性(効果の達成状況)		<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性(費用対効果)		<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由		市内公共交通の要であるバス路線の確保・維持が図られています。				
事業の課題、今後の方向性等		利用者減少に歯止めをかけるべく、利用促進事業の推進が必要です。 事業者の独自事業による利用者サービスなど、事業者の営業努力が求められます。 また、バス路線の維持は、利用する側も維持への責任があることを認識することが重要なため、市民協働の利用促進を図ることが課題になります。				
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 2総務費

項 2企画費

目 1企画調整費

事務事業番号 02020113

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
樽前地区地域振興計画推進事業 総合政策部まちづくり推進課		1,500 千円	千円	千円	千円	1,500 千円
根拠法令						
実施方法		□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象		アートフォトコンテストの開催を通して、樽前地区の魅力の掘り起こし、樽前地区における交流人口の拡大を目的とします。 平成29年度は、平成28年度に開催した樽前アートフォトコンテストの展示会を実施しました。				
事業の必要性		人口減少、少子高齢化の進む樽前地区について、地区内の魅力を地区外に発信し、来訪者の増加や、それによる交流人口の拡大を図るために実施するものです。				
事業の内容		<p>平成29年度事業は、平成28年度に実施したアートフォトコンテスト受賞作品を用いて、各所で受賞作品の展示会の実施やPRポスター・冊子類の作成を行いました。 翌年度は、アートフォトコンテストの開催を予定しています。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>実施状況【写真展示会】</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>実施状況【PRポスター】</p> </div> </div>				
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	1,500 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数		
人件費	2,762 千円	担当正規職員	2,762 千円	0.4	人	
総計	4,262 千円	嘱託職員	千円		人	
		再任用(フル)	千円		人	
		再任用(ハーフ)	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
事業実績 (活動指標)	指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度	
	樽前アートフォトコンテスト実行委員会	回	1	2		
	受賞作品展示会	箇所	10			
成果目標	フォトコンテスト開催による、撮影者等の来訪者増、また、展示会での魅力の発信による来訪者増により、樽前地区での交流人口拡大、活性化を目指します。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）	<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
	事業の効率性（費用対効果）	<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
自己評価の理由	樽前地区の魅力をより多くの人に知ってもらうため、受賞作品の展示会を多くの施設で開催し、PRすることができましたが、即時的に効果の出るものではないため、「中」としました。今後、回数を重ねるごとに、事業効果が現れてくるものと考えます。					
事業の課題、今後の方向性等	地区の魅力をPRすることで、地区を訪れる人を増やすことを目的とした事業なので、写真愛好家の方だけではなく、より多くの方に興味を持ってもらえるような工夫をしていく必要があります。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 2総務費

項 2企画費

目 1企画調整費

事務事業番号 02020114

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
都市計画マスタープラン改定事業		5,999 千円	千円	千円	千円	5,999 千円
総合政策部まちづくり推進課						
根拠法令	都市計画法					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	近年の社会・経済状況などを踏まえ、今後のあるべき本市の将来像とその実現に向けての大きな道筋を示すため、都市計画の根幹を成す都市計画マスタープランの改定を行います。					
事業の必要性	都市計画マスタープランは、概ね20年後を見据えた長期的な計画ですが、社会経済状況の変化等に応じ、適宜柔軟に見直す必要があるため、近年の人口減少・少子高齢化等を勘案し、本事業を実施します。					
事業の内容	【平成27年度】 <ul style="list-style-type: none"> ・現状分析 ・主要課題の整理 【平成28年度】 <ul style="list-style-type: none"> ・住民意向調査 ・将来目標の設定 ・全体構想の設定 【平成29年度】 <ul style="list-style-type: none"> ・分野別整備方針の設定 ・地域別構想の設定 ・実現化方策の検討 【平成30年度】（予定） <ul style="list-style-type: none"> ・都市計画審議会に諮問 ・策定、公表 ・市議会報告 					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	5,999 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	6,905 千円		担当正規職員	6,905 千円	1	人
総 計	12,904 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用(フル)	千円		人
			再任用(ハーフ)	千円		人
		臨時職員	千円		人	
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
成果目標	平成30年度に、（仮称）第2次苦小牧市都市計画マスタープランを策定します。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由	目指すべき将来像を明確化し、共通認識とすることで官民連携のもと、まちづくり施策を進めることが可能となり、事業の有効性は高いと考えています。 即時的に効果が出るものではありませんが、本マスタープランに沿って都市計画及び関連施策が官民連携のもと実施されることで、事業効果が現れてくるものと考えます。					
事業の課題、今後の方向性等	市民アンケートや地域別懇談会などで市民の意見を取り入れながら、都市計画マスタープラン改定検討委員会及び都市計画審議会の議を経て、（仮称）第2次都市計画マスタープランを策定します。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 2総務費

項 2企画費

目 1企画調整費

事務事業番号 02020115

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
バリアフリー特定事業計画推進事業		13 千円	千円	千円	千円	13 千円
総合政策部まちづくり推進課						
根拠法令	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	JR苫小牧駅南口駅前広場について、公共交通の結節点として、課題や利用者ニーズに合わせ、安全で快適な空間の創出を目指し、駅前広場の構想・計画を一体的に検討を行い、再々整備を推進するものです。					
事業の必要性	JR苫小牧駅南口駅前広場周辺では、土地利用の状況が大きく変化していることから、利用者の利便性や公共交通の結節点としての機能強化を含めた駅前広場の再々整備の検討が必要となっています。					
事業の内容	<p>「苫小牧市バリアフリー基本構想」に基づき策定した「苫小牧市バリアフリー特定事業計画」の実施状況について、道南バス株式会社や国土交通省北海道開発局、北海道、庁内関係部署から報告を受け、取りまとめたものを「苫小牧市駅前広場再整備計画等策定協議会」に報告しました。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>実施状況【屋根付きバス停の設置】</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>実施状況【案内板の設置】</p> </div> </div>					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	13 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	691 千円		担当正規職員	691 千円	0.1	人
総 計	704 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用(フル)	千円		人
			再任用(ハーフ)	千円		人
		臨時職員	千円		人	
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	苫小牧市駅前広場再整備計画策定協議会		回		1	3
	苫小牧市バリアフリー特定事業計画進捗報告		回	1		
成果目標	「苫小牧市駅前広場再整備基本計画」及び「苫小牧市バリアフリー基本構想」、「苫小牧市バリアフリー特定事業計画」を策定し、事業実施を目指します。					
	自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低
	事業の効率性（費用対効果）		<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由	苫小牧市の顔であり、公共交通の結節点としての役割を持つ駅前広場の再々整備は、市民からの注目度が高く、また、関連計画であるCAPプログラムパート3に位置付けられていることから、有効性の高い事業です。					
事業の課題、今後の方向性等	駅前広場における交通結節機能等についての検討を継続するとともに、旧サンプラザビルなどの周辺施設の動向に注視しながら、将来的な土地利用やCOCOTOMA等の既存施設との動線を考慮して、利用者にとって利便性が向上するよう検討を継続する必要があります。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 2総務費

項 2企画費

目 1企画調整費

事務事業番号 02020116

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
ご当地キャラふれんどフェスティバルinとまこまい補助 総合政策部まちづくり推進課		21,578 千円	千円	千円	千円	21,578 千円
根拠法令						
実施方法		□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象		日本国内初となる「スポーツ都市宣言」（昭和41年）を実施し、全国でも人気の高いとまチョップがいる本市でご当地キャラを集めたスポーツ行事やステージイベントを開催することで、幅広い層の市民、来場者に“笑顔”を発信します。また、本市への交流人口の増加を促し、地域経済の活性化及び本市の魅力を全国へPRすることを目的とします。				
事業の必要性		本市が運用するとまチョップというキャラクターを用いて本事業を展開することにより、上記目的の他、当該事業をCAPエリアで開催することによるまちなかへの賑わい創出が見込まれること、会場となる出光カルチャーパークの新たな利用方法の可能性を見出すことが可能であることから、必要な事業であると考えます。				
事業の内容		<p>本市の出光カルチャーパーク（市民文化公園）を利用し、平成29年7月8日、9日の2日間、ご当地キャラふれんどフェスティバルinとまこまいを開催しました。</p> <p>（事業詳細は以下のとおり）※○は事前作業、●は当日開催事業</p> <p>○実行委員会の開催（H29年度は3回開催）</p> <p>○キャラクター、ボランティア、出店者等の募集</p> <p>●キャラクターパレード（キャラたちが会場内をパレード）</p> <p>●キャラクター大運動会（キャラたちと子供たちによる運動会）</p> <p>●キャラクタPRステージショー（キャラたちによる屋外PRステージ）</p> <p>●フードコート（苫小牧や北海道の特産品等を扱う27店舗が屋外に出店）</p> <p>●ふわふわキッズエリア（子供たちが楽しく遊べるふわふわ遊具エリアを設置）</p> <p>●キャラPRブース（キャラのグッズや地元の特産品PRブース約60店出店）</p> <p>●企業・団体PRブース（地元、道内外の企業や団体のPRブース11店舗出店）</p> <p>●キャラフェスフェリーツアー（茨城県大洗港からのフェリーツアーを実施）。</p> <p>2日間で延べ8万人（当初目標5万人）、1億4千万円の経済効果となりました。</p>				
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	21,578 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
人件費	9,437 千円	担当正規職員	8,286 千円	1.2	人	
総 計	31,015 千円	嘱託職員	千円		人	
		再任用(フル)	千円		人	
		再任用(ハーフ)	千円		人	
		臨時職員	1,151 千円	0.5	人	
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	実行委員会開催		回	3	1	
	当該イベント出演キャラ総数		キャラ	103		
	出店数(フード、キャラブース、企業ブース)		店舗	98		
成果目標		CAPエリアにおける出光カルチャーパークの新たな利用方法の可能性を見出すことが出来たと思います。また本事業を展開したことにより、とまチョップという公式キャラクターのより一層の知名度アップを図れたと思うので、本市をPRするツールとして様々な活動、または活躍の場を広げて参りたいと考えています。				
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由		ゆるキャラグランプリ誘致に変わる、苫小牧独自のご当地キャラクターイベントとして、「ご当地キャラふれんどフェスティバルinとまこまい」を企画・開催した。来場者数は当初の目標である両日延べ5万人を大きく超えた8万人が全国から訪れ、大盛況のうちを終了することができました。				
事業の課題、今後の方向性等		まちなかエリアにおいて、この規模でのイベントを開催し、当初目標値を上回ることが出来たことについては収穫であったが、より一層中心市街地の活性化に効果がある連携や、まちなかの収益に直結する仕掛けが必要であったことが課題と考えております。				
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 2総務費

項 2企画費

目 1企画調整費

事務事業番号 02020117

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
苫小牧イノベーション基盤構築事業		35,910 千円	17,955 千円	千円	千円	17,955 千円
総合政策部政策推進課						
根拠法令						
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象		都市部のシーズ・アイデア等を活用したマッチングイベントの開催・実証実験等を実施し、本市の企業等が抱える課題解決や新規事業の創出につなげていく。また、ベンチャー企業等と市内企業のマッチング及び実証実験を支援して成功事例を重ねることで、モデルケースを確立することを目指します。				
事業の必要性		労働人口が減少していく中で、将来にわたり力強い経済活動を推進するためには、技術革新等の新たな解決策が必要となります。 研究会からも市内企業の課題解決や新規事業の創出に向けた過去2年の取組を高く評価されており、継続して開催する要望があります。				
事業の内容		<p>市内企業とユニークなアイデアを持つベンチャー企業等とのマッチングイベントを開催しました。</p> <p>また、市内企業とベンチャー企業等のマッチングによる地域課題の解決に向けた実証的取組に対して補助金を支出し支援を行いました。</p> <p>【平成29年度の実施状況】</p> <p>(1) マッチングイベント・・・8月末に苫小牧市民会館にて開催</p> <p>(2) 実証事業への補助実績・・・応募6件に対し6件採択（補助上限200万円）</p>				
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	35,910 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	2,072 千円		担当正規職員	2,072 千円	0.3	人
総 計	37,982 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用(フル)	千円		人
			再任用(ハーフ)	千円		人
		臨時職員	千円		人	
事業実績 (活動指標)		指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度
		マッチングイベント参加企業数	社	78	24	
		実証事業に取り組んだ企業数	組	6	3	
成果目標		マッチングイベントに参加する企業数を増やし、実証事業に取り組む企業数の増加につなげます。				
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由		平成28年度から始まった本事業は、全国的にも珍しく新聞等で取り上げられるなど話題性があり、研究会委員からも高い評価を受けました。				
事業の課題、今後の方向性等		イノベーションという名称から、企業にハードルが高い事業と捉えられる面があるため、これまでの実証事業の実績等をPRに活用するなど、多くの企業に参加してもらえるよう工夫し、補助金採択件数の増加・実用化につながるよう取り組んでいきます。				
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 2総務費

項 2企画費

目 1企画調整費

事務事業番号 02020118

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
統合型リゾート投資意向等調査検討事業 総合政策部国際リゾート戦略室		44,724 千円	千円	千円	千円	44,724 千円
根拠法令	特定複合観光施設区域の整備に関する法律					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	平成28年12月にIR推進法が成立したことから、今後のIR整備法成立を見据え、本市への投資意向調査を民間事業者に対し行います。また、ギャンブル依存症対策等に係る課題整理や内容の検討を実施するほか、苫小牧国際リゾート構想への理解を深めるための市民セミナー等を実施します。					
事業の必要性	本市における国際リゾート構想は、人口減少時代を迎え、経済規模が小さくなる中で、雇用の創出や地域経済の活性化に大きく寄与するものと考えています。					
事業の内容	<p>1 苫小牧国際リゾート構想の検討等について 本市に対し投資意欲を有する事業者へ、想定しているコンセプト・施設構成・投資規模や構想条件等に係る調査を行いました。入手した情報は、苫小牧国際リゾート構想(中間報告)に反映させました。なお、構想の検討の中では具体的な設置地域の将来像を検討し、候補地のインフラ整備に係る課題及び情報、本市の都市計画など、市のまちづくりに及ぼす影響も整理しました。</p>  <p>【市民セミナーの様子】</p> <p>2 市民セミナーの実施について 苫小牧国際リゾート構想に対する市民の理解を深めるため、構想のコンセプト、経済効果や依存症等の社会的懸念事項をテーマに市民セミナーや出前講座を実施しました。</p> <p>3 ギャンブル依存症対策に係る課題整理等について 諸外国における依存症対策に関し調査を実施するほか、依存症分野の国内及び道内有志者に対しヒアリングを実施しました。結果を基に、本市において必要な対応策の検討を実施しました。</p>					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	44,724 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数		
人件費	17,263 千円	担当正規職員	17,263 千円	2.5	人	
総 計	61,987 千円	嘱託職員	千円		人	
		再任用(7ル)	千円		人	
		再任用(ハ-7)	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
事業実績 (活動指標)	指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度	
	投資意向調査提案数	件	15			
	市民セミナー	回	9			
	出前講座	回	14			
成果目標	検討結果を基に、苫小牧国際リゾート構想を策定します。また、本市が取り組むべき依存症対策を整理し、構想とともにセミナーや出前講座等を通じて市民への周知、理解促進を図ります。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性（費用対効果）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	苫小牧国際リゾート構想策定に際し投資意向調査を実施した結果、想定よりも多数の提案があり、本市への関心の高さが感じられました。また、セミナーや出前講座を通じて市民への周知、理解促進を進めており、事業の有効性は高く、費用に見合った効果を得ていると考えています。					
事業の課題、今後の方向性等	今後、苫小牧国際リゾート構想を推進するにあたり、国の動向を注視することや北海道との連携が必要となります。また、さらなる市民理解が必要となるため、市民セミナーや出前講座等を継続して実施します。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 2総務費

項 2企画費

目 1企画調整費

事務事業番号 02020119

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
移住・定住促進事業		550 千円	千円	千円	千円	550 千円
総合政策部政策推進課						
根拠法令						
実施方法 ■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象		主に首都圏在住の子育て世代を対象として、本市の暮らしやすさや魅力をPRすることで、移住を促進し、定住人口増を図ることを目的とします。				
事業の必要性		人口減少と少子高齢化が同時進行し、出生数の増加が見込めない中、本市の経済活動を停滞させることなく、持続可能なまちづくりを実現するには、人口密集地である首都圏からの移住者を増やすことが重要であり、ターゲットへの積極的な情報発信等が不可欠です。				
事業の内容		<p>(1) 移住PRポスターの作成 豊かな自然環境と充実した都市機能の両面を併せ持つ本市の魅力をPRするため、「半分シティ、半分ローカルとまこまい」をキャッチコピーとした移住PRポスターを作成しました。</p> <p>(2) 移住PRイベントへの出展 移住を検討されている方へ直接本市の魅力を訴えるため、新千歳空港で開催された「オール北海道 移住・定住応援フェア」へブースを出展しました。</p>				
						
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	550 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数		
人件費	1,381 千円	担当正規職員	1,381 千円	0.2	人	
総 計	1,931 千円	嘱託職員	千円		人	
		再任用(フル)	千円		人	
		再任用(ハーフ)	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
事業実績 (活動指標)		指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度
成果目標		全国各自治体が移住促進に積極的に取り組む昨今、競合自治体が数多くあることから、まずは本市が移住先の候補に挙がる状態を目指します。その上で、現在は月平均1～2件程度となっている移住に関する問い合わせを5件程度まで増加させることを目指します。				
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由		ポスターの作成や移住フェアへの出展により、一定のPR効果があったものと考えていますが、実際に移住者を獲得し、本市への定住につながるまでには、継続的なPRが必要であり、さらに時間を要することから、事業の有効性・効率性はいずれも「中」としました。				
事業の課題、今後の方向性等		道外の移住フェア等に出展し、移住を検討されている方から直接相談をお受けする機会を作ることで、移住に対する不安の解消に努めます。また、子育て支援や創業支援など、既存の施策を生かし、本市の暮らしやすさを積極的に訴えることで移住促進を図ります。				
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 2総務費

項 2企画費

目 1企画調整費

事務事業番号 02020120

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
自動車ご当地ナンバープレート導入調査事業		627 千円	千円	千円	千円	627 千円
総合政策部政策推進課						
根拠法令						
実施方法		■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象		走る広告塔として本市の知名度を向上させ、地域振興や観光振興につながるものとされる「地方版図柄入りナンバープレート」について、市民や企業の導入意向を把握します。				
事業の必要性		地方版図柄入りナンバープレート導入の基準となる登録台数を満たしており、市民及び経済界から「苦小牧」ナンバーの導入を求められています。				
事業の内容		<ul style="list-style-type: none"> ・市民アンケート 18歳以上の苦小牧市民2,000名に送付し、553名からの回答を受理 ・事業所アンケート 苦小牧市内企業2,200社に送付し、342社から回答を受理 				
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	627 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	2,072 千円		担当正規職員	2,072 千円	0.3	人
総 計	2,699 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用(フル)	千円		人
			再任用(ハーフ)	千円		人
		臨時職員	千円		人	
事業実績 (活動指標)		指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度
成果目標		ご当地ナンバープレートの導入に向けた市民合意の確認と申込書提出が完了し、平成30年12月末までに図柄の決定作業に取り組みます。				
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由		2020年のナンバープレート交付へ向けて、平成29年度の取組効果は大きくないが、導入に向けた取組としては一定の効果を得られました。				
事業の課題、今後の方向性等		平成30年12月までにナンバープレートの図柄デザインの提出が必要であり、デザイン提案へ向けた展開が必要になります。				
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 2総務費

項 2企画費

目 1企画調整費

事務事業番号 02020121

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
ユニバーサルデザインタクシー導入支援事業		400 千円	千円	千円	400 千円	千円
総合政策部まちづくり推進課(交通政策主幹)						
根拠法令						
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象		国との協調補助により、市内タクシー事業者へのユニバーサルデザインタクシーの導入を促進します。				
事業の必要性		高齢化の進展や障がい者のモビリティ確保など、誰でも移動できる環境を確保することが必要となりつつある昨今、本市においても、誰でも乗り降りし易く、気軽に利用が可能であるユニバーサルデザイン車両の普及を図り、公共交通の利便性向上、福祉の街づくりの推進などを目指します。				
事業の内容		平成29(2017)年度内に、国の補助要綱、実施要領等の要件を満たし、ユニバーサルデザインタクシー車両を取得した事業者に対し、協調補助として車両1台あたり10万円を交付しております。				
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	400 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	691 千円		担当正規職員	691 千円	0.1	人
総 計	1,091 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用(フル)	千円		人
			再任用(ハーフ)	千円		人
		臨時職員	千円		人	
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	UDタクシー市内事業者導入台数中の補助台数		台	4/34		
成果目標		市内事業者のUDタクシー導入の一助とするため、市内事業者の導入台数を目安とします。				
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
	事業の効率性（費用対効果）		<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由		市内4事業者がユニバーサルデザインタクシーの導入を行い、導入に関するインセンティブとしての役割を果たすことができました。				
事業の課題、今後の方向性等		今後も全ての人々が乗り降りし易く、使い易い公共交通網の形成を図るため、国との協調補助とは関係なく、UDタクシー導入補助が可能かどうか、検討を行います。				
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 2総務費

項 2企画費

目 2空港振興費

事務事業番号 02020201

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
再編交付金事業基金積立金		26 千円	千円	千円	26 千円	千円
総合政策部まちづくり推進課(交通政策主幹)						
根拠法令	苫小牧市再編交付金事業基金条例					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	植苗・美沢地区コミュニティバス運行経費を対象として、新千歳空港での米軍再編に伴う訓練移転に対する国の交付金を使い、植苗・美沢地域の交通利便性向上を図ります。					
事業の必要性	基金積立は、植苗・美沢地区コミュニティバス運行のための財源として重要です。					
事業の内容	<p>1 平成21(2009)年度からこの基金を運用し、植苗・美沢地区のコミュニティバスを運行してきました。</p> <p>2 植苗・美沢地区コミュニティバスは、地域の公共交通の補完としてバス運行時間以外の時間帯に運行しており、地域在住高齢者の通院、買い物などでの要望が多いです。</p> <p>3 平成28年度までの基金積立ですが、基金残高により運行を継続する予定です。</p> <p>平成28年度末基金残高 111,109,016円</p> <p>平成29年度基金積立金(利子) 25,493円</p> <p>平成29年度基金取崩し額 6,012,650円</p> <p>平成29年度末基金残高 105,121,859円</p>					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	26 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
人件費	2,992 千円	担当正規職員	2,762 千円	0.4	人	
総計	3,018 千円	嘱託職員	千円		人	
		再任用(フル)	千円		人	
		再任用(ハーフ)	千円		人	
		臨時職員	230 千円	0.1	人	
事業実績 (活動指標)	指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度	
	基金の年度末残高	千円	105,122	111,109	106,974	
成果目標	この基金による植苗・美沢地区コミュニティバス運行事業が、効率的で適正に行われるよう基金の運用をします。					
自己評価	事業の有効性(効果の達成状況)	<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
	事業の効率性(費用対効果)	<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
自己評価の理由	地域要望に応じ、運行時間帯の見直しやバス停留所の見直し、増便などを図り、利用者増へ繋がっています。					
事業の課題、今後の方向性等	基金積立が平成28年度で終了したため、今後は基金残高と、運用の見直しなども見極めながら事業を進めます。 将来的に基金残高が少なくなった場合に備え、コミュニティバス運行方法、それを見越した利用者増への取組みなど、他の交通機関とも連携した将来展望の検討が必要となります。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 2総務費

項 2企画費

目 2空港振興費

事務事業番号 02020202

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
新千歳空港整備事業費負担金		28,828 千円	千円	25,900 千円	千円	2,928 千円
総合政策部空港政策課						
根拠法令	空港法第6条、第7条、第31条、同法施行令第8条					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	新千歳空港の国内・国際航空ネットワークの維持及び新千歳空港の利用促進を図るため、老朽化した空港施設の更新・改良を行うほか、地震発生時の緊急輸送拠点機能の確保と航空ネットワークの維持及び北海道内における経済活動の継続性確保に必要な空港施設の耐久性の向上を図ります。					
事業の必要性	新千歳空港は、北の国際航空ネットワークの拠点空港化を目指し、着実に発展を続けており、空港施設の安心・安全対策の継続的な実施のほか、地震発生時の緊急輸送の拠点空港として位置付けられていることから、救急・救命活動や緊急物資及び人員の受入を可能とするため、大規模地震による空港施設の被害を最小限にとどめる必要性があります。					
事業の内容	<p>1 事業概要 空港設置により利益を受ける限度において、空港整備に係る費用負担を行います。</p> <p>2 負担割合 国 85% 地方 15% 地方の負担割合 北海道 55% 札幌市 20% 千歳市 20% 苫小牧市 5%</p> <p>3 平成29年度の事業内容 用地造成 滑走路改良 誘導路新設・改良 エプロン新設・改良 照明施設 電源施設</p>					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	28,828 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	450 千円		担当正規職員	千円	人	
総 計	29,278 千円		嘱託職員	千円	人	
			再任用(フル)	450 千円	0.1 人	
			再任用(ハーフ)	千円	人	
臨時職員	千円	人				
事業実績 (活動指標)	指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度	
	航空機旅客輸送実績	千人	23,092	21,547	20,827	
	航空機貨物取扱量実績	トン	209,206	204,692	214,917	
成果目標	新千歳空港の国内・国際航空ネットワークの維持及び新千歳空港の利用促進を図るため、老朽化した空港施設の更新・改良を行うほか、地震発生時の緊急輸送拠点機能の確保と航空ネットワークの維持及び北海道内における経済活動の継続性確保に必要な空港施設の耐久性の確保を図り、空港を利用しやすい環境整備と利便性の向上に努めます。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性（費用対効果）	<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	【事業の有効性】平成29年度の航空機旅客輸送実績が2,309万人を記録し、国内・国際線ともに好調であったため、評価を「高」としました。 【事業の効率性】新千歳空港利用者の多くが観光やビジネス目的であり、必ずしも効率性の高低での評価に繋がらないことから、評価を「中」としました。					
事業の課題、今後の方向性等	新千歳空港では、国際航空便の受入円滑化に向けた検討や国による1時間当たりの発着回数拡大などが進められており、発着回数の大幅な増加が見込まれております。 今後も、北の国際航空ネットワークの拠点空港化を目指す上で、空港施設の安心・安全対策の継続的な実施が必要不可欠であることから、国や北海道などの関係機関と情報を共有しながら事業を実施してまいります。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 2総務費

項 2企画費

目 2空港振興費

事務事業番号 02020203

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳								
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源					
植苗地区テレビ共同受信施設増設事業 総合政策部空港政策課		16,931 千円	12,710 千円	千円	千円	4,221 千円					
根拠法令	防衛施設周辺対策事業補助金交付規則、再編関連訓練移転等交付金交付要領										
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金										
事業の目的・対象	植苗・美沢地区における一部の世帯では、航空機による電波障害防止対策としてテレビ共同受信施設を設置しているが、近接する地域においても、テレビの電波レベルが低いことから、テレビ共同受信施設を増設します。										
事業の必要性	植苗・美沢地区における一部の世帯では、航空機による電波障害対策としてテレビ共同受信施設を設置しているが、テレビの電波レベルが低いことから、テレビの受信状態についてアンケート調査を行い、テレビ共同受信施設を増設が必要と判断し、このことにより、植苗地区におけるテレビ受信環境の向上を図ります。										
事業の内容	<p>1 事業の概況 テレビ共同受信施設増設を予定している地域は、テレビの電波レベルが低く、また、近年、住居が増加傾向にあることから、テレビ共同受信施設増設を実施することで、住民の情報通信環境の整備が図られます。</p> <p>2 交付金 この事業を実施するに当たり、「再編関連訓練移転等交付金」を受けています。</p> <table border="0"> <tr> <td>事業費</td> <td>16,931,160円</td> </tr> <tr> <td>交付金</td> <td>12,710,000円</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>4,221,160円</td> </tr> </table> <p>3 工事概況 テレビ電波レベルが低い植苗地区にテレビ共同受信施設を増設し、テレビ電波を供給できるよう対策工事を行います。 増幅器、幹線ケーブル、引込ケーブル、分岐・分配器、保安器を設置します。</p> <p>4 対象戸数 30戸</p>					事業費	16,931,160円	交付金	12,710,000円	一般財源	4,221,160円
事業費	16,931,160円										
交付金	12,710,000円										
一般財源	4,221,160円										
コスト		人件費									
事業費 (H29年度決算額)	16,931 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数							
人件費	899 千円	担当正規職員	千円	人							
総計	17,830 千円	嘱託職員	千円	人							
		再任用(フル)	899 千円	0.2 人							
		再任用(ハーフ)	千円	人							
		臨時職員	千円	人							
事業実績 (活動指標)	指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度						
	テレビ共同受信設備設置戸数	戸	113	83	83						
成果目標	テレビ共同受信施設を増設することにより、植苗・美沢地区におけるテレビ受信環境の向上を図ります。										
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）	<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低							
	事業の効率性（費用対効果）	<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低							
自己評価の理由	【事業の有効性】テレビ共同受信施設増設対象戸数70戸数のうち、設置希望が30戸数のため、評価を「中」としました。 【事業の効率性】再編関連訓練移転等交付金を利用したことにより、一般財源が抑えられたことから、評価を「高」としました。										
事業の課題、今後の方向性等	設置希望が出ていない世帯や新規住宅などについて、再度、設置意向の確認を行います。										
特記事項											

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 2総務費

項 2企画費

目 2空港振興費

事務事業番号 02020204

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
植苗地区道営住宅関連用地測量事業		1,901 千円	千円	千円	千円	1,901 千円
総合政策部空港政策課						
根拠法令						
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象 新千歳空港の24時間運用拡大に伴う航路下地域との合意事項に基づき、植苗地区の地域振興対策として、地域住民から、当該地区における子育て世代の定住・人口増により、植苗小中学校の維持及び複式学級解消について強く要望を受けており、地域の要望を踏まえ、植苗星ヶ丘地区に道営住宅を整備します。						
事業の必要性 平成27年3月に合意した「新千歳空港24時間運用拡大に伴う地域振興策」として、植苗地区に道営住宅を整備することとしており、その道営住宅周囲の道路用地を確定させるための測量を行いました。						
事業の内容		 <p>【測量予定地】 苫小牧市字植苗 50番地14外</p>				
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	1,901 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	1,381 千円		担当正規職員	1,381 千円	0.2	人
総 計	3,282 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用(7ル)	千円		人
			再任用(ハ-7)	千円		人
			臨時職員	千円		人
事業実績 (活動指標)		指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度
成果目標		地域住民から強く要望されている「植苗小中学校の維持及び複式学級解消」を図るため、北海道と協議を進め、道営住宅の早期整備を目指します。				
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由		用地測量事業をスケジュールどおり進めることで、次の工程も着実に進められており、道営住宅の早期整備に向けて事業の有効性は高く、費用に見合った効果を得ていると考えています。				
事業の課題、今後の方向性等		全体の整備計画は、30戸を段階的に整備していく予定であり、入居状況等によっては整備スケジュールに影響があるものと考えられます。 子育て世帯を確保するためにも、北海道と協力しながら、子育て世帯入居募集の取組を行っていく必要があります。				
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 2総務費

項 2企画費

目 3スポーツ振興費

事務事業番号 02020301

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
全道スポーツ大会開催運営助成		1,000 千円	千円	千円	千円	1,000 千円
総合政策部スポーツ都市推進課						
根拠法令	苫小牧市団体補助金交付基準に関する要綱・全道大会開催市運営補助基準					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	本市のスポーツ振興を図ることを目的に、小学生・中学生・高校生・高専生を対象とした全道大会の運営費の一部を補助します。					
事業の必要性	本市におけるスポーツの普及・振興、青少年の健全育成のために多大に貢献しており、大会を誘致し各種スポーツ大会を援助することは行政目的にも合致しており、補助効果も広範囲に及んでいるため各種スポーツの全道大会への支援は必要です。					
事業の内容	1 目的 本市のスポーツ振興を目的とした全道大会の開催について、その運営費の一部を補助します。 2 補助対象大会 (1) 苫小牧市で開催されるスポーツ競技の全道大会について補助する。 ただし、下記の条件を満たすものであること。 ①主に小学生、中学生、高校生、高専生を対象とした大会であること。 ②次の団体が主催する大会であること。 ・(公財)日本体育協会加盟の競技団体 ・中学校体育連盟 ・全国高等学校体育連盟又は全国高等学校野球連盟 3 補助額 150,000円を上限					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	1,000 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
人件費	4,143 千円	担当正規職員	4,143 千円	0.6	人	
総 計	5,143 千円	嘱託職員	千円		人	
		再任用(7ル)	千円		人	
		再任用(ハ-7)	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
事業実績 (活動指標)	指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度	
	全道スポーツ大会開催運営助成金	件	7	5	8	
成果目標	青少年の健全育成や技術の向上とスポーツ精神の高揚を図るための事業として、多くのスポーツ大会を誘致し地域の活性化にもつなげたい。今後も各スポーツ大会の運営を引き続き支援していきます。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）	<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
	事業の効率性（費用対効果）	<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
自己評価の理由	全道規模のスポーツ大会開催により、本市への経済効果があり、事業の有効性が高いと考えます。また、開催に伴うスポーツ施設の整備等も求められますが、苫小牧市大会等誘致推進協議会による誘致活動や、各競技団体の努力により成果が少しずつ表れています。					
事業の課題、今後の方向性等	大会運営助成金制度について、各競技団体に周知し大会の誘致を行い、全道から競技関係者が本市に来ることにより、ある程度の経済効果が期待できることから、本市の魅力を発信し更にスポーツ施設の整備も進め大会を誘致していきます。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 2総務費

項 2企画費

目 3スポーツ振興費

事務事業番号 02020302

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳																																											
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源																																								
各種スポーツ大会遠征費補助金・奨励金		15,748 千円	千円	千円	千円	15,748 千円																																								
総合政策部スポーツ都市推進課																																														
根拠法令	苫小牧市団体補助金交付基準に関する要綱・全道大会開催市運営補助基準																																													
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金																																													
事業の目的・対象	市内小中高校生のスポーツ活動において遠征する団体、個人に対し、各種競技大会についてその経費の一部を補助しスポーツの振興を図ります。																																													
事業の必要性	小中高校生の各種体育大会に係る父母の負担を軽減することで、児童・生徒・父母が安心して大会に参加させることができ、スポーツ振興の観点からも遠征費に対する支援は必要です。																																													
事業の内容	<p>平成29年度助成状況</p> <table border="1"> <tr> <td>・小学生</td> <td>13件</td> <td>320人</td> <td>3,821千円</td> </tr> <tr> <td>・中学生</td> <td>26件</td> <td>433人</td> <td>7,915千円</td> </tr> <tr> <td>・高校生</td> <td>8件</td> <td>91人</td> <td>780千円</td> </tr> <tr> <td>・中高生女子</td> <td>2件</td> <td>29人</td> <td>624千円</td> </tr> <tr> <td>・国際大会</td> <td>6件</td> <td>7人</td> <td>210千円</td> </tr> <tr> <td>・オリンピック</td> <td>8件</td> <td>8人</td> <td>800千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>63件</td> <td>888人</td> <td>14,150千円</td> </tr> <tr> <td>・選抜高校野球出場</td> <td>1件</td> <td>1人</td> <td>1,500千円</td> </tr> <tr> <td>・ユニフォーム作成補助</td> <td>1件</td> <td>1人</td> <td>100千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>15,750千円</td> </tr> </table>						・小学生	13件	320人	3,821千円	・中学生	26件	433人	7,915千円	・高校生	8件	91人	780千円	・中高生女子	2件	29人	624千円	・国際大会	6件	7人	210千円	・オリンピック	8件	8人	800千円	計	63件	888人	14,150千円	・選抜高校野球出場	1件	1人	1,500千円	・ユニフォーム作成補助	1件	1人	100千円				15,750千円
・小学生	13件	320人	3,821千円																																											
・中学生	26件	433人	7,915千円																																											
・高校生	8件	91人	780千円																																											
・中高生女子	2件	29人	624千円																																											
・国際大会	6件	7人	210千円																																											
・オリンピック	8件	8人	800千円																																											
計	63件	888人	14,150千円																																											
・選抜高校野球出場	1件	1人	1,500千円																																											
・ユニフォーム作成補助	1件	1人	100千円																																											
			15,750千円																																											
コスト		人件費																																												
事業費 (H29年度決算額)	15,748 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数																																									
人件費	4,143 千円		担当正規職員	4,143 千円	0.6	人																																								
総 計	19,891 千円		嘱託職員	千円		人																																								
			再任用(7ル)	千円		人																																								
			再任用(ハ-7)	千円		人																																								
		臨時職員	千円		人																																									
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度																																								
	小学生各種体育大会遠征費助成金		件	13	11	13																																								
	中学生各種体育大会遠征費助成金		件	26	23	20																																								
	高校生各種体育大会遠征費助成金(国際大会含)		件	26	32	13																																								
成果目標	遠征費助成制度は、各競技団体には周知されていることから、引き続き周知活動を実施し競技者の支援を行いスポーツ振興を図っていきます。																																													
自己評価	事業の有効性(効果の達成状況)		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低																																									
	事業の効率性(費用対効果)		<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低																																									
自己評価の理由	昨年度並みに各競技団体及び選手が、オリンピックを含め大きな大会に出場しています。競技力の向上には、高いレベルの試合やプレーを観戦することが必要であり、今後につながる経験をするための支援に貢献することができました。																																													
事業の課題、今後の方向性等	スポーツ競技力の向上、競技人口の増加を図るためにも、全国・全道大会に安心して出場できるよう、遠征費助成制度は欠かせないものであることから、今後についても制度を継続して実施してまいります。																																													
特記事項																																														

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 2総務費

項 2企画費

目 3スポーツ振興費

事務事業番号 02020303

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
スポーツ合宿等助成		5,633 千円	千円	千円	千円	5,633 千円
総合政策部スポーツ都市推進課						
根拠法令	苫小牧市団体補助金交付基準に関する要綱・全道大会開催市運営補助基準					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	スポーツ合宿等を実施する団体に対して、合宿に要する経費の一部を補助し本市への合宿を誘致します。					
事業の必要性	合宿誘致の実現により市民のスポーツへの興味や関心を高め、スポーツ活動への参加を促進するとともに、高いレベルの技術に触れることで地域スポーツの競技水準の向上に繋げるほか、多くの選手の滞在による地域経済の活性化が図られます。					
事業の内容	平成29年度の合宿等助成金制度活用状況 ※（ ）は前年度 ・アイスホッケー 36件（22件） 931人（625人） 2,425千円 ・バスケットボール 26件（5件） 574人（136人） 913千円 ・サッカー 12件（7件） 340人（217人） 660千円 ・剣道 8件（5件） 74人（63人） 206千円 ・野球 8件（2件） 208人（68人） 339千円 ・テニス 7件（1件） 74人（15人） 184千円 ・陸上 5件（3件） 83人（98人） 383千円 ・スピードスケート 3件（5件） 38人（86人） 236千円 ・フィギュアスケート 1件（1件） 13人（11人） 90千円 ・ソフトテニス 1件（0件） 31人（0人） 44千円 ・バレーボール 1件（0件） 33人（0人） 33千円 ・ハンドボール 1件（0件） 24人（0人） 48千円 ・ラグビー 1件（0件） 26人（0人） 26千円 ・ラクロス 1件（0件） 24人（0人） 46千円 計 111件（51件） 2,473人（1,319人） 5,633千円					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	5,633 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数		
人件費	4,143 千円	担当正規職員	4,143 千円	0.6	人	
総計	9,776 千円	嘱託職員	千円		人	
		再任用(フル)	千円		人	
		再任用(ハーフ)	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
事業実績 (活動指標)	指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度	
	スポーツ合宿等助成金交付件数	件	111	51	49	
成果目標	市内へ合宿を誘致することで、多くの関係者が滞在するため、地域経済の活性化につながります。また、各スポーツの交流を行うことで、地域スポーツの競技力の向上が期待されるため、継続して事業を実施していきます。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）	<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
	事業の効率性（費用対効果）	<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
自己評価の理由	苫小牧市大会等誘致推進協議会と連携し、大会や合宿等の誘致活動を実施し学生から社会人までスポーツ合宿に訪れており、競技力向上や地域経済の活性化につながっています。					
事業の課題、今後の方向性等	市内での合宿件数を増加させるために、積極的に道内外へ合宿誘致活動を行います。また、併せて助成金制度をPRすることで、更なる合宿誘致につなげます。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 2総務費

項 2企画費

目 3スポーツ振興費

事務事業番号 02020304

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
国際少年アイスホッケー中学生交流事業 総合政策部スポーツ都市推進課		1,000 千円	千円	千円	千円	1,000 千円
根拠法令	苫小牧市団体補助金交付基準に関する要綱・全道大会開催市運営補助基準					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	トヨタ自動車カナダとトヨタ自動車北海道の間での製品取引が開始されたことを記念し、両国の少年がそれぞれの国の文化とスポーツを経験する機会ととらえ、トライシティ（ケンブリッジ市、ウォータールー市、キッチナー市の代表）と、苫小牧市が共にアイスホッケーの街であることから、アイスホッケー競技の競技力向上と普及と共に両国の交流が盛んになることを目的としています。					
事業の必要性	アイスホッケーの盛んな両市が大会を開催し、両国の少年がそれぞれの国の文化とスポーツを味わう機会の場をつくり、両市民の友好親善を深めさらに一層の競技力向上と底辺拡大のために必要です。					
事業の内容	<p>1 目的 アイスホッケーの盛んなカナダと交流をすることで、両国の文化とスポーツを味わい友好親善を深めスポーツ振興を図ります。</p> <p>2 開催場所 日本とカナダを交互に開催。</p> <p>3 主催 トヨタ自動車北海道(株)・苫小牧市・苫小牧市教育委員会 (公財)苫小牧市体育協会</p> <p>4 開催日 平成30年3月8日(木)～12日(月) 本市 白鳥王子アイスアリーナで実施。</p> <p>※ カナダチーム スタッフ 9名 選手 17名 計 26名</p>  					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	1,000 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数		
人件費	6,905 千円	担当正規職員	6,905 千円	1	人	
総計	7,905 千円	嘱託職員	千円		人	
		再任用(フル)	千円		人	
		再任用(ハーフ)	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
事業実績 (活動指標)	指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度	
	国際少年アイスホッケー中学生交流会事業参加人数	人	26	25	27	
成果目標	アイスホッケーだけでなく、異文化交流のなかで様々な経験をすることができます。苫小牧とカナダを交互に開催しているので、苫小牧開催時には多くの選手団・引率者・保護者が来ることから、本市の魅力を肌で感じることもでき、経済効果も相応にあるため、今後も継続して実施していきます。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）	<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
	事業の効率性（費用対効果）	<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
自己評価の理由	今年度はカナダチームが来日し、アイスホッケーを通じて交流を深めました。また、日本文化等の体験やホームステイなどで交流を図り、本市の魅力を発信できました。					
事業の課題、今後の方向性等	競技力の向上と底辺拡大、友好親善を深めるためにも継続して実施します。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 2総務費

項 2企画費

目 3スポーツ振興費

事務事業番号 02020305

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
全国高等学校選抜アイスホッケー大会補助 総合政策部スポーツ都市推進課		2,000 千円	千円	千円	1,082 千円	918 千円
根拠法令	苫小牧市団体補助金交付基準に関する要綱・全道大会開催市運営補助基準					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	全国高校総体（インターハイ）と並ぶ全国大会を開催することにより、アイスホッケーの人気を高め競技人口と観るスポーツ人口の増加を図ります。					
事業の必要性	アイスホッケータウンとして、次代に引き継がなければならない歴史ある競技のため、今後も支援をしていかなければなりません。また、競技力向上への意識を一層高めること、さらに人的交流の機会を増やすことで、経済波及効果を生じさせ地域活性化にもつながることから継続して開催していく必要があります。					
事業の内容	<p>●実行委員会を設置</p> <p>1 出場枠 各都道府県1チーム。活動の多い地域、北海道10チーム、青森県2チーム、東京都2チーム。</p> <p>2 大会内容 ア 開閉会式 イ トーナメント競技</p> <p>3 事前・事後合宿を実施。</p> <p>4 Tシャツを作成し販売。</p> <p>5 開催日時 平成29年8月1日（火）から6日（日） 白鳥王子アイスアリーナ、沼ノ端スケートセンター、新ときわスケートセンターで実施。</p> <p>6 大会参加者 ・大会役員55人 ・競技役員84人 ・選手、監督、コーチ690人 計829人 ・観客動員数8,829人</p>					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	2,000 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
人件費	10,358 千円	担当正規職員	10,358 千円	1.5 人		
総 計	12,358 千円	嘱託職員	千円	人		
		再任用(7月)	千円	人		
		再任用(8-7)	千円	人		
		臨時職員	千円	人		
事業実績 (活動指標)	指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度	
	大会参加団体数	団体	27	29	28	
成果目標	平成18年度から、(一財)地域活性化センターの「スポーツ拠点づくり推進事業」として事業費の一部を助成金でまかない大会を開催し、今年度が第12回目の開催となります。「氷上の甲子園」とも言われ、全国高校総体と並ぶ全国大会として競技力の向上や地域の活性化に大きく貢献していることから今後も継続して開催していきます。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）	<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
	事業の効率性（費用対効果）	<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
自己評価の理由	冬の競技が夏に開催できる本市の特性を生かした大会であり、毎年800人を超える関係者が本市を訪れています。競技力向上や地域経済の活性化にも寄与しています。					
事業の課題、今後の方向性等	(一財)地域活性化センターの助成金が10年で終了となり、運営面では苦慮するところではあるが、参加者の協力と運営経費の見直しを図り、今後は基金を利用しながら運営していきます。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 2総務費

項 2企画費

目 3スポーツ振興費

事務事業番号 02020307

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
地域スポーツクラブ支援事業 総合政策部スポーツ都市推進課		40 千円	千円	千円	千円	40 千円
根拠法令	苫小牧市団体補助金交付基準に関する要綱・全道大会開催市運営補助基準					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	生涯に渡りスポーツを楽しむことのできる「場」を地域に定着させることを目的としています。					
事業の必要性	近年、少子高齢化が進み学校のクラブ活動の部員不足や、企業スポーツクラブの休廃部などスポーツを取り巻く環境が大きく変化しています。生涯に渡ってスポーツを楽しむ機会を地域に定着させるために、トップアスリートによる教室を開催し競技人口の増加や競技力向上のためには必要な事業です。					
事業の内容	セガサミーホールディングス㈱の協力により、有名選手を講師にジュニアスポーツ教室を実施しています。 1 実施教室 ・ジュニア陸上教室 平成29年5月13日（土）緑ヶ丘公園陸上競技場 対 象：小学生 参加者：65人 ・ジュニア卓球教室 平成29年5月21日（日）総合体育館 対 象：中学 参加者：119人 2 過去の実績 ・卓球 ・ソフトテニス ・バレーボール ・バスケットボール ・水泳					
						
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	40 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
人件費	4,143 千円	担当正規職員	4,143 千円	0.6	人	
総 計	4,183 千円	嘱託職員	千円		人	
		再任用（フル）	千円		人	
		再任用（ハーフ）	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	ジュニアスポーツ教室参加人数		人	184	110	223
成果目標	毎年競技教室が変わることから、参加人数にばらつきはあるが、競技力向上に大きく貢献しています。今後も事業を継続し、トップアスリートとの交流の場を提供していきます。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由	トップレベルで活躍されている講師を招いての教室は、参加者にとって非常に良い経験となり、今後の技術向上と活躍が期待できます。また、セガサミーホールディングス㈱のご協力により、大変費用対効果の高い事業です。					
事業の課題、今後の方向性等	トップアスリートとの交流により、競技力向上に大きく貢献しているため、継続して開催していきます。開催時期が5～6月のため、参加希望競技種目が限られ競技団体との協議が難しい。他市の状況を参考にしながら、他の競技実施も含め早い時期に次年度の開催種目を決定する必要があります。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 2総務費

項 2企画費

目 3スポーツ振興費

事務事業番号 02020308

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳																					
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源																		
健康ウォーキング事業		386 千円	千円	千円	6 千円	380 千円																		
総合政策部スポーツ都市推進課																								
根拠法令	苦小牧市団体補助金交付基準に関する要綱・全道大会開催市運営補助基準																							
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金																							
事業の目的・対象	苦小牧の自然あふれるウォーキングコースを歩くことで美しい街並みを再確認し、郷土愛を深めながら健康づくりと体力づくりに役立たせることを目的としています。																							
事業の必要性	子どもから高齢者までが楽しめる機会をつくり、苦小牧の自然あふれるコースを歩くことで美しい街並みを再確認し、郷土愛を深めながら健康づくりと体力づくりに役立たせる事業として継続していく必要があります。																							
事業の内容	<p>毎年6月から10月の5ヶ月間、毎月1回ウォーキングコースを変えて実施しています。</p> <p>10月の5回目はフェスティバルとして盛大に行っており、5回全て参加された方には完全制覇賞を贈呈しています。</p> <p>◆開催日</p> <table border="0"> <tr> <td>6月24日(土)</td> <td>駒澤大学周辺コース</td> <td>参加者：158人</td> </tr> <tr> <td>7月29日(土)</td> <td>木もれびの道周辺コース</td> <td>参加者：131人</td> </tr> <tr> <td>8月26日(土)</td> <td>沼ノ端駅方面風おとの道周辺</td> <td>参加者：160人</td> </tr> <tr> <td>9月23日(土)</td> <td>中心市街地周辺</td> <td>参加者：120人</td> </tr> <tr> <td>10月9日(月)</td> <td>金太郎の池周辺</td> <td>参加者：239人</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>合 計：808人</td> </tr> </table> <p>◆対象</p> <p>【1～4回目】 4歳以上で1人で5km程度歩ける方</p> <p>【5回目】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長距離コース 小学生以上で10kmを1人で歩ける方 ・おたのしみコース 4歳以上で4kmを1人で歩ける方 <p>※ノルディックウォーキングも併せて開催</p>						6月24日(土)	駒澤大学周辺コース	参加者：158人	7月29日(土)	木もれびの道周辺コース	参加者：131人	8月26日(土)	沼ノ端駅方面風おとの道周辺	参加者：160人	9月23日(土)	中心市街地周辺	参加者：120人	10月9日(月)	金太郎の池周辺	参加者：239人			合 計：808人
6月24日(土)	駒澤大学周辺コース	参加者：158人																						
7月29日(土)	木もれびの道周辺コース	参加者：131人																						
8月26日(土)	沼ノ端駅方面風おとの道周辺	参加者：160人																						
9月23日(土)	中心市街地周辺	参加者：120人																						
10月9日(月)	金太郎の池周辺	参加者：239人																						
		合 計：808人																						
コスト		人件費																						
事業費 (H29年度決算額)	386 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数																				
人件費	7,596 千円	担当正規職員	7,596 千円	1.1	人																			
総 計	7,982 千円	嘱託職員	千円		人																			
		再任用(フル)	千円		人																			
		再任用(ハーフ)	千円		人																			
		臨時職員	千円		人																			
事業実績 (活動指標)	指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度																			
	健康ウォーキング事業参加人数	人	808	566	578																			
成果目標	近年、健康増進や体力向上のために、個人でも気軽にできる軽スポーツが盛んに行われています。スポーツをする機会のある場としても大きな効果があり、歩くことで苦小牧の魅力を改めて認識してもらえるようにウォーキングコースも検討し継続して実施します。																							
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）	<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低																				
	事業の効率性（費用対効果）	<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低																				
自己評価の理由	天候にも恵まれ毎回100人を超える参加をいただき、前年を大きく上回りました。この事業は健康増進や体力向上のきっかけ作りとして有効であり、事業効果も非常に高いと考えています。																							
事業の課題、今後の方向性等	健康寿命の延伸や認知症予防にも効果があるとされているため、高齢者を含む市民に周知参加を促していきます。																							
特記事項																								

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 2総務費

項 2企画費

目 3スポーツ振興費

事務事業番号 02020309

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
ナショナルトレーニングセンター運営事業 総合政策部スポーツ都市推進課		15,797 千円	15,797 千円	千円	千円	千円
根拠法令	苫小牧市団体補助金交付基準に関する要綱・全道大会開催市運営補助基準					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	スポーツ庁の事業として、アイスホッケーの競技力向上のために必要なトレーニング環境の整備や医・科学サポートなどを行うための施設の高機能化を図るため、並びにナショナルトレーニングセンター（NTC）中核拠点との情報ネットワーク構築による、NTC競技別強化拠点施設（白鳥王子アイスアリーナ）の充実を図るための事業として実施されています。					
事業の必要性	ナショナルレベルの競技者の集中的・継続的な強化活動、ジュニア競技者の育成、トップレベル競技者を強化する指導者の質の向上を推進する役割を担っており、女子アイスホッケーにおいては、平昌オリンピックに出場するなど成果を上げていることから今後も実施していく必要があります。					
事業の内容	<p>○トレーナーの配置や練習備品の購入等、各世代のアイスホッケー日本代表が強化活動（合宿等）を行う際の環境整備やサポートを行う。</p> <p>1 中央競技団体による施設利用実績</p> <p>①男子ナショナルチーム強化合宿 (17日)</p> <p>②女子ナショナルチーム強化合宿 (39日)</p> <p>③男子ジュニアナショナルチーム強化合宿 (21日)</p> <p>④女子ジュニアナショナルチーム強化合宿 (21日)</p> <p>⑤強化合宿時以外のNF強化対象選手による練習 (49日)</p> <p>2 強化・育成活動内容</p> <p>①ナショナルレベルの競技者の集中的・継続的な強化活動</p> <p>②競技者育成プログラムに基づくジュニア競技者の育成</p> <p>③医・科学セミナー講師によるメンタル講習</p>					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	15,797 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数		
人件費	3,453 千円	担当正規職員	3,453 千円	0.5	人	
総 計	19,250 千円	嘱託職員	千円		人	
		再任用(7月)	千円		人	
		再任用(8-7)	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
事業実績 (活動指標)	指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度	
	NTC事業延べ日数	日	147	124	81	
成果目標	日本代表チームが北京オリンピックや世界選手権で結果を残すため、引き続き必要なトレーニング環境の維持・整備を図ります。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）	<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
	事業の効率性（費用対効果）	<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
自己評価の理由	女子日本代表チームに関しては、平成29年度開催の平昌オリンピックにおいて、初勝利を含む2勝を上げ、前回大会を上回る6位入賞となりました。また、U18女子日本代表も世界選手権でトップディビジョンに返り咲くなど、成果が出ています。					
事業の課題、今後の方向性等	課題であったNTC事業の再委託先が苫小牧市体育協会から日本アイスホッケー連盟になり、連携がスムーズになったことで事業の円滑な運営・強化が出来ました。引き続き円滑な事業運営に心がけていきます。					
特記事項						



事務事業評価（主要事業レビュー）

款 2総務費

項 2企画費

目 3スポーツ振興費

事務事業番号 02020310

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
ドリーム・ベースボール開催事業		1,496 千円	千円	千円	千円	1,496 千円
総合政策部スポーツ都市推進課						
根拠法令	苫小牧市団体補助金交付基準に関する要綱・全道大会開催市運営補助基準					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	元プロ野球選手を中心とした全国野球振興会（OBクラブ）との親善試合や指導者クリニック、少年少女野球教室等を開催し、野球人口の拡大と指導者の質の向上を目指します。					
事業の必要性	元プロ野球選手に触れ合うことで、本市の野球競技力の向上と競技の普及に必要です。					
事業の内容	<p>○開催日 平成29年9月30日（土）、10月1日（日）晴れ</p> <p>○会 場 とましんスタジアム</p> <p>○ドリームチーム参加選手 金田 正一、谷沢 健一、堀内 恒夫、村田 兆治、桑田 真澄 等 計 24名</p> <p>○観客数 4,285名</p> <p>○事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・苫小牧市選抜との交流試合 (結果：3-0で苫小牧市選抜の勝利) ・少年少女野球教室 参加者：550名 (中学生159名、小学生391名) ・ふれあい講演会 (ホワイトパークサンシャイン) ・指導者クリニック (王子製紙(株)多目的 トレーニングセンター) 					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	1,496 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
人件費	3,453 千円	担当正規職員	3,453 千円	0.5	人	
総 計	4,949 千円	嘱託職員	千円		人	
		再任用(フル)	千円		人	
		再任用(ハーフ)	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
事業実績 (活動指標)	指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度	
	観客動員数	人	4,285			
	少年少女野球教室	人	550			
成果目標	様々な事業を開催したことで、多くの市民に実りのある事業でした。また、開催当日の天候にも恵まれ、各関係各位にご協力いただき成功裏に終了することができました。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）	<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
	事業の効率性（費用対効果）	<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
自己評価の理由	各事業において、多くの方にご参加いただき楽しんでいただけました。また、元プロ野球選手による少年少女野球教室では、一生の思い出になったものと考えています。					
事業の課題、今後の方向性等	単年度事業のため次年度以降の交付はありません。					
特記事項						



事務事業評価（主要事業レビュー）

款 2総務費

項 2企画費

目 4スポーツ施設費

事務事業番号 02020401

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
スポーツ施設整備		102,809 千円	55,965 千円	千円	12,836 千円	34,008 千円
総合政策部スポーツ都市推進課						
根拠法令	苫小牧市団体補助金交付基準に関する要綱・全道大会開催市運営補助基準					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	スポーツ施設に係る設備整備のための経費です。					
事業の必要性	スポーツ施設や器具の老朽化による改修や器具の入れ替え等に伴う整備のために必要な事業です。					
事業の内容	平成29年度設備整備 主な内容 1 陸上競技場ハードル運搬車・小学生用ハードル購入 2 沼ノ端スケートセンター高圧気中負荷開閉器取替・除湿機取替工事 3 沼ノ端スケートセンター整氷車用バッテリー・ホイールローダー購入 4 白鳥王子アイスアリーナフェンス巾木取替他工事及び屋根笠木補修工事 5 白鳥王子アイスアリーナ整氷車用ドライブモーター購入 6 屋内ゲートボール場暖房機修繕 7 総合体育館天井断熱材撤去 8 ハイランドスポーツセンター屋根張替工事 9 日新温水プールプリンティングタイマー購入 10 日新温水プール中央監視装置改修工事 11 スポーツ施設消耗品購入（スポーツアルミベンチ外） 12 スポーツ設備品購入（サッカー場トラクターアタッチメント外）					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	102,809 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	6,905 千円		担当正規職員	6,905 千円	1	人
総 計	109,714 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用(フル)	千円		人
			再任用(ハーフ)	千円		人
		臨時職員	千円		人	
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
成果目標	各スポーツ施設の設備状況を確認し、安全面等を考慮し優先度の高いところから修繕し、市民が安心して利用できる環境を維持していきます。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由	大会開催に伴う器具等の整備や、施設の老朽化による修繕等に対応してきました。					
事業の課題、今後の方向性等	多くの施設は建設から数十年経過しており老朽化が進んでいることから、各施設の改修箇所や優先順位について整理し適宜実施します。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 2総務費

項 2企画費

目 4スポーツ施設費

事務事業番号 02020402

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
緑ヶ丘公園サッカー場改修事業 総合政策部スポーツ都市推進課		354,197 千円	152,500 千円	137,200 千円	27,619 千円	36,878 千円
根拠法令	苫小牧市団体補助金交付基準に関する要綱・全道大会開催市運営補助基準					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	近年、施設の老朽化の影響もあり、芝生の状態が悪く利用者から苦情があるため、安定的な大会運営や維持管理、利用者が安心して利用いただくため、2ヵ年（H29-30年度）で人工芝化改修工事を行います。					
事業の必要性	昭和61年に供用開始し、28年が経過しています。近年、サッカー人口の増加等から、利用者や大会数が増加し、芝生の養生期間が短く良好な状態ではなく、さらに水はけの問題もあり現状を維持することが困難であるため、人工芝競技場にして安定した維持管理を図るために必要です。					
事業の内容	<p>・平成29年度1面改修</p>   					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	354,197 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	1,381 千円		担当正規職員	1,381 千円	0.2	人
総 計	355,578 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用(フル)	千円		人
			再任用(ハーフ)	千円		人
臨時職員	千円		人			
事業実績 (活動指標)	指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度	
成果目標	サッカー場を人工芝化にすることで、安定した維持管理や大会運営が可能にすることを指します。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）	<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
	事業の効率性（費用対効果）	<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
自己評価の理由	サッカー場が人工芝となることで、安定した維持管理や大会運営が可能となり、市民の利用や大会・合宿誘致等に有効と考えます。					
事業の課題、今後の方向性等	平成29年度から2ヵ年かけて、現在の北側サッカー場天然芝ピッチ1面を人工芝ピッチ2面に拡張して改修します。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 2総務費

項 3防災費

目 1安心安全対策費

事務事業番号 02030101

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳																		
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源															
交通安全施設整備事業		4,912 千円	千円	千円	千円	4,912 千円															
市民生活部安全安心生活課																					
根拠法令																					
実施方法		□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金																			
事業の目的・対象		市民を交通事故から守るため、道路の事故多発、危険箇所を点検し、カーブミラーの設置や横断歩道灯など交通安全施設整備に務めるとともに、道路環境の整備促進を図ることによって「交通事故のない安全で安心なまち」とまこまいの実現を目指します。																			
事業の必要性		交通安全施設整備については、施設の老朽化や地域住民などの要望もあり、今後も施設の整備は重要です。																			
事業の内容		<table border="0" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td style="width:33%;">道路反射鏡カーブミラー 設置工事</td> <td style="width:33%;">老朽化した横断歩道灯</td> <td style="width:33%;">スクールゾーン大型 看板</td> </tr> <tr> <td>着工前</td> <td>着工前</td> <td>着工前</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>設置後</td> <td>設置後</td> <td>設置後</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					道路反射鏡カーブミラー 設置工事	老朽化した横断歩道灯	スクールゾーン大型 看板	着工前	着工前	着工前				設置後	設置後	設置後			
道路反射鏡カーブミラー 設置工事	老朽化した横断歩道灯	スクールゾーン大型 看板																			
着工前	着工前	着工前																			
																					
設置後	設置後	設置後																			
																					
コスト		人件費																			
事業費 (H29年度決算額)	4,912 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数																
人件費	3,798 千円		担当正規職員	3,798 千円	0.55	人															
総 計	8,710 千円		嘱託職員	千円		人															
			再任用(フル)	千円		人															
			再任用(ハーフ)	千円		人															
		臨時職員	千円		人																
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度															
	カーブミラー設置工事		基	2	1	3															
	横断歩道灯取替工事		基	4	5	5															
	警戒標識更新工事		基	20	10	9															
成果目標		効果的、効率的な交通安全施設整備を行い、交通事故防止を図ります。																			
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低																
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低																
自己評価の理由		町内会、地域住民の要望でカーブミラーの設置や交通安全施設の老朽化による更新が図られており、有効性や効率性は高いと考えております。																			
事業の課題、今後の方向性等		交通安全施設整備については、限られた財源での効率性を考慮し取組みを進めており、地域住民や町内会などの要望については、必要性や効率性を検討し対応してまいります。																			
特記事項																					

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 2総務費

項 3防災費

目 1安心安全対策費

事務事業番号 02030102

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
違法駐車等防止事業		490 千円	千円	千円	千円	490 千円
市民生活部安全安心生活課						
根拠法令						
実施方法		□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象		「苦小牧市違法駐車防止に関する条例」に基づき、中心街と住宅街において、業務委託による違法駐車啓発事業を推進します。				
事業の必要性		年間のパトロールを実施した啓発車両台数は、減少傾向にありますが、まだかなり多く、市民の駐車モラルの向上と、今後も違法注駐車をなくすため、警察と連携し、啓発活動を継続していく必要があります。				
事業の内容		<p>違法駐車防止啓発地域</p> <p>中心街：大町・錦町 時 間：毎週1回（18：00～20：00）（月1回13：00～15：00）</p> <p>住宅街：25町（4～5町内を1ブロックとし、2ヵ月実施する。） 時 間：月/3回（18：00～20：00）</p> <p>内 容：委託業者から報告を受けた違法駐車車両を集計し、苦小牧警察署へ指導取締りを要請します。（調査日の半数以上駐車していた車両）</p>				
		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	490 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
		担当正規職員	760 千円	0.11 人		
		嘱託職員	千円	人		
		再任用（フル）	千円	人		
		再任用（ハーフ）	千円	人		
総計	1,250 千円	臨時職員	千円	人		
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	違法駐車（中心街）		台	725	775	876
	違法駐車（住宅街）		台	381	353	558
成果目標		道路における、良好な交通環境の確保と、市民の安全で快適な生活環境をつくります。				
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由		違法駐車防止啓発活動を継続して実施する事により、違法駐車が減少するものと考えております。				
事業の課題、今後の方向性等		違法駐車については、減少傾向にありますが、今後、啓発活動を続けて行くことにより、市民のモラルと意識の向上を図り、違法駐車減少を目指します。				
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 2総務費

項 3防災費

目 1安心安全対策費

事務事業番号 02030103

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
防犯対策事業		2,600 千円	千円	千円	千円	2,600 千円
市民生活部安全安心生活課						
根拠法令						
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	市、市民、関係団体が協働し、防犯に関する広報・啓発活動や防犯活動・防犯施策を展開し、犯罪のない安全な市民生活の確立を目指します。					
事業の必要性	市民が暴力や犯罪から守られて、安心して暮らせる市民生活を確立するためには、苫小牧市総合防犯計画に基づく防犯施策の推進と計画の進捗管理が必要です。					
事業の内容	<p>①公共施設における犯罪抑止、また不法投棄防止のため防犯カメラを設置しました。</p> <p>②防犯対策ポスターを掲示し、犯罪抑止のための啓発、周知を行いました。</p> <p>③苫小牧市防犯のまちづくり懇話会を開催し、苫小牧市総合防犯計画の推進と進捗管理を行いました。</p>					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	2,600 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	2,280 千円		担当正規職員	1,381 千円	0.2	人
総 計	4,880 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用(フル)	899 千円	0.2	人
			再任用(ハーフ)	千円		人
			臨時職員	千円		人
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	防犯カメラ設置		台	8	5	
	防犯対策ポスター作成		枚	300	400	
	防犯のまちづくり懇話会開催		回	2	2	
成果目標	防犯カメラ設置事業では設置効果の検証を行うと共に計画的な設置を進め、犯罪や迷惑行為の抑止を図ります。また防犯施策の広報、啓発を行うとともに、市民との協働による苫小牧市総合防犯計画の推進と進捗管理を行うことにより、犯罪のない安全な生活環境の確立を目指します。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由	防犯カメラ設置効果検証においては迷惑行為や不法投棄に対し高い抑止効果が認められました。また、懇話会では、地域の防犯課題について市民目線での提言により、活発な議論が交わされ、市民と協働した総合計画の推進が図られているものと考えます。					
事業の課題、今後の方向性等	防犯カメラ設置事業に関し、多数の設置要望が寄せられていますが、設置費用の関係から単年度の設置台数に限度があります。そのため、財源確保を検討するとともに、設置5ヵ年計画に基づき、優先度の検討を行った上で効率的な設置を進めてまいります。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 2総務費

項 3防災費

目 1安心安全対策費

事務事業番号 02030104

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
交通安全指導員貸与品更新補助		4,306 千円	千円	千円	千円	4,306 千円
市民生活部安全安心生活課						
根拠法令						
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象		交通安全指導員の防寒衣を更新することを目的とします。				
事業の必要性		新規委嘱時に支給以降一度も更新されておらず、平均使用年数は11年であります。経年劣化も進んでいることから更新が必要となります。				
事業の内容		<p>市民を交通事故から守るため、市内各地域において、通学路での立哨などボランティアによる交通安全活動を担っている交通安全指導員127名の防寒衣を更新しました。</p>				
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	4,306 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	276 千円		担当正規職員	276 千円	0.04	人
総 計	4,582 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用(フル)	千円		人
			再任用(ハーフ)	千円		人
			臨時職員	千円		人
事業実績 (活動指標)		指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度
		防寒衣(上下)更新	枚	127		
成果目標		交通安全指導員の防寒対策、参加意欲の向上及び通学路立哨時のドライバーへの交通事故抑止力強化を図ります。				
自己評価	事業の有効性(効果の達成状況)		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性(費用対効果)		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由		新しい防寒衣の貸与により防寒効果だけでなく、交通安全啓発運動への意欲も高まり、また、防寒衣が警察官と似た仕様となっていることにより、ドライバーの安全運転意識を高めることにも繋がっていると考えています。				
事業の課題、今後の方向性等		交通安全指導員は高齢化が進んでおり、指導員数も減少傾向にあります。ボランティア活動であるため、人材を確保するためにも、今後も必要な貸与品は定期的に更新していく必要があると考えています。				
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 2総務費

項 3防災費

目 1安心安全対策費

事務事業番号 02030105

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
交通安全啓発活動資機材整備		133 千円	千円	千円	100 千円	33 千円
市民生活部安全安心生活課						
根拠法令						
実施方法		■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象		幼児から高齢者までの交通安全教室や出前講座を実施するにあたり、各教室で使用するDVD鑑賞用プロジェクターを更新するものであります。				
事業の必要性		幅広い年齢層を対象とした交通安全教室を開催し、交通ルール・マナーの向上に向けた、教育の充実を図ります。				
事業の内容		交通安全啓発資機材整備費指定寄附により、交通安全教室で使用するプロジェクター2台の更新を図りました。				
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	133 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	69 千円		担当正規職員	69 千円	0.01	人
総 計	202 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用(フル)	千円		人
			再任用(ハーフ)	千円		人
			臨時職員	千円		人
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	交通安全教室		回	357	355	357
成果目標		各年齢層に応じた交通安全教室を開催し、交通ルール・マナーの周知と向上を図ります。				
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由		交通安全教室は、交通ルールとマナーの向上を図るため幼児から高齢者まで、年間約360回開催されており、年代別に応じた交通安全教室を開催し、交通事故防止を図れたものと考えます。				
事業の課題、今後の方向性等		交通安全教室は、幼児から高齢者まで、交通ルール・マナーの向上に向け教育の充実を図り、交通事故防止のため、継続する必要があります。				
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 2総務費

項 3防災費

目 1安心安全対策費

事務事業番号 02030106

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
沼ノ端駅周辺地域防犯カメラ設置事業 市民生活部安全安心生活課		7,563 千円	7,270 千円	千円	千円	293 千円
根拠法令						
実施方法		□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象		JR沼ノ端駅及び駅周辺地域に犯罪抑止を目的とした防犯カメラを設置することにより、地域住民の不安を解消し、生活の安全向上に資する環境整備を図ります。				
事業の必要性		沼ノ端駅北側周辺では住宅、店舗等の集積が進まず、空き区画が目立ち、子供や女性の通勤通学に送迎が必要なほど地域住民の不安感は増大しております。また、地域町内会からは、住民の不安解消のため、安全対策を求める要望が出されています。				
事業の内容		沼ノ端駅北口から明野南通り周辺までの市道約620m区間、及び駅南口のロータリー周辺に犯罪抑止を目的とした防犯カメラを設置しました。				
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	7,563 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	691 千円		担当正規職員	691 千円	0.1	人
総 計	8,254 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用(フル)	千円		人
			再任用(ハーフ)	千円		人
		臨時職員	千円		人	
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	防犯カメラの設置		台	8		
成果目標		防犯カメラを設置することで、犯罪を抑止するとともに、駅利用者や地域住民の不安を和らげ、安心して生活できる環境を整えます。				
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由		防犯カメラが設置されていることで、犯罪抑止効果が期待できるとともに、駅利用者や住民にとっては、カメラが設置されていることにより安心感が得られ、今までよりも快適に生活できる環境になったと考えています。				
事業の課題、今後の方向性等		防犯カメラは、犯罪抑止効果だけでなく、犯罪が起こったときに犯人逮捕に繋がる手がかりを24時間記録できるものです。今後もますます設置の需要は高まっていくと考えています。住民が安心して安全に暮らしていくために、住民のプライバシーに配慮しながらも、住民の要望を聞き、設置効果の検証を進め、今後の設置を検討していきます。				
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 2総務費

項 3防災費

目 2災害対策費

事務事業番号 02030201

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
自主防災組織育成事業 市民生活部危機管理室		951 千円	千円	千円	千円	951 千円
根拠法令	災害対策基本法					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	災害発生時には、自分の身は自分で守る「自助」、市や防災機関による「公助」と併せて、近隣住民の助け合いによる「共助」の考え方に基づいた行動が重要となります。なかでも地域における「自助」と「共助」を強化する自主防災組織の役割は大きく、組織育成のための防災講座等の開催や自主防災組織が行う防災活動に対して助成金を交付するなど、地域防災力の向上を図ります。					
事業の必要性	自主防災組織は平成7年の阪神・淡路大震災以降、その重要性が認識され全国的にも急速に結成が進んでいます。本市においても地域の防災力を向上させ、災害から地域を守る自主防災組織の結成を促進し、災害に強い地域づくりを進める必要があります。					
事業の内容	<p>1<自主防災組織への活動助成> 防災訓練等の経費の2分の1で3万円を上限に、34団体へ877千円の助成金を交付しました。</p> <p>2<出前講座> 17町内会、21事業所・団体等3,221人を対象に地域防災（地震・津波、火山、風水害等）をはじめ、避難行動要支援者支援制度や避難所運営等に関するテーマで出前講座を開催しました。</p> <p>3<苫小牧市民防災講座> 防災に関する知識を習得し、日常的に主体的な防災活動が出来る人材を育成することを目的に、防災機関や研究機関の専門家を招き、次の内容で講座を開催しました。 (1)日時・会場・受講者 平成30年2月6日、7日・苫小牧市民活動センター・延べ183人 (2)講座内容 ①「樽前山の噴火に備えて」 ②「気象～よくわからない防災情報」 「火山～樽前山の観測体制と火山情報について」 ③「災害ボランティア～ここに寄添う支援～」 ④「救急一般～救命に必要な知識と実技～」</p> 					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	951 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数		
人件費	7,092 千円	担当正規職員	4,834 千円	0.7	人	
総 計	8,043 千円	嘱託職員	千円		人	
		再任用(フル)	1,798 千円	0.4	人	
		再任用(ハーフ)	千円		人	
		臨時職員	460 千円	0.2	人	
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	自主防災組織の組織率（世帯カバー率）		%	87.3	85.3	82.6
	活動助成金交付額		千円	877	879	748
成果目標	未結成町内会への働きかけを進め、さらなる組織率の増加に努めます。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由	自主防災組織が新たに結成されるなど地域防災力の一層の向上が図られました。また、平成28年度に設立した「苫小牧市自主防災組織連合会」における事業活動を通じて、自主防災組織相互の連携が高まり、地域の防災体制の充実強化が図られました。					
事業の課題、今後の方向性等	町内会役員の人手不足や高齢化等により、自主防災組織の結成が困難な町内会があり全市的な結成には至っていませんが、未結成町内会への働きかけを引き続き進めるとともに、具体的な活動事例を積極的に紹介するなど、自主防災組織の活動が継続的に実施できるよう活動促進に向けたサポートを行います。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 2総務費

項 3防災費

目 2災害対策費

事務事業番号 02030202

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳																										
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源																							
防災備蓄品整備事業 市民生活部危機管理室		2,297 千円	1,100 千円	千円	千円	1,197 千円																							
根拠法令	災害対策基本法																												
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金																												
事業の目的・対象	苦小牧市地域防災計画で想定する罹災者9,410人に人口増加分を加えた備蓄物資交付対象者10,000人に対応するため、苦小牧市災害時備蓄計画に基づき備蓄品を整備します。本事業は地域づくり総合交付金を活用し、主に食料等の備蓄を進めます。																												
事業の必要性	災害時の備蓄については、自助の理念に基づく市民自らによる備蓄や市と民間企業等との応援協定による必要物資の確保が進んでいます。しかし、災害発生初期には流通機能が麻痺することも懸念され、避難所運営等において生命維持や生活に最低限必要となる物資については市が確保し、各避難所へ分散備蓄する必要があります。																												
事業の内容	平成29年度は災害用食料として、白米（アルファ米）4,000食、おかゆ（アルファ米）1,450食、保存用ビスケット2,040食、飲料水（500ml）5,016本、粉ミルク13,000gを購入しました。																												
	<p>■備蓄品（食料等）の目標数量と備蓄数量</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>品目</th> <th>目標数</th> <th>備蓄数</th> <th>充足率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保存用ビスケット</td> <td>8,000 食</td> <td>4,620 食</td> <td>57.8%</td> </tr> <tr> <td>白米（アルファ米）</td> <td>16,000 食</td> <td>14,000 食</td> <td>87.5%</td> </tr> <tr> <td>おかゆ（アルファ米）</td> <td>5,700 食</td> <td>3,150 食</td> <td>55.3%</td> </tr> <tr> <td>粉ミルク</td> <td>13,000 g</td> <td>13,000 g</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>飲料水（500ml）</td> <td>20,000 本</td> <td>9,648 本</td> <td>48.2%</td> </tr> </tbody> </table>						品目	目標数	備蓄数	充足率	保存用ビスケット	8,000 食	4,620 食	57.8%	白米（アルファ米）	16,000 食	14,000 食	87.5%	おかゆ（アルファ米）	5,700 食	3,150 食	55.3%	粉ミルク	13,000 g	13,000 g	100.0%	飲料水（500ml）	20,000 本	9,648 本
品目	目標数	備蓄数	充足率																										
保存用ビスケット	8,000 食	4,620 食	57.8%																										
白米（アルファ米）	16,000 食	14,000 食	87.5%																										
おかゆ（アルファ米）	5,700 食	3,150 食	55.3%																										
粉ミルク	13,000 g	13,000 g	100.0%																										
飲料水（500ml）	20,000 本	9,648 本	48.2%																										
	【飲料水】		【粉ミルク】																										
コスト		人件費																											
事業費 (H29年度決算額)	2,297 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数																									
人件費	7,322 千円	担当正規職員	5,524 千円	0.8	人																								
総 計	9,619 千円	嘱託職員	千円		人																								
		再任用（フル）	1,798 千円	0.4	人																								
		再任用（ハーフ）	千円		人																								
		臨時職員	千円		人																								
事業実績 (活動指標)	指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度																								
	白米（アルファ米）備蓄数	食	14,000	13,950	14,250																								
	粉ミルク備蓄数	g	13,000	14,040	52,000																								
成果目標	苦小牧市災害時備蓄計画に基づき計画的な整備を進め、食料備蓄の充実を図ります。																												
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）	<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低																									
	事業の効率性（費用対効果）	<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低																									
自己評価の理由	地域づくり総合交付金を活用し、災害時に備えた備蓄品が順調に整備されています。																												
事業の課題、今後の方向性等	食料等の備蓄については、必要数を直ちに整備することは難しいため、交付金等を活用し最低限の備蓄を確保しつつ、民間企業等との応援協定の締結を促進し、災害時における供給体制の強化を図ります。																												
特記事項																													

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 2総務費

項 3防災費

目 2災害対策費

事務事業番号 02030203

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
総合防災訓練事業 市民生活部危機管理室		979 千円	千円	千円	千円	979 千円
根拠法令	災害対策基本法					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	東日本大震災や熊本地震などの状況を踏まえ、大地震の発生及び最大級の津波等を想定し、本市をはじめ消防、学校、警察、自衛隊、その他防災関係機関、地域住民やボランティアが一体となった総合的な訓練を実施するとともに、防災関係機関の災害発生時の応急対策に関する検証・確認と住民の防災意識の高揚を目指します。					
事業の必要性	本市における災害対応力をさらに強化するため、地域と防災関係機関が連携した実践的な防災訓練を通じて、市民一人ひとりの防災に対する意識の向上を図る必要があります。					
事業の内容	<p>重点テーマを「住民・学校・行政が連携した避難所の開設・運営」として、本市や防災関係機関及び住民相互の連携と協力体制の強化を図るため、次の訓練を展開した。</p> <p>(1) 災害対策本部設置・運営訓練（市役所9階会議室） (2) 住民避難訓練（日吉町、永福町、のぞみ町、東開町、北星小、緑陵中、沼ノ端小） (3) 避難所開設・運営訓練（北星小） (4) 福祉避難所開設・運営訓練（豊川コミュニティセンター） (5) 災害ボランティアセンター設置・運営訓練（市民活動センター） (6) 自衛隊（陸・海）災害派遣活動訓練及び消防救出救助活動訓練（真砂町海岸）</p> 					
		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	979 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数		
人件費	7,552 千円	担当正規職員	3,453 千円	0.5	人	
総 計	8,531 千円	嘱託職員	千円		人	
		再任用(7/)	1,798 千円	0.4	人	
		再任用(ハ-7)	千円		人	
		臨時職員	2,301 千円	1	人	
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	苫小牧市総合防災訓練（実動訓練）参加者数		人	550	-	1,120
成果目標	隔年で実施している総合防災訓練において、防災関係機関の災害発生時における応急対応や情報連携の再確認、さらには市民一人ひとりの防災意識の向上を図ります。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由	今回のメイン訓練であった避難所の開設、避難住民の受入れのほか災害用備蓄品の取扱い訓練や自衛隊による炊出し訓練など、参加町内会の皆様のご協力により事故やケガ人などもなくスケジュールどおり無事終了し、市民の防災意識向上と地域防災力の強化が図られました。					
事業の課題、今後の方向性等	参加者からの意見やアンケートなどによる検証結果を今後の訓練に反映していくとともに、必要に応じて防災マニュアルの見直しを行うなど、より実効性のある防災組織体制の構築や防災関係機関相互の連携強化を図ります。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 2総務費

項 3防災費

目 2災害対策費

事務事業番号 02030204

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
避難行動要支援者支援事業 市民生活部危機管理室		5,188 千円	千円	千円	千円	5,188 千円
根拠法令	災害対策基本法					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	災害時に配慮が必要な「要配慮者」のうち、自力での避難が難しく第三者の手助けが必要な要介護者や障がい者などの「避難行動要支援者」を支援するため、町内会や自主防災組織、民生委員などが地域ぐるみで支えあう体制を構築します。					
事業の必要性	災害対策基本法の一部改正に伴い、新たに避難行動要支援者名簿の作成や名簿情報の避難支援等関係者への提供等の規定が設けられたことを受け、市関係部署がそれぞれ管理している情報を一元的に取りまとめ、情報共有化を図り、災害時における避難行動要支援者の避難を迅速、円滑に進める必要があります。					
事業の内容	○各町内会に対し、避難行動要支援者支援制度に関する説明会を開催。 ○避難行動要支援者名簿管理システムの運用。 ○あらかじめ個人情報等の提供に関して避難行動要支援者本人の同意を得たうえで、避難行動要支援者名簿を避難支援等関係者である各町内会に提供。 ○各町内会が避難行動要支援者と打合わせ、具体的な避難方法等の個別計画を策定。					
	 					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	5,188 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数		
人件費	6,643 千円	担当正規職員	3,453 千円	0.5	人	
総 計	11,831 千円	嘱託職員	千円		人	
		再任用(7月)	1,349 千円	0.3	人	
		再任用(8-7月)	千円		人	
		臨時職員	1,841 千円	0.8	人	
事業実績 (活動指標)	指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度	
	町内会への避難行動要支援者名簿の提供	町内会	4	32	-	
	個別計画の策定	町内会	19	1	-	
成果目標	近隣住民の助け合いによる「共助」の考え方のもと、災害時に手助けが必要な方を地域で支えあう体制を構築し、災害に強い地域づくりを目指します。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）	<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性（費用対効果）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	避難行動要支援者支援制度の周知を図ったほか、町内会等と連携しながら平常時と災害時における支援体制の構築を推進しました。引き続き、名簿情報提供の同意確認を行うとともに、個別計画の策定に向け着実に取組を進めます。					
事業の課題、今後の方向性等	地域における避難支援体制を構築するためには、平常時から支援される人と支援する人の信頼関係を深めておくことが重要です。今後は地域での防災訓練等を通じて、相互にコミュニケーションが図られるようサポートを継続します。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 2総務費

項 3防災費

目 2災害対策費

事務事業番号 02030205

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
土砂災害対策環境整備推進事業		23,522 千円	千円	千円	千円	23,522 千円
市民生活部危機管理室 都市建設部道路河川課						
根拠法令	災害対策基本法					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	災害関連情報を確実に入手し市民に伝達できるよう必要な環境を整備します。また、地区別の土砂災害ハザードマップを作成し、地域住民へ周知することで、災害に対する備えや対応方法を啓発し、地域防災力の向上を図ります。					
事業の必要性	近年、市内では局所的大雨に伴う土砂災害等により甚大な被害が生じていることから、各種防災情報の収集、管理、分析及び適切な情報発信に必要な環境整備を行うほか、市内の土砂災害危険箇所のうち、北海道が警戒区域に指定した箇所を土砂災害ハザードマップにより周知し、注意喚起する必要があります。					
事業の内容	<p>民間事業者が24時間体制で行う気象コンサルティングを活用した業務系情報共有ツール「水防対策支援サービス」と市民向けにインターネットで防災情報を発信する「苫小牧市防災情報サイト」で構成される「総合防災情報システム」を活用し、災害時における初動体制の構築や情報の収集・発信機能の強化を図りました。また、市内6ヶ所の土砂災害ハザードマップを作成しました。</p> <p>【総合防災情報システム】</p>  <p>【土砂災害ハザードマップ】</p> 					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	23,522 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
人件費	4,143 千円	担当正規職員	4,143 千円		0.6 人	
総 計	27,665 千円	嘱託職員	千円		人	
		再任用(フル)	千円		人	
		再任用(ハーフ)	千円		人	
臨時職員		千円		人		
事業実績 (活動指標)	指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度	
	苫小牧市防災情報サイト閲覧数	回	35,744	16,793	-	
	土砂災害ハザードマップ作成	地区	6	4	-	
成果目標	市内の気象情報を詳細かつリアルタイムに把握することで、災害時の初動対応の迅速化や、パトロール等の人員の適正配置を図ります。また、地区別の土砂災害ハザードマップを作成し周知することにより地域住民の円滑な避難を目指します。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由	防災ハンドブックや啓発用カードを用いて苫小牧市防災情報サイトの周知に努めたほか、土砂災害警戒区域の指定に係る説明会を開催し、澄川町や柏木町など市内6ヶ所の土砂災害ハザードマップを作成し配布しました。					
事業の課題、今後の方向性等	より確実に効果的な情報発信につながるよう、総合防災情報システムと防災行政無線等のシステム連携の検討を進めるほか、北海道が行う土砂災害警戒区域等の指定に関して引き続き説明会を適宜開催するなど丁寧な対応に努めます。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 2総務費

項 3防災費

目 2災害対策費

事務事業番号 02030206

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
災害情報配信環境整備事業 市民生活部危機管理室		880 千円	千円	千円	千円	880 千円
根拠法令	災害対策基本法					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	災害情報を電子メールや電話、FAXで一元的に発信できる環境を整備することで、市民に対し必要な情報発信を迅速に行います。					
事業の必要性	市民が迅速に避難行動を取れるよう、様々な媒体を活用し災害情報を迅速且つ的確に伝達する必要があります。					
事業の内容	<p>総合防災情報システムと連携した登録型の防災情報配信サービス（苫小牧市防災メール、テレフォンサービス）を導入し、災害時における情報発信の強化を図りました。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div>					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	880 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
人件費	2,762 千円	担当正規職員	2,762 千円		0.4 人	
総 計	3,642 千円	嘱託職員	千円		人	
		再任用(フル)	千円		人	
		再任用(ハーフ)	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
事業実績 (活動指標)	指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度	
	防災情報配信サービスメール登録者数	人	649	-	-	
成果目標	防災情報配信サービスの導入を契機に、平常時からの備えや災害時における避難行動の迅速化など、市民一人ひとりの防災意識の向上を図ります。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）	<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
	事業の効率性（費用対効果）	<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
自己評価の理由	防災情報配信サービス開始初年度の取組として、防災ハンドブックや啓発用カードを用いて周知に努め、メール登録者の増加につなげました。					
事業の課題、今後の方向性等	市民の迅速な避難行動に結びつけるため、防災情報配信サービス登録者数のさらなる拡大に向けた取組を継続します。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 2総務費

項 3防災費

目 2災害対策費

事務事業番号 02030207

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
防災啓発冊子整備事業 市民生活部危機管理室		11,681 千円	千円	千円	千円	11,681 千円
根拠法令	災害対策基本法					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	防災ハンドブックを作成し全世帯及び事業所に配布することで、災害に対する備えや対応方法などを周知・啓発し、市民一人ひとりの防災意識の向上と地域防災力の強化を図ります。					
事業の必要性	地震や津波に加え、近年では局所的大雨に伴う土砂災害や台風等による高潮災害など、本市を取り巻く災害事象は多岐に渡るため、ハザードマップや避難行動などの防災に関する正しい知識を市民に広く周知・啓発する必要があります。					
事業の内容	<p>避難行動に関する情報など国の防災に対する考え方や新たに追加された避難施設、防災知識として大切な事項などを最新の内容に整理するとともに、お住まいの地域の災害特性をすばやく検索できるよう、町ごとのインデックスを採用いたしました。</p> <p>また、女性視点の防災情報の紹介のほか、見開き部分に鳥瞰図を導入することで、位置関係や地形状況が一目で理解できるよう工夫するなど、図やイラストを豊富に使用した親しみやすい紙面構成としました。</p> 					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	11,681 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数		
人件費	4,143 千円	担当正規職員	4,143 千円	0.6	人	
総 計	15,824 千円	嘱託職員	千円		人	
		再任用(フル)	千円		人	
		再任用(ハーフ)	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
事業実績 (活動指標)	指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度	
	防災ハンドブック作成部数	部	100,000	-	-	
成果目標	身近なところに防災ハンドブックを備えて、ご家庭や地域での防災対策に役立てていただけるよう周知に努めます。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）	<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
	事業の効率性（費用対効果）	<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
自己評価の理由	幅広い年齢層の方々にできるだけ見やすく、分かりやすく、使いやすいようリニューアルしたほか、市ホームページに防災マップを掲載しました。また、住民課窓口やコミセンなどの主な公共施設に設置し、転入者等に随時配布しています。					
事業の課題、今後の方向性等	防災出前講座などの学習の場において、日ごろからの備えや災害時のとるべき行動、心がけていただきたいポイントなどを解説するなど、防災ハンドブックを活用した周知・啓発に努めます。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 2総務費

項 3防災費

目 2災害対策費

事務事業番号 02030208

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
避難所Wi-Fi整備事業		15,235 千円	14,700 千円	千円	千円	535 千円
教育部総務企画課						
根拠法令						
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象		避難所である市内小中学校にて、災害時避難者の情報収集や安否確認のための通信手段として無線LAN(Wi-Fi)のアクセスポイント(AP)を設置します。平時は、このAPを教育用のみ利用し、災害時に避難者に開放するようモード切替を行うこととします。				
事業の必要性		携帯キャリアのデータ通信に比べ、輻輳制御がなく無料で高速に利用できるWi-Fiが、避難者による情報収集や他者との連絡手段として非常に有効であることは、熊本地震等過去の災害でも確認されています。また、教育での利用についても、新学習指導要領に沿った教育ICT化の通信基盤として必要不可欠と考えております。				
事業の内容		<p>【平成29年度】 再編関連訓練移転等交付金事業として、市東部の9小中学校を対象に整備を行いました。避難所としての利用が想定される屋内運動場及び校舎各階の特別教室にAPを設置するとともに、災害時に避難者用に開放できる様、運用手順を確立するなどの準備も行いました。また、平時の教育利用に関しては、学校からの要望に応じて、学校で購入済みのタブレットをネットワークに接続できるように設定を行っております。</p>  <p>【屋内運動場でのAP設置例】</p> <p>【平成30～31年度】 平成29年度で整備した学校と統廃合の対象校を除いた全校を対象に、整備を検討しております。</p>				
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	15,235 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数		
人件費	691 千円	担当正規職員	691 千円	0.1	人	
総 計	15,926 千円	嘱託職員	千円		人	
		再任用(7ル)	千円		人	
		再任用(ハ-7)	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
事業実績 (活動指標)		指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度
		整備完了校数	校	9		
成果目標		再編関連訓練移転等交付金事業の対象となる市内東部の9小中学校については、平成29年度に整備が完了しています。それ以外の学校については、統廃合の対象校を除いて、平成31年度までの整備完了を目標としております。				
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由		平成29年度の再編関連訓練移転等交付金事業については、年度内に整備が完了し、平成30年度から平時の教育目的の利用が始まっております。避難所の設備としての効果は、避難所開設となる状況がまだないため測りかねますが、過去の事例から、万が一の場合に、有効な通信手段になり得るものと考えております。				
事業の課題、今後の方向性等		平成31年度までを目途として、避難所としてほぼ市内全小中学校の整備を行いたいと考えております。また、将来的には、教育用のAPを普通教室まで増やして行きたいと考えておりますが、多額の費用がかかるため、財源の確保が課題となっております。				
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 2総務費

項 3防災費

目 2災害対策費

事務事業番号 02030209

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳																																	
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源																														
災害用備蓄品整備事業 市民生活部危機管理室		11,661 千円	11,384 千円	千円	千円	277 千円																														
根拠法令	災害対策基本法																																			
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金																																			
事業の目的・対象	苦小牧市地域防災計画で想定する罹災者9,410人に人口増加分を加えた備蓄物資交付対象者10,000人に対応するため、苦小牧市災害時備蓄計画に基づき避難所用の生活必需品や資機材等を整備します。本事業は特定防衛施設周辺整備調整交付金を活用し、平成24～32年度までに整備する予定です。																																			
事業の必要性	災害時の備蓄については、自助の理念に基づく市民自らによる備蓄や市と民間企業等との応援協定による必要物資の確保が進んでいます。しかし、災害発生初期には流通機能が麻痺することも懸念され、避難所運営等において生命維持や生活に最低限必要となる物資については市が確保し、各避難所へ分散備蓄する必要があります。																																			
事業の内容	平成29年度は生活必需品として毛布540枚、寝袋350枚、資機材として赤外線ヒーター35台、発電機5台、マンホールトイレ120台を購入しました。																																			
	<p>■主な備蓄品(生活必需品・資機材等)の目標数量と備蓄数量</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>品目</th> <th>目標数量</th> <th>備蓄数量</th> <th>充足率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>毛布</td> <td>10,000 枚</td> <td>10,000 枚</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>寝袋</td> <td>2,600 枚</td> <td>1,959 枚</td> <td>75.3%</td> </tr> <tr> <td>敷きマット</td> <td>10,000 枚</td> <td>6,057 枚</td> <td>60.6%</td> </tr> <tr> <td>災害用トイレ</td> <td>160 基</td> <td>188 個</td> <td>117.5%</td> </tr> <tr> <td>赤外線ヒーター(灯油)</td> <td>235 台</td> <td>250 台</td> <td>106.4%</td> </tr> <tr> <td>折畳式ベッド</td> <td>200 台</td> <td>220 台</td> <td>110.0%</td> </tr> <tr> <td>発電機(ガソリン)</td> <td>94 台</td> <td>99 台</td> <td>105.3%</td> </tr> </tbody> </table>					品目	目標数量	備蓄数量	充足率	毛布	10,000 枚	10,000 枚	100.0%	寝袋	2,600 枚	1,959 枚	75.3%	敷きマット	10,000 枚	6,057 枚	60.6%	災害用トイレ	160 基	188 個	117.5%	赤外線ヒーター(灯油)	235 台	250 台	106.4%	折畳式ベッド	200 台	220 台	110.0%	発電機(ガソリン)	94 台	99 台
品目	目標数量	備蓄数量	充足率																																	
毛布	10,000 枚	10,000 枚	100.0%																																	
寝袋	2,600 枚	1,959 枚	75.3%																																	
敷きマット	10,000 枚	6,057 枚	60.6%																																	
災害用トイレ	160 基	188 個	117.5%																																	
赤外線ヒーター(灯油)	235 台	250 台	106.4%																																	
折畳式ベッド	200 台	220 台	110.0%																																	
発電機(ガソリン)	94 台	99 台	105.3%																																	
	<p>【毛布】</p> 		<p>【発電機】</p> 																																	
コスト		人件費																																		
事業費 (H29年度決算額)	11,661 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数																																
人件費	8,463 千円	担当正規職員	6,215 千円	0.9	人																															
総 計	20,124 千円	嘱託職員	千円		人																															
		再任用(フル)	2,248 千円	0.5	人																															
		再任用(ハーフ)	千円		人																															
		臨時職員	千円		人																															
事業実績 (活動指標)	指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度																															
	毛布備蓄数量	枚	10,000	9,490	7,653																															
	寝袋備蓄数量	枚	1,959	1,609	1,619																															
	敷きマット備蓄数量	枚	6,057	6,027	6,003																															
成果目標	苦小牧市災害時備蓄計画に基づき計画的な整備を進め、生活必需品や資機材等の充実を図ります。																																			
自己評価	事業の有効性(効果の達成状況)	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低																																		
	事業の効率性(費用対効果)	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低																																		
自己評価の理由	特定防衛施設周辺整備調整交付金を活用し、災害時に備えた備蓄品が順調に整備されました。																																			
事業の課題、今後の方向性等	生活必需品や資機材等の備蓄については、必要数を直ちに整備することは難しいため、交付金等を活用し最低限の備蓄を確保しつつ、民間企業等との応援協定の締結を促進し、災害時における供給体制の強化を図ります。																																			
特記事項																																				

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 2総務費

項 4賦課徴収費

目 1賦課徴収費

事務事業番号 02040101

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
固定資産評価事業		8,879 千円	千円	千円	千円	8,879 千円
財政部資産税課						
根拠法令	地方税法・苫小牧市税条例・固定資産評価基準・苫小牧市固定資産（土地）評価事務取扱要領					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	平成30基準年度の評価替え及び毎年検討される時点修正を行うに当たり、納税義務者に対し固定資産評価に関する根拠を明確にし、適正で均整のとれた評価額を設定することを目的としています。					
事業の必要性	納税義務者に不利益が被ることのないよう、適正な評価を行うためには、不動産鑑定士等による専門的な知識、助言が必要不可欠となります。					
事業の内容	<p>1 固定資産評価資料作成業務（債務負担行為） 業務を請け負った専門業者に、道内における不動産市場の調査・分析、また、地方税法及び固定資産評価基準の改正並びに総務省からの通知等に伴う各種相談及び固定資産評価に関する全般的なアドバイス等について対応してもらい、平成30基準年度の評価替えに向けて「苫小牧市固定資産（土地）評価事務取扱要領」の見直しを行いました。</p> <p>2 標準宅地の時点修正に係る鑑定業務 不動産鑑定士に当課で検討した時点修正を行う地点の7月1日時点の価格と下落率を調査・鑑定してもらい、平成30年度課税へ反映させました。</p> <p>3 ゴルフ場用地の評価替えに係る精通者意見価格調査業務 市内11箇所あるゴルフ場の評価に反映させるため、不動産鑑定士に基準となる5箇所のゴルフ場の近傍山林の時価を調査してもらいました。</p> <p>4 市街化調整区域の商業系宅地の価格水準調査業務 平成30基準年度評価替えを行うに当たり市街化調整区域内の標準宅地との比準割合を求めるため、不動産鑑定士に同区域内の商業系宅地の価格水準調査を行っていただきました。</p>					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	8,879 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
人件費	23,477 千円	担当正規職員	23,477 千円	3.4 人		
総 計	32,356 千円	嘱託職員	千円	人		
		再任用（フル）	千円	人		
		再任用（ハーフ）	千円	人		
		臨時職員	千円	人		
事業実績 (活動指標)	指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度	
	評価資料作成に伴う打合せ・相談回数	回	24	26	17	
	時点修正に伴う鑑定地点数	地点	11	24	18	
	ゴルフ場・市街化調整区域商業系宅地調査箇所数	箇所	7	0	0	
成果目標	関係法令に基づき適正かつ明確な固定資産評価を行うことを目標に、本事業を通じて不動産鑑定士等による専門的意見を取り入れながら、常に納税義務者から疑念を抱かれることのないよう努めてまいります。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）	<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
	事業の効率性（費用対効果）	<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
自己評価の理由	不動産鑑定士等の専門的意見を取り入れることで、納税者に対し適正かつ明確な評価・課税を行うことができることから、事業の有効性や効率性は高いものであると考えます。					
事業の課題、今後の方向性等	納税義務者からの信頼を得ることができるよう、固定資産評価を適正かつ明確に行うために、その基準となる評価要領をその時代背景または市場動向を視野に入れながら作成しなければなりません。そのため、今後におきましても不動産鑑定に関する専門的知識を有した資格者等の意見を取り入れながら行っていく必要があるものと考えております。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 2総務費

項 4賦課徴収費

目 1賦課徴収費

事務事業番号 02040102

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
納税通知書等封入封緘事業		12,476 千円	千円	千円	4,438 千円	8,038 千円
財政部市民税課、資産税課 市民生活部国保課						
根拠法令						
実施方法		□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象		納税通知書等の送付にあたり、作業の効率化と封入誤りなどのリスク防止のため、納税通知書等の封入封緘業務を委託します。				
事業の必要性		封入作業が複雑かつ、封入作業による誤りなどのリスクもあることから、作業の効率化とリスク防止のため機械による封入作業を委託します。				
事業の内容		納付書等帳票の裁断、製本と同封物を合わせた封入封緘までの作業を専用の機械で一括して行い、機械により封入後の封筒窓あき部分のあて名表示検査、封筒の厚み検査を行うことで、封入誤りなどを防ぐことができます。				
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	12,476 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	4,028 千円		担当正規職員	3,798 千円	0.55	人
総 計	16,504 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用(フル)	千円		人
			再任用(ハーフ)	千円		人
		臨時職員	230 千円	0.1	人	
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	個人住民税		件	34,886	35,091	34,672
	軽自動車税		件	40,085	39,834	39,312
	固定資産税		件	54,503	54,313	54,139
	国民健康保険税・保険証・高齢受給者証		件	60,618	63,131	65,165
成果目標		専用機械での作業となるため、封入誤りなどのリスクを回避し人件費の縮減が図られます。				
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由		納税通知書等の封入誤りは発生しておらず、効果は十分達成できています。効率性の面でも職員の封入作業等に係る時間短縮により人件費の抑制に繋がっています。				
事業の課題、今後の方向性等		作業の効率化と封入誤りなどのリスク防止が図られることから、今後も継続して事業を実施します。納付書等の発送までの流れを分析し、更なる効率化を図っていきます。				
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 2総務費

項 5戸籍住民登録費

目 2住居表示整備費

事務事業番号 02050201

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
錦西地区住居表示整備事業		896 千円	千円	千円	千円	896 千円
市民生活部住民課						
根拠法令	住居表示に関する法律・苫小牧市住居表示に関する条例・苫小牧市住居表示整備審議会条例					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	法令に基づき合理的な住居表示を実施し、市民生活と市民活動の利便の向上を図ります。					
事業の必要性	昭和37年に「住居表示に関する法律」が制定されています。 土地の番号である地番を用いて住所を表すことによるわかりにくさを解消するために必要です。					
事業の内容	平成30年10月1日に錦西地区（主に錦西町内会・すすらん町内会の区域）の住居表示を実施します。 平成29年度の事業内容の主なものは次のとおりです。 <ol style="list-style-type: none"> 1 苫小牧市住居表示整備審議会の開催について 苫小牧市住居表示整備審議会条例第1条により市長の諮問に応じ、平成29年5月30日に設置されました。 錦西地区の町名・町割について審議しました。 2 苫小牧市住居表示整備審議会主催の住民説明会について 平成29年7月19日に錦西・すすらん会館で諮問内容や住居表示制度の概要などについて説明しました。 3 苫小牧市住居表示整備審議会の答申について 平成29年10月12日に錦西地区の町名・町割について答申しました。 4 町名・町割の決定について 平成29年12月に市議会で議決され、決定しました。 					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	896 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数		
人件費	6,905 千円	担当正規職員	6,905 千円	1	人	
総計	7,801 千円	嘱託職員	千円		人	
		再任用(フル)	千円		人	
		再任用(ハーフ)	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
事業実績 (活動指標)	指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度	
	住居表示整備審議会	回	4			
	住民説明会	回	1		1	
成果目標	住居表示により、消防車・救急車などが早く目的地に到着する、郵便物・宅配便などの誤配や遅配が少なくなる、訪問者が目的の建物を探ることが容易になるなどの生活の利便の増進に寄与することが目標となります。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）	<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
	事業の効率性（費用対効果）	<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
自己評価の理由	住居表示は、市民生活の利便の増進に寄与しており、事業の有効性は高く、費用に見合った効果を得ていると考えています。平成29年度は平成30年度の事業実施に向けた住居表示整備審議会などを実施、スケジュールどおりの進捗となっております。					
事業の課題、今後の方向性等	本市の新規住居表示整備事業実施については、平成30年度の錦西地区にて概ね終了となります。今後は、市街地形成状況などを鑑みながらの事業実施検討となります。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 2総務費

項 5戸籍住民登録費

目 2住居表示整備費

事務事業番号 02050202

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
住居表示板整備事業 市民生活部住民課		3,480 千円	千円	千円	千円	3,480 千円
根拠法令	住居表示に関する法律・苫小牧市住居表示に関する条例					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	住居表示実施区域内に設置している不明瞭な住居表示街区表示板の更新を行います。 また、住居表示実施区域内の建物に住居番号表示板を表示するように居住者へ周知します。					
事業の必要性	昭和37年に「住居表示に関する法律」が制定されています。 住居表示街区表示板を更新し、住居番号表示板を表示することにより、住居表示実施区域内にある建物がより探し易くなり、利便性が向上するために必要です。					
事業の内容	<p>平成29年度の対象地区は、明野新町、入船町、白金町、新中野町、日の出町、船見町、矢代町、柳町、弥生町の9町です。</p> <p>1 不明瞭な住居表示街区表示板を調査し、更新を行いました。 以前は主に電柱に取り付けられていたものを中心に更新していましたが、塀や外壁なども含めて更新を行いました。</p> <p>2 住居番号表示板の表示されていない建物、表示されているが不明瞭な建物を調査し、戸別訪問し、表示するように周知しました。</p>					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	3,480 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数		
人件費	1,632 千円	担当正規職員	千円	人		
総計	5,112 千円	嘱託職員	1,632 千円	0.5 人		
		再任用(フル)	千円	人		
		再任用(ハーフ)	千円	人		
		臨時職員	千円	人		
事業実績 (活動指標)	指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度	
	住居表示街区表示板 更新枚数	枚	286			
	住居番号表示板 明瞭表示率(戸別訪問前)	率	46			
	住居番号表示板 明瞭表示率(戸別訪問後)	率	68			
成果目標	住居表示街区表示板の不明瞭なものが更新され、住居番号表示板が表示されることにより、目的の建物を探すことが容易になるなどの生活の利便の増進に寄与することが目標となります。					
自己評価	事業の有効性(効果の達成状況)	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性(費用対効果)	<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	電柱以外に塀や外壁などに設置されていた不明瞭な住居表示街区表示板の更新を実施しました。 また、住居番号表示板の明瞭表示率が向上しました。					
事業の課題、今後の方向性等	この事業は、長期計画(10年計画)ですが、計画の年数が進捗状況により変わる可能性があります。 住居番号表示板の戸別訪問による表示周知については、平成31年度より公共サービス民間提案制度で実施する予定です。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 2総務費

項 6選挙費

目

2衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費

事務事業番号

02060201

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費		59,866 千円	59,866 千円	千円	千円	千円
選挙管理委員会事務局						
根拠法令						
実施方法		■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象		衆議院議員選挙が選挙人の自由に表明する意思によって公明且つ適正に行われることを確保し、もって民主政治の健全な発達を期することを目的とします。				
事業の必要性		正確、迅速な選挙事務のもと、公正な選挙の執行管理が必要です。				
事業の内容		<ul style="list-style-type: none"> ・衆議院の解散による、解散総選挙 ・選挙期日 平成29年10月22日 ・選挙公示日 平成29年10月10日 ・当日有権者数 145,172人 ・投票率 56.14% 				
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	59,866 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数		
人件費	22,096 千円	担当正規職員	22,096 千円	3.2	人	
総計	81,962 千円	嘱託職員	千円		人	
		再任用(フル)	千円		人	
		再任用(ハーフ)	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
事業実績 (活動指標)		指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度
		投票率	%	56.14		
成果目標		選挙の公正を確保しつつ、有権者が投票しやすい環境を整備します。				
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由		民主主義の基盤である選挙に関する基本事項、諸手続き、競争のルールなどを定めた公職選挙法を正確に理解し、運用することが、中立、公正な選挙を実現する不可欠な条件であり、民主主義社会を維持、発展させることにつながります。今後も選挙の適正な管理執行に費用面においても努めます。				
事業の課題、今後の方向性等		公職選挙法に適切に対応するとともに、投票環境の向上（期日前投票等の利便性向上等）に努めます。				
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 2総務費

項 6選挙費

目 3胆振海区漁業調整委員会委員選挙費 事務事業番号 02060301

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
胆振海区漁業調整委員会委員補欠選挙費 選挙管理委員会事務局		27 千円	27 千円	千円	千円	千円
根拠法令						
実施方法		■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象		胆振海区漁業調整委員会委員の補欠選挙です。 12月1日付で委員が辞職、また他の海区で委員が死亡のため急遽、補欠選挙を行うこととなりました。				
事業の必要性		正確、迅速な選挙事務のもと、公正な選挙の執行管理が必要です。				
事業の内容		<ul style="list-style-type: none"> ・選挙期日 平成29年12月27日【想定】 ・告示日 平成29年12月18日【想定】 ・投票時間 10:00~16:00 ・開票時間 17:00~ ・12月18日(告示日)に、立候補者1名につき無投票となりました。 				
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	27 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数		
人件費	2,762 千円	担当正規職員	2,762 千円	0.4	人	
総計	2,789 千円	嘱託職員	千円		人	
		再任用(フル)	千円		人	
		再任用(ハーフ)	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
事業実績 (活動指標)		指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度
成果目標		選挙の公正を確保しつつ、有権者が投票しやすい環境を整備します。				
自己評価	事業の有効性(効果の達成状況)		<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性(費用対効果)		<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由		選挙に関する基本事項、諸手続き、競争のルールなどを正確に理解し、運用することが、中立、公正な選挙を実現する不可欠な条件であり、今後も選挙の適正な管理執行に費用面においても努めます。				
事業の課題、今後の方向性等		公職選挙法に適切に対応するとともに、公正な選挙執行に努めます。				
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 2総務費

項 7統計調査費

目 1統計調査費

事務事業番号 02070101

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
周期統計調査費		2,755 千円	2,755 千円	千円	千円	千円
総合政策部政策推進課						
根拠法令	統計法					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	正確な統計データを得るため、各種基幹統計調査において本市が担う業務を滞りなく遂行することが目的です。また、対象は調査の種類によって様々ですが、平成29年度は世帯を対象とした平成29年就業構造基本調査及び平成30年住宅・土地統計調査の準備調査である平成30年住宅・土地統計調査単位区設定を実施しました。					
事業の必要性	未来の展望を図る上で、統計データは必要不可欠です。その根幹となるものは各調査員が1件ずつ地道に回収した調査票であり、その業務を正確かつ迅速に実施するために、この事業は必要です。					
事業の内容	<p>1 統計調査員（指導員）の確保 各種統計調査において、国より示される調査員（指導員）数を統計協議会会員などにより確保しました。平成29年就業構造基本調査では調査員数:31名、指導員数:3名を、平成30年住宅・土地統計調査単位区設定では指導員:27名を確保し、実施しました。</p> <p>2 調査用品の用意、説明会の実施 調査用品を各調査員ごとに仕分け、袋詰め作業をし、説明会の場において配布しました。説明会は、平成29年就業構造基本調査では調査員説明会を2回、指導員説明会を1回、平成30年住宅・土地統計調査単位区設定では指導員説明会を2回実施しました。</p> <p>3 統計調査の実施 調査の実施期間においては、調査客体からの問合せ等の対応、調査員及び指導員からの質問等に対する回答を行い、発生した様々な問題に対して対応を行いました。</p> <p>4 調査書類の審査、提出 平成29年就業構造基本調査では約700件の調査書類の審査を行うとともに、未回答の客体に対する調査活動を行った上で、調査票を北海道に提出しました。平成30年住宅・土地統計調査単位区設定では294調査区の単位区設定図の審査を行い北海道に提出しました。</p>					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	2,755 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
人件費	6,675 千円	担当正規職員	5,524 千円	0.8	人	
総 計	9,430 千円	嘱託職員	千円		人	
		再任用(7ル)	千円		人	
		再任用(ハ-7)	千円		人	
		臨時職員	1,151 千円	0.5	人	
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	周期統計調査費による基幹統計調査		調査	2	1	4
成果目標	調査用品の準備、調査員及び指導員へのサポートや指導、統計調査実施に関する周知及び協力依頼、非協力的で調査困難な客体への対応、回収した調査書類の審査等を行いより精度の高い調査結果となるよう努めます。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由	各種統計データは国及び地方自治体の政策・施策の立案さらには未来への展望を図るために不可欠なものであることから、事業の有効性を高めました。効率性に関しては、多額の予算が投入されている事実もあるため、インターネット及び統計支援システムなどの活用により人件費や消耗品費を抑えるなど改善の余地があることから中としました。					
事業の課題、今後の方向性等	年々、個人情報保護意識や防犯の意識が高まり調査活動が困難な状況となってきています。様々な統計データは、1枚1枚の調査票の積み重ねによって得られるものであることを広く知ってもらい、調査の協力が得られる環境づくりに向けて、PR活動や出前講座等を行います。					
特記事項	周期統計調査費による基幹統計調査は5年周期で実施されることがほとんどのため、年によって業務内容が異なります。					